

2022

中間期ディスクロージャー誌

2022年4月1日～2022年9月30日

目次

- 2 ごあいさつ
- 4 相場操縦事案・銀証ファイアウォール規制違反事案を受けた対応
- 6 事業の概況
- 10 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組
- 12 グループ各社の紹介
- 17 資料編
- 234 開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および信用関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来

の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL(03) 3282-8111

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田 純



まず、SMBC日興証券における相場操縦事案、および、SMBC日興証券と三井住友銀行における銀証ファイアーウォール規制違反事案に関し、SMBC日興証券が業務停止命令と業務改善命令、三井住友銀行が報告徴求命令、当社が改善措置命令と報告徴求命令を金融庁より受けたことについて、お客さま、株主の皆さま、その他関係者の方々に多大なるご心配、ご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。この度の事態を厳粛に受け止め、同じ過ちを二度と繰り返さないよう、全社をあげて改善・再発防止に取り組み、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

2020年4月より、現在の中期経営計画がスタートしましたが、本年度はその最終年度です。ここまでの期間を振り返ると、まさにVUCAの時代と呼ばれるに相応しく、新型コロナウイルス感染症の蔓延、ロシアによるウクライナ侵攻、各国中央銀行の金融政策の転換と、計画策定時には想定していなかった事象が次々と押し寄せてくる中で、難しい舵取りを強いられた日々でした。しかし、このような環境の中でも中期経営計画の施策を一つひとつ着実に推進した結果、ベースの収益力が上がってきていると手応えを感じています。

特に、当上半期の業績は、国内外の法人向け貸出と手数料収入の増加により、ホールセール・グローバル事業部門を中心に力強い増益を見せたほか、円安の影響もあり、連結業務純益は7,219億円と前年同期比で1,358億円の増益となりました。さらに、想定よりも与信関係費用が低く抑えられたこと、政策保有株式の売却益が上振れたことを受け、親会社株主に帰属する中間純利益は5,254億円と、5月に発表した通期業績目標7,300億円に対して72%の進捗となりました。

想定以上に高い進捗率となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標は、期初目標対比400億円上乗せた7,700億円とすることといたしました。

	上半期		通期	
	期初目標	実績	期初目標	修正目標
連結業務純益	6,000	7,219	12,350	12,650
与信関係費用	▲1,000	▲831	▲2,100	▲2,100
経常利益	5,200	7,261	10,600	11,200
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,500	5,254	7,300	7,700

さらに、当社は株主還元策のひとつとして、「2022年度までに配当性向40%を達成する」とかねてより宣言していましたが、この約束を果たすため、通期業績目標の上方修正に伴って今年度一株あたり配当予想も220円から230円に引き上げることといたしました。また、当社の株主還元は、配当を基本に、機動的な自己株取得も実施する方針ですが、後者については、2022年11月に2,000億円の取得枠を設定しました。これは、2021年11月に発表し、未取得のまま期限を迎えてしまった1,000億円の枠の再設定と、業績が堅調なこと等に鑑みて今回新たに追加した1,000億円を合算したものです。

最後に、来年度から始まる次期中期経営計画の方向性について、私の考えを少し共有いたします。現在、社内ですさまざまな議論を行っているところですが、基本的には今の戦略の大きな方向性は変えずに、さらなる「質の伴った成長」を追求する内容になると思います。現在の中期経営計画では、成長に向けた種まきを行ってきました。例えば、アジアで「第2、第3のSMBCグループを創る」というマルチフランチャイズ戦略の下で実行したインド・ベトナム・フィリピンの現地金融機関への出資、新たな個人向けデジタル金融サービス提供に向けたSBIホールディングスとの資本業務提携、海外証券ビジネス強化に向けたJefferiesとの資本業務提携、米国におけるデジタルバンク開業等です。これらの施策の効果は次期中期経営計画期間から少しずつ現れ、グループの成長の源泉となるはずですが、ぜひ、ご期待いただきたいと思います。また経済的価値だけで企業の価値を測る時代は終わり、これからはいかに社会的価値を創出していくかが重要になると考えています。SMBCグループとしてどのように社会的価値を生み出すのかしっかり考え、次期中期経営計画の中で発表したいと思っています。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年1月
三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

相場操縦事案・銀証ファイアーウォール規制違反事案を受けた対応

2022年10月7日、SMBC日興証券は、相場操縦事案及び銀証ファイアーウォール規制違反事案について金融商品取引法第51条及び第52条第1項に基づき、金融庁より行政処分(業務停止命令及び業務改善命令)を受け、当社は、相場操縦事案について金融商品取引法第32条の2第2項に基づき、金融庁より行政処分(改善措置命令)を受けました。

同日、SMBC日興証券の役職員が三井住友銀行から非公開情報を受領した行為について、当社及び三井住友銀行は、それぞれ、金融商品取引法第56条の2第2項及び銀行法第52条の31第1項、銀行法第24条第1項に基づく報告書の提出を金融庁より求められました。

このような事態に至ったことにつきまして、関係者の方々にご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。3社はそれぞれ、行政処分・報告徴求命令に基づき、2022年11月4日に報告書を金融庁に提出いたしました。報告書に記載した、再発防止に向けた取組の概要は以下の通りです。

行政処분을踏まえた再発防止に向けた取組等について

I . SMBC日興証券に対する金融庁による行政処분을踏まえた再発防止に向けた取組

SMBC日興証券として、経営管理態勢及び内部管理態勢に問題があったことを重く受け止め反省し、同様の事態を二度と繰り返さないよう、原因分析に基づき実効性のある再発防止策及び改善計画を策定いたしました。改善計画の実施にあたっては、経営が率先してこれに取組むとともに、類似事案発生を未然防止する観点も含めて実施状況及びその実効性・十分性を継続的に検証し、必要なリソース(人員・システム投資)の確保や意思決定などを迅速に行い、抜本的な経営管理態勢及び内部管理態勢の強化、健全な組織文化の醸成に努めてまいります。

1. 相場操縦事案について

相場操縦事案の直接的な原因としては、1線の自己勘定取引業務において市場のゲートキーパーとしての法令遵守意識が不足し自律的なブレーキが働かなかったこと、売買管理態勢のリソースが不足し牽制が十分に効かなかったこと、ブロックオファーの運営においてプロダクトに内在するリスクへの自律的な管理態勢が不足したこととあったと認識しております。これらの状況を生み出した根本的な原因としては、コンプライアンス・リスク管理及び規範意識浸透における経営としての主導的役割の不足、3線管理態勢(3 Lines of Defense)の整備不足、過去の不祥事における改善活動の継続的な実効性検証不足、人事施策上のコンプライアンスの位置づけの弱さ、役員の任命・配置方針の配慮不足、社内リスク情報を適切に引き出して分析・対処する機能の発揮不足があったと経営とし

て認識し、以下の通り(1)経営管理態勢の強化、(2)内部管理態勢(不公正取引を防止する態勢を含む)の強化、(3)コンプライアンスを重視する健全な組織文化の醸成について改善計画を策定いたしました。

(1) 経営管理態勢の強化

- ① 経営のリスク認識の向上、リスク把握強化
 - (ア)リスク認識向上のベースとなる経営陣の深度ある法令理解の徹底
 - (イ)経営が能動的にリスク把握を行う仕組みの構築
- ② 経営としてのコンプライアンス・リスク管理に資する適正なリソース(人員・システム投資)配分
 - (ア)資源配分の在り方の見直し
 - (イ)不祥事を繰り返さないための取組強化
- ③ プロダクト・ガバナンス強化
 - (ア)新商品・新規業務、既存商品の検証プロセス高度化、継続的な検証サイクルの定着
 - (イ)商品・サービス協議会の新設
 - (ウ)コンプライアンス部門による既存商品・サービスに対する牽制業務の明確化、及び個人のお客さまへ提供される商品・サービスの品質についての責任の所在の明確化
- ④ 内部統制の実効性を考慮した役員配置の実施
- ⑤ 取締役会及び監査等委員会の活性化
 - (ア)アジェンダセッティングと議論の充実、及びフォローアップ
 - (イ)取締役会構成
 - (ウ)取締役会としての執行役員監督
 - (エ)経営執行側が行う真因分析・再発防止策の検証・監督

(2) 内部管理態勢(不公正取引を防止する態勢を含む)の強化

- ① 3線管理態勢の実効性向上によるコンプライアンス態勢強化
- ② 自己勘定取引業務の運営態勢の見直し
 - (ア)自己勘定取引の在り方を含む業務運営の見直し
 - (イ)エクイティの自己勘定取引業務に対する牽制強化
- ③ 売買管理態勢の強化
 - (ア)売買審査業務に係る人的・物的な資源配置の強化
 - (イ)自己勘定取引を含む売買審査の基準見直し・態勢強化
 - (ウ)売買審査態勢をモニタリングする枠組みの構築
 - (エ)コンプライアンス違反が発生するおそれを認識した後の対応力強化

(3) コンプライアンスを重視する健全な組織文化の醸成

- ① 経営としてのコンプライアンス・リスク管理における明確なコミットメント
 - 経営陣による現場との双方向のコミュニケーション強化
- ② 3線管理態勢の実効性向上によるコンプライアンス意識醸成
- ③ 不公正取引防止に係る規範意識・リスク認識の向上

- (ア)グローバル・マーケット部門行動指針制定
- (イ)グローバル・マーケット部門コンダクトリスクブック作成
- (ウ)グローバル・マーケット部門コンダクトリスク会議設置
- ④ 人事評価制度の見直し
 - (ア)役員の人事評価制度の見直し
 - (イ)社員の人事評価制度の見直し

2. 銀証ファイアーウォール規制違反事案について

銀証ファイアーウォール規制違反事案の原因として、銀証連携ビジネスに関する不十分なリスク認識や、顧客情報管理ルール等の態勢整備不足、牽制・モニタリング機能の発揮不足、及び法令遵守意識・規範意識の徹底に課題があったことを真摯に受け止め、以下の通り(1)経営管理態勢の強化、(2)顧客情報管理態勢の強化、(3)顧客情報管理に係るコンプライアンス意識の醸成について改善計画を策定いたしました。

(1) 経営管理態勢の強化

- ① 役社員の法令認識、規範意識及び法令遵守意識の醸成
- ② グループベースでのコンダクトリスク管理の強化

(2) 顧客情報管理態勢の強化

- ① オプトアウト情報(三井住友銀行とSMBC日興証券との間で共有の停止を求められた情報)の管理体制の整備
- ② 銀証連携ビジネスに係るリスクベースでの管理・モニタリングの強化
- ③ リスクベースで監査を実施する体制の整備
- ④ 銀証連携ビジネスに係るルールの再徹底

(3) 顧客情報管理に係るコンプライアンス意識の醸成

- ① 不祥事案の風化防止 - 不祥事を繰り返さないための取組
- ② 不祥事の未然防止 - 不祥事を早期発見し未然防止を図る

II . SMFGに対する改善措置命令を受けての改善策等について

SMFGは、これまでグループ経営の高度化に向けた取組を継続してまいりましたが、今般、SMFGのSMBC日興証券に対する経営管理に問題があったことから、改善措置命令を受ける事態となったことを真摯に受け止め、同様の事態を二度と繰り返さないよう、原因分析に基づき実効性のある改善策を策定いたしました。SMFGとして、SMBC日興証券に対して適切な経営管理を行うための態勢構築に努めるとともに、SMBC日興証券が策定する、経営管理態勢及び内部管理態勢の強化、コンプライアンスを重視する健全な組織文化の醸成等の計画について、その着実な履行を監督し、指導してまいります。

(1) SMBC日興証券に対して適切な経営管理を行うための態勢の構築について

- ① 商品・サービスの管理態勢の見直し
- ② 人事に係るSMFGの関与強化
- ③ 3線管理態勢(3 Lines of Defense)の再整備
- ④ 有事即応体制の整備、有事におけるSMFGの関与強化
- ⑤ SMBCグループとしてのカルチャー浸透の取組

(2) SMBC日興証券が策定する、経営管理態勢及び内部管理態勢の強化、コンプライアンスを重視する健全な組織文化の醸成等のための計画及びその実施状況の検証について

報告徴求命令を踏まえた再発防止に向けた取組について

銀証ファイアーウォール規制違反事案の原因として、銀証連携ビジネスに関する不十分なリスク認識や、顧客情報管理ルール等の態勢整備不足、牽制・モニタリング機能の発揮不足、及び法令遵守意識・規律意識の徹底に課題があったことを真摯に受け止め、以下の通り(1)経営管理態勢の強化、(2)顧客情報管理態勢の強化、(3)顧客情報管理に係るコンプライアンス意識の醸成について改善対応策を策定いたしました。

I . 三井住友銀行に対する金融庁による報告徴求命令を踏まえた再発防止に向けた取組

(1) 経営管理態勢の強化

- ① 規律意識の徹底
- ② 経営のPDCA(Plan Do Check Act)
- ③ 不祥事態の未然防止体制
- ④ 異例事態発生時の行内エスカレーション
- ⑤ 2線による牽制機能の強化

(2) 顧客情報管理態勢の強化

- ① 個別オプトアウトに関するルール整備等
- ② 事後モニタリングの拡充・強化
- ③ 法人関係情報管理の厳格化

(3) 顧客情報管理に係るコンプライアンス意識の醸成

- ① 役職員の規律意識

II . SMFGに対する金融庁による報告徴求命令を踏まえた再発防止に向けた取組

(1) 三井住友銀行及びSMBC日興証券における再発防止策の着実な履行の監督

(2) 経営管理態勢の強化

- ① 規律意識の徹底
- ② 子会社の異例事態等を察知する体制
- ③ 子会社を牽制するための機能
- ④ コンプライアンス部門におけるリソースアセスメントの実施

(3) 顧客情報管理態勢の強化

- ① グループ会社間の連携

(4) 顧客情報管理に係るコンプライアンス意識の醸成

- ① SMBCグループとして重視すべき価値観(カルチャー・強み・理念体系)の再周知・徹底
- ② 研修機会の拡充・FG合同研修等の実施

リテール事業部門

銀行・証券・カード・コンシューマーファイナンス、それぞれの業界トップクラスの企業が、個人のお客さまのニーズに「グループ総合力」によるサービスでお応えし、お客さまから最も信頼される本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現を目指しています。

執行役専務
リテール事業部門長
山下 剛史



重点戦略

資産運用ビジネスの持続可能な成長

高度な資産運用管理や相続・承継等のお客さまの多様なニーズに対応するため、エンティティの枠を超えたグループ総合力で「トータルコンサルティング」を提供していきます。法人オーナー等の大口富裕層に対しては、銀証の連携強化を通じて、商品・サービスのラインナップ拡充や顧客基盤の拡大を図ります。また、グループベースでの資産集約・次世代取引の推進を通じて、お客さまの相続ニーズにも対応していきます。人生100年時代で多様化する困りごとやご要望には、金融面に加え、非金融領域のサービスも含めた「SMBCエルダープログラム」を専任コンシェルジュを通じて提供しています。

ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

コロナ禍で一層高まるキャッシュレス・デジタル化の機運を受けて、高セキュリティのナンバーレスカードやグループ共通ポイントサービス等、利便性の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡大を加速していきます。コンシューマーファイナンスにおいては、グループのノウハウを活用した商品強化等を通じて、より多くのお客さまのファイナンスニーズに応えていきます。

店舗改革を通じたコンサルティング強化

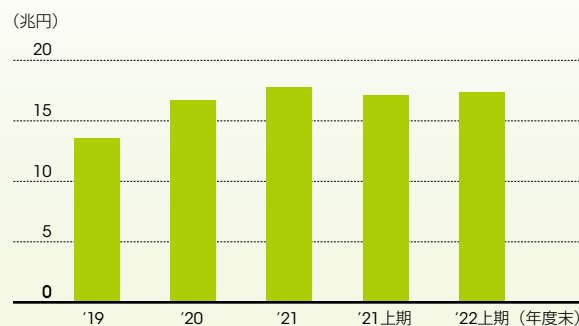
お客さまのニーズや行動の変化に合わせたデジタル・リモート完結の手続き拡充やビデオチャット機能の向上等を通じて、お客さまに寄り添った「親身かつスピーディーな対応」を追求していきます。また、お客さまのニーズに応じた付加価値の高いコンサルティングを提供するなど、店頭対応力を強化していきます。加えて、SMBCグループ共同店舗の展開を通じて、ワンストップサービスを提供し、お客さまの利便性向上と効率的な店舗運営の両立を実現していきます。

2022年度上期の実績

資産運用ビジネスが、相場環境の悪化影響を受けた一方、ストック収益資産残高は、前年同期比増の17.4兆円となったほか、キャッシュレス決済ビジネスも、国内消費の回復によりクレジットカード買物取扱高は好調で、コンシューマーファイナンスビジネスにおけるカードローン残高も増加に転じ、連結業務純益は997億円となりました。

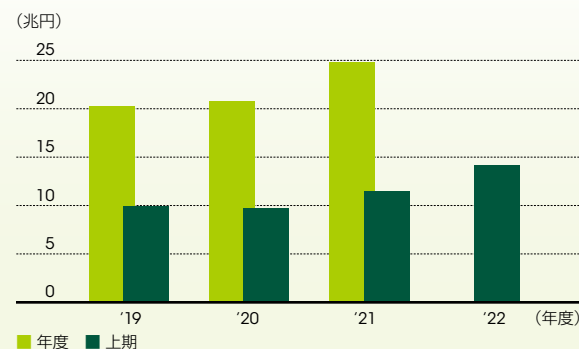
ストック収益資産残高

(三井住友銀行+SMBC日興証券+SMBC信託銀行)



クレジットカード買物取扱高

(三井住友カード+SMBCファイナンスサービス)



ホールセール事業部門

国内企業のお客さまに対し、資金調達・運用・決済等に関連したサービスや、M&Aアドバイザリー・リース・不動産仲介等、さまざまなニーズに対応するソリューションをグループ一体となって提供し、日本経済の発展に貢献していきます。

執行役副社長
ホールセール共同事業部門長
大島 眞彦

執行役専務
ホールセール共同事業部門長
金丸 宗男



重点戦略

グループエッジの強化・創出

コロナ禍の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢に伴うサプライチェーンの分断、足許の急激な円安等の影響により、お客さまの事業再編や財務改善、企業再編ニーズが一層高まっています。こうしたニーズに対して、資本性ファイナンスや企業再生投資等のソリューションへの対応力をグループベースで強化していきます。また不動産ビジネスにおいては、資源投入のほか、グループ各社の連携を一層強化し、お客さまに対するグループ一体でのソリューション提案を拡充します。

新たなビジネスとして事業会社への過半出資事業にも参入するなど、こうした新たな挑戦を続けていくことで、グループベースで一層のエッジ強化・創出を図っていきます。

法人向けデジタルソリューションの展開

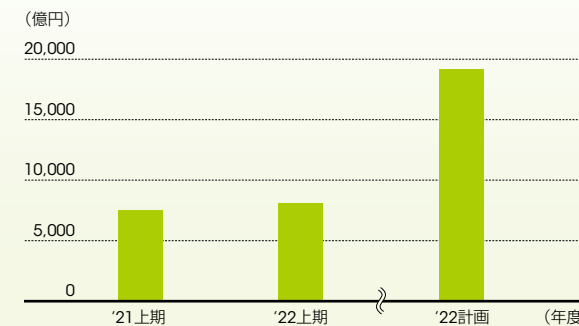
お客さまのDI/DXニーズは引き続き強く、大企業だけでなく、足許では特に中堅企業におけるニーズが高まっています。一方で、具体的な取組の検討に際しては、何から着手すべきかわたれらるお客さまも多くいらっしゃいます。このため、グループソリューション推進室におけるオーダーメイドのソリューション提案や法人向けデジタルプラットフォーム「PlariTown」のサービス拡充、三井住友カードと連携したキャッシュレス推進、「Biz-Create」を通じたビジネスマッチングサービスの展開等を通じ、中堅中小企業のデジタル化支援や、新たなビジネス機会の創出を目指していきます。

2022年度上期の実績

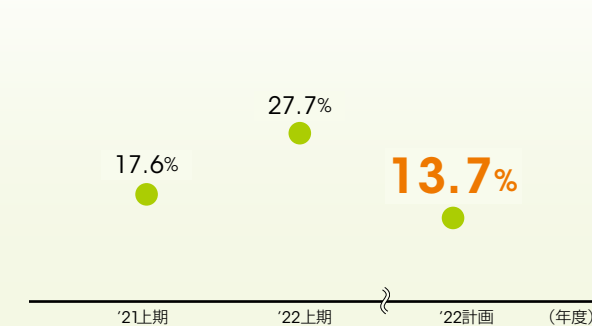
企業活動の活発化に伴いお客さまの金融イベントが活性化しており、この動きを捉えたソリューション提案が増加した結果、三井住友銀行の貸金収益と非金利収益が大きく増加しました。

特に、上期は為替や金利が大きく変動する環境の中、その変化に対して機動的に対応できたことで、外為収益・デリバティブ収益が大きく増加する等、連結業務純益は前年同期比303億円増益の2,592億円となりました。

戦略的ファイナンス・投資取組額



ベース収益増減率 (2019年度比)



グローバル事業部門

世界的に強みを有するプロダクト・サービスやグローバルネットワークを切り口に、国内外のお客さまの国際的な事業展開をグループ一体でサポートしています。

執行役専務
グローバル共同事業部門長
今枝 哲郎

執行役専務
グローバル共同事業部門長
福留 朗裕



重点戦略

CIBビジネスの強化

商業銀行業務と投資銀行業務をシームレスに提供するCIBビジネス強化に向け、海外証券業務の拡充に注力しています。プライマリー業務では、フィーフル規模を踏まえたセクター別戦略の高度化に加えて、金融法人やスポンサーへのアプローチを強化していきます。また、Jefferiesとの連携では非投資適格企業向けビジネス等多くの成果が出ていますが、さらなる協働領域の拡大を目指します。セカンダリー業務では、米国において債券セールス&トレーディングの体制整備が進捗、本格展開による収益化に向け取り組んでいます。

成長領域への取組

アジアでの中長期的な成長を実現するため、出資・買収による金融フランチャイズ展開に取り組んでいます。2022年11月には、フィリピンの商業銀行RCBCへの追加出資および持分法適用会社化を発表しました。資本・業務両面での提携を一層強化し、協働によるシナジーも追求していきます。また、新たなビジネス領域への挑戦として、米国デジタルバンク事業の立ち上げを通じ、継続的な成長の期待できる米国リテールバンキング市場への参入も進めています。

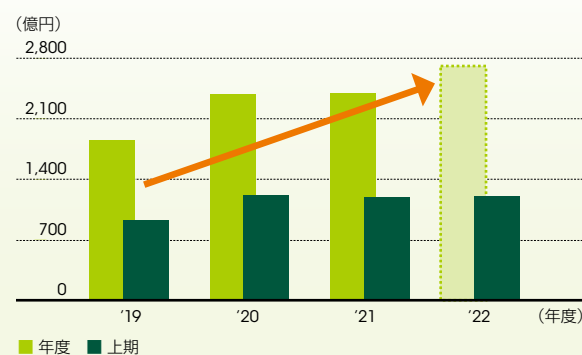
経営基盤のさらなる強化

複雑性を増す事業環境において持続的成長を実現するために、ガバナンスやリスク管理、コンプライアンス体制強化へ優先的にリソースを投入しています。このような体制整備や新規ビジネスへの投資余力を捻出すべく、デジタルツールやデータを利活用しながら、事業ポートフォリオ最適化、ビジネス推進体制の見直し、事務集約等による徹底的な効率化・経費削減を進めています。

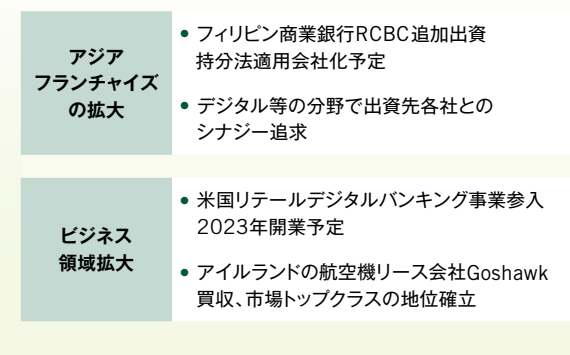
2022年度上期の実績

利上げ環境下、低調な債券発行市場を主因として証券ビジネスが苦戦し、世界的なインフレによる欧米での人件費高騰の影響を受けたものの、預金収益や利上げ局面でのヘッジニーズを捉えたデリバティブ収益が好調だったことに加え、旺盛な資金需要に伴いアセット関連収益が増加、前年同期比増収増益となりました。

CIBビジネス業務粗利益



成長領域への取組



市場事業部門

外国為替・デリバティブ・債券・株式等の市場性商品を通じたソリューション提供をはじめ、バランスシートの流動性リスクや金利リスクを統合的に管理するALM業務を行っています。

執行役専務
市場事業部門長
小池 正道



重点戦略

市場環境の変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

我々の強みは、マーケットの変動をプロアクティブに察知し相場のトレンドを捉えることで、ダイナミックにポートフォリオを入れ替えて収益を極大化する力です。市場環境が大きく転換する局面ではリスクコントロールに軸足を置くとともに、来るべき投資機会に備え、データを活用した投資手法の拡充や分析機能の強化等、ポートフォリオ運営高度化に向けたチャレンジを続けています。

市場性商品を通じたソリューション提供力の強化

お客さまのビジネスやバランスシートに起因するリスクヘッジニーズ、お客さまが運用や投資を行う際のリスクテイクニーズにお応えすべく、必要な機能整備を加速しています。また、その一環としてシステムインフラ面やリスク管理面での整備も推進しています。さらに、お客さまに利便性の高い為替取引サービスを提供するため、電子プラットフォームをグローバルに展開するとともに、リスクコントロール機能を強化しています。

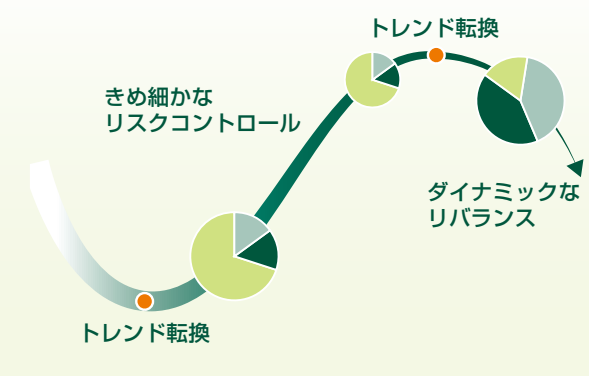
頑健な外貨調達基盤の構築

貸出等を通じてお客さまのビジネスを持続的に支えるべく、外貨調達においては、引き続き安定性確保とコスト抑制の両立を追求しています。これまでの潤沢な流動性を前提とした調達環境が変化しつつありますが、グローバルALM運営の下でプロアクティブに対応し、長期的な視点に立ったバランスシートコントロールを進めています。

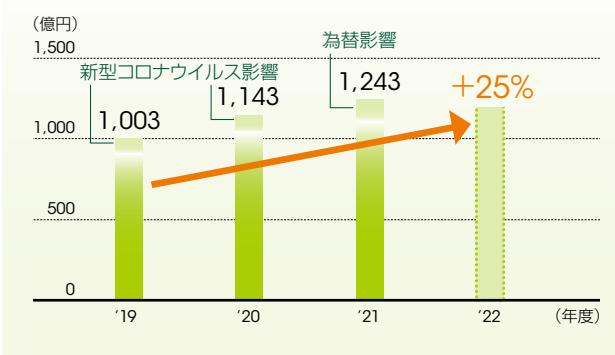
2022年度上期の実績

金融市場が不安定に推移する中で運用ポートフォリオのリスクコントロールに注力する一方、お客さまのマーケットリスクに関するニーズを捉えてソリューション提案するセールス&トレーディング業務が好調であったこと等により、連結業務純益は前年同期比65億円増益の2,247億円となりました。

ポートフォリオ運営のイメージ図



KPI：海外セールス&トレーディング収益額



中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や世界的な物価高騰への対応等の課題に直面する中堅・中小企業のお客さまを対象とした特別ファンドを制定する等、事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

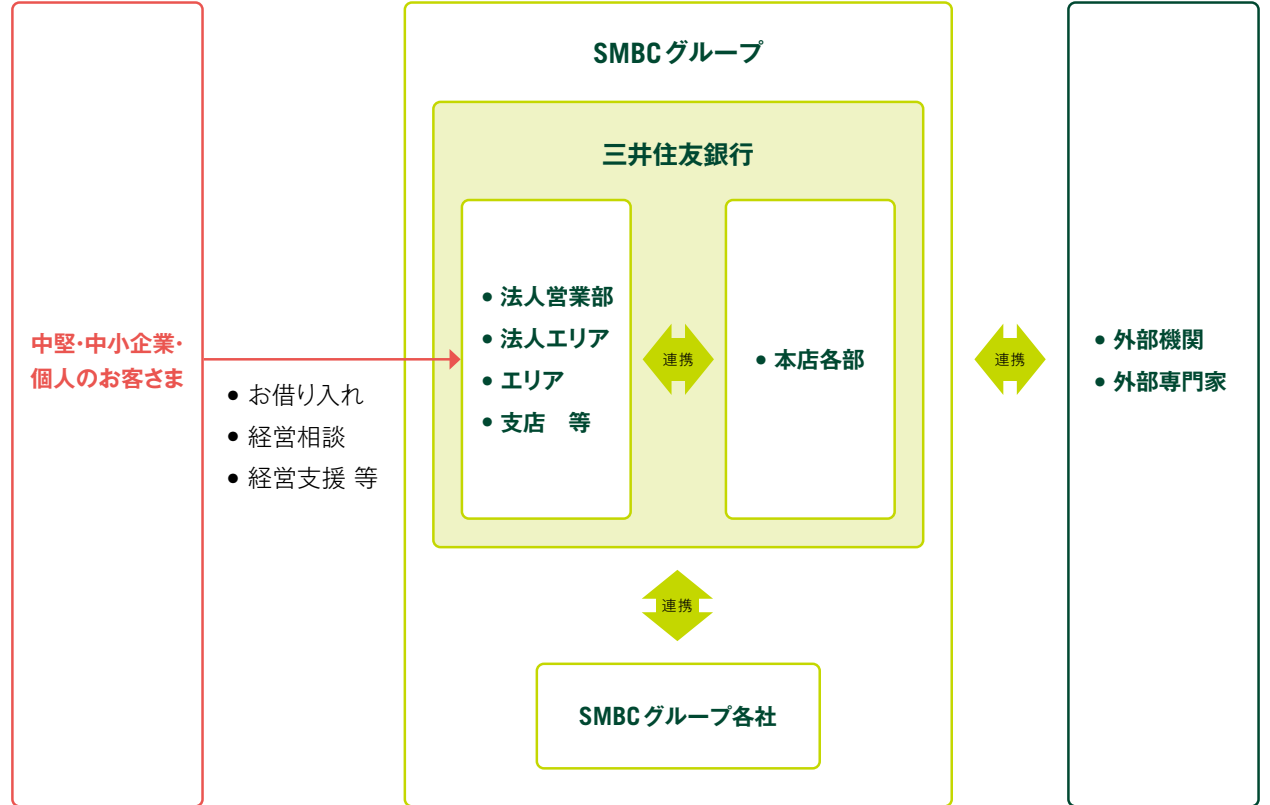
各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要での融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や世界的な物価高騰への対応等の課題に直面するお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	金融機関提案融資 (手形等電子化支援)
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、2022年3月に公表された「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を踏まえつつ、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携し、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまや、新型コロナウイルス感染症、世界的な物価高騰等の影響を受けたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

SMBCグループは、人口減少・高齢化・脱炭素・デジタル化といった地域が直面する社会課題に対し、事業者、地方自治体および地域金融機関などと連携して取り組んでいます。

三井住友銀行では、2025年に開催を控えた「大阪・関西万博」へ向け、2021年4月に関西成長戦略室を新設。万博を契機とした新しい産業の創出や事業共創パートナーの発掘支援などを行っています。

また、持続可能な地域社会・脱炭素社会の実現と地域経済の活性化に繋がる取組として、2022年9月に兵庫県宛てに企業版ふるさと納税を活用した寄付の実施を決定しました。

同年10月には愛媛県との間で包括連携協定を締結し、観光・まちづくりやDXといった地域ごとの課題に応じて各種支援を行っています。

デジタル化の取組としては、SMBCクラウドサインの電子契約サービスが政令指定都市初の電子契約として神戸市で採用され、今後同市の業務効率化に貢献する見込みです。

このようにSMBCグループでは、グループの持つ幅広い情報・ネットワークによる総合力を活かし、引き続き地域経済の活性化に貢献していきます。



兵庫県 / 齋藤知事との記者会見の様子

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

グループ各社の紹介 (2022年9月末現在)

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
 2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

設立年月日：2002年12月2日
 本社所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
 取締役会長：國部 毅
 執行役社長：太田 純
 資本金：2兆3,425億円
 上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
 (注1)米国籍証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。
 (注2)2022年4月4日、東京証券取引所(プライム市場)、名古屋証券取引所(プレミアム市場)へ移行しました。

格付情報 (2022年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	—
日本格付研究所 (JCR)	AA-	—

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
経常収益	45,918	39,023	41,111	29,169
経常利益	9,320	7,110	10,406	7,260
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	7,038	5,128	7,066	5,254
純資産	107,849	118,990	121,973	127,608
総資産	2,198,635	2,425,843	2,577,046	2,717,487

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

www.smfg.co.jp

SMBC SMBC信託銀行

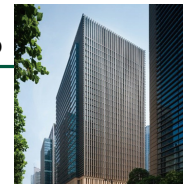
SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、2013年10月にSMBCグループの一員となりました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA(プレスティア)」として統合し、幅広い金融ソリューションを提供しています。

三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化を進める等、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップで提供する取組も本格化しています。

人生100年時代が到来するなか、「信託」「外貨」「不動産」という3つの強みを持つ信託銀行として、お客さまの資産運用・管理、相続関連のニーズ等に対し、きめ細やかなサポートとテラーメイドの商品・ソリューションでお応えしていきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行
 事業内容：銀行業務、信託業務
 設立年月日：1986年2月25日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-3-2
 代表者：西崎 龍司(2022年6月30日付就任)
 従業員数：1,590名
 拠点数
 国内 27カ所

www.smbctb.co.jp



財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
経常収益	610	479	565	359
経常利益	10	△75	46	80
中間(当期)純利益	△327	△85	△159	59
総資産	34,233	34,947	36,871	40,868

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行
 事業内容：銀行業務
 設立年月日：1996年6月6日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
 頭取：高島 誠
 (三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)
 従業員数：28,012名(就業者数)
 拠点数
 国内 1,760カ所
 (本支店：523(うち被振込専用支店47)、出張所395、銀行代理業者：1、無人店舗：841)
 海外 46カ所
 (支店19、出張所24、駐在員事務所3)
 (注)国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。
 海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報 (2022年12月末現在)

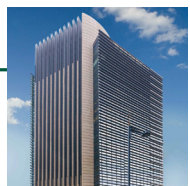
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
経常収益	34,690	27,866	29,904	23,760
経常利益	7,704	5,347	8,678	6,769
中間(当期)純利益	5,177	4,060	5,682	4,900
純資産	83,683	92,563	92,198	97,647
総資産	2,060,896	2,280,665	2,421,059	2,566,896

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

www.smbc.co.jp



SMFL 三井住友ファイナンス&リース

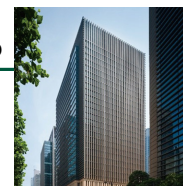
三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。50年を超えるリース事業で培った専門性やSMBCグループの総合力を駆使して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。

2022年度を最終年度とする中期経営計画では、お客さまの脱炭素やSDGs、サステナビリティへの取組に資するソリューションの提供、航空機リース事業の強化、再生可能エネルギービジネスや不動産ビジネスの拡大、デジタルイノベーションの活用による新たなビジネスの展開と業務効率化等、各種戦略・施策の達成に努めています。

社会の変化を先駆けて捉え、金融の枠に留まらないサービスを提供することで、お客さまと社会の持続的な発展に貢献していきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
 事業内容：リース業務
 設立年月日：1963年2月4日
 本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
 [大阪本社]大阪府中央区南船場3-10-19
 代表者：橘 正喜
 従業員数：3,820名

www.smfl.co.jp



格付情報 (2022年12月末現在)

	長期	短期
S&P	A-	—
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
契約実行高	24,892	24,335	29,392	15,174
営業収益	15,137	14,382	18,185	10,218
営業利益	894	413	1,162	559
経常利益	903	450	1,194	595
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	612	336	353	375
総資産	63,787	70,419	77,959	85,471

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 (注2)連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited等が含まれています。

SMBC日興証券

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商号：SMBC日興証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：2009年6月15日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
 代表者：近藤 雄一郎
 従業員数：9,255名

www.smbcnikko.co.jp



格付情報 (2022年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
営業収益	3,780	3,547	3,331	1,177
営業利益	390	795	566	△186
経常利益	426	819	596	△162
中間(当期)純利益	321	710	442	△80
総資産	120,909	132,131	139,798	130,333

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 (注2)2021年度より金融収益の表示方法を変更したため、過年度の営業収益を変更して表示しています。

SMBC三井住友カード

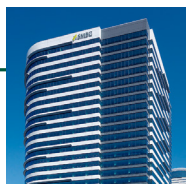
三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス決済の推進を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤やノウハウ、信用力等の強みを活かした商品・サービスの提供により、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社
 事業内容：クレジットカード業務
 設立年月日：1967年12月26日
 本社所在地：[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31
 [大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者：大西 幸彦
 従業員数：2,768名

www.smbc-card.com



格付情報 (2022年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+

財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
カード買物取扱高	205,485	207,515	247,150	142,032
営業収益	4,808	4,475	4,705	2,509
営業利益	505	345	310	217
経常利益	508	353	341	216
中間(当期)純利益	382	358	198	148

三井住友カード	22,572	25,245	28,522	29,282
総資産				
SMBC				
ファイナンス	20,522	23,721	23,826	20,964
サービス				
会員数(万人)	4,754	4,986	5,239	5,332

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 (注2)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結(ただし、三井住友カードの連結にSMBCファイナンスサービスの連結を含まない)の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。
 (注3)カード買物取扱高について、電子マネーの取扱高を含みます。
 (注4)会員数について、デビットカードの会員数を含みます。

SMBC SMBCファイナンスサービス

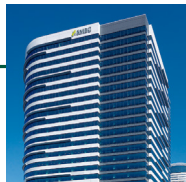
SMBCファイナンスサービスは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社の合併によりセディナとして誕生し、2020年7月に、現商号となりました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

三井住友カードとともに、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：SMBCファイナンスサービス株式会社
 事業内容：クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務
 設立年月日：1950年9月11日
 本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
 [東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31
 代表者：小野 直樹
 従業員数：2,915名

www.smbc-fs.co.jp



(注)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

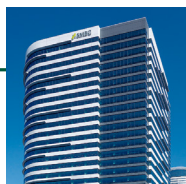
SMBC SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 事業内容：消費者金融業務
 設立年月日：1962年3月20日
 本社所在地：東京都江東区豊洲2-2-31
 代表者：金子 良平
 従業員数：2,191名

www.smbc-cf.com



格付情報 (2022年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	—

財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
営業収益	1,998	1,871	1,793	897
営業利益	414	467	412	250
経常利益	429	480	420	248
中間(当期)純利益	786	388	388	208
総資産	10,113	9,535	12,793	12,857

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

日本総合研究所は、シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見や問題解決のため、具体的な提案を行うとともに、解決策の実行支援を行っています。

内外経済についての調査分析や政策提言の発信をはじめ、新たな事業の創出支援、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所
事業内容：シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務

設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4

代表者：谷崎 勝教
従業員数：2,981名

www.jri.co.jp



	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
営業収益	1,432	1,474	2,143	1,018
営業利益	29	19	45	9
経常利益	28	23	50	19
中間(当期)純利益	9	24	36	16
総資産	1,008	1,056	1,168	1,113

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

三井住友DSアセットマネジメントは、アクティブ運用を強みとする資産運用会社で、業界トップレベルの運用調査体制と、グローバルなネットワークを有しています。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務

設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1

代表者：猿田 隆
従業員数：798名

www.smd-am.co.jp



	2020/3	2021/3	2022/3	2022/9
営業収益	655	616	773	366
営業利益	15	1	58	20
経常利益	22	4	70	18
中間(当期)純利益	6	△289	41	12
総資産	1,336	1,064	1,138	1,069

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 18
 中間連結財務諸表 19
 中間連結貸借対照表 19
 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 21
 中間連結株主資本等変動計算書 22
 中間連結キャッシュ・フロー計算書 24
 注記事項 26
 有価証券関係 37
 金銭の信託関係 39
 その他有価証券評価差額金 39
 デリバティブ取引関係 40
 セグメント情報 44
 資産・負債の状況(連結) 45
 資本の状況(単体) 46

三井住友銀行

財務ハイライト 105
 中間連結財務諸表 106
 中間連結貸借対照表 106
 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 108
 中間連結株主資本等変動計算書 109
 中間連結キャッシュ・フロー計算書 111
 注記事項 113
 有価証券関係 122
 金銭の信託関係 124
 その他有価証券評価差額金 124
 デリバティブ取引関係 125
 セグメント情報 129
 中間財務諸表 130
 中間貸借対照表 130
 中間損益計算書 132
 中間株主資本等変動計算書 133
 注記事項 135
 有価証券関係 139
 金銭の信託関係 141
 デリバティブ取引関係 142
 損益の状況(単体) 146
 預金(単体) 150
 貸出(単体) 152
 証券(単体) 157
 諸比率(単体) 159
 資本の状況(単体) 160
 その他(単体) 160
 信託業務の状況(単体) 161

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 47
 カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況 96
 TLACに関する事項 97
 連結流動性カバレッジ比率に関する事項 101
 連結安定調達比率に関する事項 103

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 165
 連結流動性カバレッジ比率に関する事項 213
 連結安定調達比率に関する事項 215
 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 217
 単体流動性カバレッジ比率に関する事項 228
 単体安定調達比率に関する事項 230

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	1,949,441	1,965,482	2,916,911	3,902,307	4,111,127
経常利益	346,294	630,028	726,071	711,018	1,040,621
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	270,130	456,068	525,427	512,812	706,631
中間包括利益(包括利益)	690,749	614,901	705,361	1,465,014	561,887
純資産額	11,299,671	12,376,017	12,760,842	11,899,046	12,197,331
総資産額	225,757,919	241,341,831	271,748,777	242,584,308	257,704,625
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.28	18.28	15.63	18.61	16.56
Tier1比率(国際統一基準)(%)	17.25	16.85	14.64	16.96	15.46
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	16.02	15.92	13.69	16.00	14.45
従業員数(人)	87,821	87,359	104,139	86,781	101,023

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	70,940,025	70,792,739 ^{※5}
コールローン及び買入手形	2,760,584	6,966,151
買現先勘定	4,686,909	4,939,894
債券貸借取引支払保証金	5,805,985	5,164,745
買入金銭債権	4,829,709	5,750,967
特定取引資産	6,493,877	9,457,976 ^{※2,5}
金銭の信託	309	9,698
有価証券	36,278,557	32,550,380 ^{※1,2,3,5,12}
貸出金	85,037,573	100,873,464 ^{※3,4,5,6}
外国為替	3,299,302	2,867,296 ^{※3,4}
リース債権及びリース投資資産	228,695	232,348
その他資産	8,476,457	15,309,545 ^{※3,5}
有形固定資産	1,478,934	1,545,628 ^{※7,8}
無形固定資産	744,165	927,683
退職給付に係る資産	584,177	642,198
繰延税金資産	30,062	94,666
支払承諾見返	10,296,696	14,425,845 ^{※3}
貸倒引当金	△630,194	△802,454
資産の部合計	241,341,831	271,748,777

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(負債の部)		
預金	141,340,182	157,082,471 ^{*5}
譲渡性預金	11,962,673	14,513,066
コールマネー及び売渡手形	1,723,491	1,157,518
売現先勘定	14,291,544	16,409,654 ^{*5}
債券貸借取引受入担保金	1,813,833	1,155,189 ^{*5}
コマーシャル・ペーパー	2,127,405	2,161,263
特定取引負債	4,392,292	8,630,950
借入金	18,104,699	11,977,900 ^{*5,9}
外国為替	1,419,000	1,576,112
短期社債	401,000	317,000
社債	9,461,894	10,595,969 ^{*5,10}
信託勘定借	2,543,382	2,354,852 ^{*5,11}
その他負債	8,192,422	16,251,302
賞与引当金	59,184	57,076
退職給付に係る負債	35,413	36,224
役員退職慰労引当金	965	995
ポイント引当金	24,419	27,227
睡眠預金払戻損失引当金	7,714	2,846
利息返還損失引当金	121,960	117,817
特別法上の引当金	4,083	3,902
繰延税金負債	612,212	103,612
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132 ^{*7}
支払承諾	10,296,696	14,425,845
負債の部合計	228,965,814	258,987,935
(純資産の部)		
資本金	2,341,878	2,342,537
資本剰余金	693,614	694,052
利益剰余金	6,809,834	7,297,926
自己株式	△13,409	△13,116
株主資本合計	9,831,917	10,321,399
その他有価証券評価差額金	2,192,305	960,324
繰延ヘッジ損益	△10,828	42,636
土地再評価差額金	36,345	36,307 ^{*7}
為替換算調整勘定	133,014	1,179,188
退職給付に係る調整累計額	117,398	112,919
その他の包括利益累計額合計	2,468,234	2,331,376
新株予約権	1,498	1,201
非支配株主持分	74,365	106,864
純資産の部合計	12,376,017	12,760,842
負債及び純資産の部合計	241,341,831	271,748,777

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日
経常収益	1,965,482	2,916,911
資金運用収益	891,702	1,533,167
(²⁵ 貸出金利息)	(643,762)	(1,042,032)
(²⁵ 有価証券利息配当金)	(165,896)	(216,433)
信託報酬	2,630	3,044
役務取引等収益	668,871	703,822
特定取引収益	122,300	8,807
その他業務収益	124,489	461,639
その他経常収益	155,487	206,430 ^{*1}
経常費用	1,335,454	2,190,840
資金調達費用	179,504	659,577
(²⁵ 預金利息)	(40,751)	(230,104)
役務取引等費用	113,999	115,529
特定取引費用	142	111,252
その他業務費用	85,061	191,766
営業経費	875,934	962,562 ^{*2}
その他経常費用	80,810	150,152 ^{*3}
経常利益	630,028	726,071
特別利益	1,413	378 ^{*4}
特別損失	4,681	1,775 ^{*5,6}
税金等調整前中間純利益	626,759	724,674
法人税、住民税及び事業税	112,720	146,053
法人税等調整額	54,679	47,692
法人税等合計	167,399	193,746
中間純利益	459,359	530,927
非支配株主に帰属する中間純利益	3,291	5,500
親会社株主に帰属する中間純利益	456,068	525,427

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日
中間純利益	459,359	530,927
その他の包括利益	155,541	174,433
その他有価証券評価差額金	97,429	△668,609
繰延ヘッジ損益	△25,465	98,664
為替換算調整勘定	69,274	644,993
退職給付に係る調整額	△9,773	△8,200
持分法適用会社に対する持分相当額	24,075	107,585
中間包括利益	614,901	705,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	611,157	697,209
非支配株主に係る中間包括利益	3,743	8,151

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,274	693,205	6,492,586	△13,698	9,513,367
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,502		△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,341,274	693,205	6,484,083	△13,698	9,504,865
当中間期変動額					
新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△130,190		△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益			456,068		456,068
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△32		327	295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△195			△195
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替		32	△32		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	603	408	325,751	289	327,052
当中間期末残高	2,341,878	693,614	6,809,834	△13,409	9,831,917

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,899,046
会計方針の変更による 累積的影響額									△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,890,544
当中間期変動額									
新株の発行									1,207
剰余金の配当									△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益									456,068
自己株式の取得									△37
自己株式の処分									295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△195
土地再評価差額金の取崩									△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	158,420
当中間期変動額合計	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	485,473
当中間期末残高	2,192,305	△10,828	36,345	133,014	117,398	2,468,234	1,498	74,365	12,376,017

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,878	693,664	6,916,468	△13,402	9,938,608
当中間期変動額					
新株の発行	658	658			1,317
剰余金の配当			△143,936		△143,936
親会社株主に帰属する 中間純利益			525,427		525,427
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		△45		320	274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△270			△270
土地再評価差額金の取崩			12		12
利益剰余金から資本剰余金への 振替		45	△45		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	658	387	381,458	285	382,790
当中間期末残高	2,342,537	694,052	7,297,926	△13,116	10,321,399

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,632,080	△80,061	36,320	450,143	121,123	2,159,606	1,475	97,641	12,197,331
当中間期変動額									
新株の発行									1,317
剰余金の配当									△143,936
親会社株主に帰属する 中間純利益									525,427
自己株式の取得									△34
自己株式の処分									274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△270
土地再評価差額金の取崩									12
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△671,756	122,697	△12	729,045	△8,204	171,769	△273	9,223	180,719
当中間期変動額合計	△671,756	122,697	△12	729,045	△8,204	171,769	△273	9,223	563,510
当中間期末残高	960,324	42,636	36,307	1,179,188	112,919	2,331,376	1,201	106,864	12,760,842

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	626,759	724,674
減価償却費	107,497	116,101
減損損失	3,265	885
のれん償却額	8,674	15,662
持分法による投資損益(△は益)	△30,726	△52,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,323	△30,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,961	△37,970
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,415	△4,081
退職給付に係る資産負債の増減額	△18,610	△22,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115	△91
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△236	2,227
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,267	△2,920
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18,797	△17,267
資金運用収益	△891,702	△1,533,167
資金調達費用	179,504	659,577
有価証券関係損益(△)	△109,325	△26,531
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	113
為替差損益(△は益)	△4,965	△894,870
固定資産処分損益(△は益)	△177	511
特定取引資産の純増(△)減	△162,369	△1,761,940
特定取引負債の純増減(△)	△753,693	2,149,827
貸出金の純増(△)減	208,914	△9,152,669
預金の純増減(△)	△840,420	7,062,994
譲渡性預金の純増減(△)	△613,838	1,408,062
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	366,293	△7,209,955
有利息預け金の純増(△)減	△691,672	△1,285,423
コールローン等の純増(△)減	689,713	△3,633,839
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,462	484,886
コールマネー等の純増減(△)	△1,395,912	△3,312,058
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	408,052	191,737
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△607,519	△425,390
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,123,787	△23,381
外国為替(負債)の純増減(△)	305,442	350,894
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	11,812	15,826
短期社債(負債)の純増減(△)	△184,000	△125,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	434,573	△439,441
信託勘定借の純増減(△)	222,159	△89,020
資金運用による収入	918,999	1,391,185
資金調達による支出	△190,486	△595,293
その他	592,205	1,653,192
小計	△2,600,993	△14,447,104
法人税等の支払額	△91,882	△110,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,875	△14,558,078

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,658,696	△16,689,075
有価証券の売却による収入	11,928,341	11,190,309
有価証券の償還による収入	8,336,591	12,986,053
金銭の信託の増加による支出	△0	△9,500
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△37,939	△38,736
有形固定資産の売却による収入	1,744	2,027
無形固定資産の取得による支出	△93,076	△93,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,965	7,347,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	95,157	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△174,000	—
配当金の支払額	△130,153	△143,871
非支配株主からの払込みによる収入	68	—
非支配株主への配当金の支払額	△726	△2,712
自己株式の取得による支出	△37	△34
自己株式の処分による収入	295	274
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	44	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,353	△160,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,563	630,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,390,699	△6,740,636
現金及び現金同等物の期首残高	66,811,212	65,832,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,420,512	59,091,435 ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 184社

主要な会社名

- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社SMBC信託銀行
- SMBC日興証券株式会社
- 三井住友カード株式会社
- SMBCファイナンスサービス株式会社
- SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
- 株式会社日本総合研究所
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
- SMBC Bank International plc
- SMBC Bank EU AG
- 三井住友銀行(中国)有限公司
- PT Bank BTPN Tbk
- SMBC Americas Holdings,Inc.
- SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、5社を新規設立により連結子会社としております。

また、2社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 111社

主要な会社名

- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- 住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、5社を新規設立等により持分法適用の関連会社としております。

また、1社は株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法非適用の関連会社としております。

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
4月末日	2社
6月末日	93社
9月末日	88社

(2)12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は171,923百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(13)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点で、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジット売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外の)為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。
なお、当該適用指針の適用に伴う、中間連結財務諸表への影響はありません。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。
この結果、ロシア関連と信に対して合計70,854百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

4.違法な安定操作取引の疑い

2022年3月24日及び4月13日、東京地方検察庁は、当社の連結子会社であるSMBC日興証券株式会社及び同社の元執行役員・社員を、違法な安定操作取引の疑いにて、それぞれ東京地方裁判所へ起訴しました。今後、当社には金融商品取引法に規定する罰金刑等による金銭的負担が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、経営成績及び財政状態への影響の有無は明らかではありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 1,377,930百万円
出資金 679百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の国債及び地方債 354,419百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券 66百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 7,171,759百万円
再貸付けに供している有価証券 588,171百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,354,709百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 111,811百万円
権額
危険債権額 711,414百万円
要管理債権額 368,637百万円
三月以上延滞債権額 14,244百万円
貸出条件緩和債権額 354,392百万円
小計額 1,191,863百万円
正常債権額 119,008,158百万円
合計額 120,200,022百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,306,863百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 18,666百万円
特定取引資産 1,003,000百万円
有価証券 9,500,164百万円
貸出金 11,544,924百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,732百万円
売現先勘定 9,142,645百万円
債券貸借取引受入担保金 548,778百万円
社債 132,345百万円
借入金 9,599,639百万円
信託勘定借 680,505百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
現金預け金 16,455百万円
特定取引資産 1,378,985百万円
有価証券 6,311,332百万円
貸出金 21,015百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 3,316,983百万円
保証金 77,342百万円
先物取引差入証拠金 102,067百万円
その他の証拠金等 103,174百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 77,681,184百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 49,667,332百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 954,365百万円
- ※9. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 219,000百万円
- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,857,588百万円
- ※11. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 680,505百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,399,453百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 129,922百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 373,639百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 44,520百万円
貸倒引当金繰入額 38,651百万円
株式等売却損 26,796百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 378百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 890百万円
減損損失 885百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	141
近畿圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	669
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	74

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、共用資産のうち各事業部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各事業部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む事業部門単位で減損判定を実施しております。

また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,374,362,102	329,092	—	1,374,691,194	(注)1
合計	1,374,362,102	329,092	—	1,374,691,194	
自己株式					
普通株式	3,542,321	8,420	84,614	3,466,127	(注)2,3
合計	3,542,321	8,420	84,614	3,466,127	

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加329,092株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の自己株式の増加8,420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.普通株式の自己株式の減少84,614株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

- 2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)							
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,201	
合計						1,201	

- 3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	143,936	105

※決議：2022年6月29日 定時株主総会
基準日：2022年3月31日
効力発生日：2022年6月30日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	157,690	115

※決議：2022年11月14日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2022年9月30日
効力発生日：2022年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 70,792,739百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △11,701,303百万円
現金及び現金同等物 59,091,435百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

- (1)借手側

- ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2)貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	310,048
見積残存価額部分	27,313
受取利息相当額	△105,013
合計	232,348

- ②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)	
1年以内	31,908
1年超2年以内	22,468
2年超3年以内	22,142
3年超4年以内	18,008
4年超5年以内	37,606
5年超	177,913
合計	310,048

2.オペレーティング・リース取引

- (1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
37,021	206,405	243,426

- (2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
32,732	70,323	103,055

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	133,868	430,597	564,465
特定取引資産				
売買目的有価証券	3,292,335	597,270	1,796	3,891,402
金銭の信託	—	9,698	—	9,698
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	20,964,821	9,461,326	33,356	30,459,504
うち株式	3,043,176	783	—	3,043,959
国債	9,988,100	—	—	9,988,100
地方債	1,041,180	44,538	—	1,085,718
短期社債	—	237,991	—	237,991
社債	—	2,469,835	32,324	2,502,160
外国株式	830,315	8,321	—	838,636
外国債券	5,991,037	6,427,666	1,032	12,419,736
その他	71,011	272,190	—	343,202
資産計	24,257,156	10,202,163	465,750	34,925,070
特定取引負債				
売付商品債券	2,829,500	147,068	—	2,976,569
負債計	2,829,500	147,068	—	2,976,569
デリバティブ取引 ^(※2,3)				
金利関連取引	450,332	(2,108,103)	2,370	(1,655,400)
通貨関連取引	1,498	(293,781)	14,289	(277,992)
株式関連取引	(31,750)	1,603	103,860	73,713
債券関連取引	2,245	31	—	2,277
商品関連取引	(561)	1,155	—	594
クレジット・デリバティブ取引	—	(466)	5,610	5,144
デリバティブ取引計	421,764	(2,399,559)	126,131	(1,851,663)

(※1)当中間連結会計期間より、その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,813,633)百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,225,756	5,225,756	5,184,362	41,393
有価証券						
満期保有目的の債券	115,690	—	—	115,690	116,248	△558
貸出金					100,873,464	
貸倒引当金 ^(※)					△567,480	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	976	101,754,249	101,755,225	100,305,983	1,449,241
資産計	115,690	976	107,207,954	107,324,621	105,838,827	1,485,793
預金	—	157,065,471	—	157,065,471	157,082,471	△17,000
譲渡性預金	—	14,515,746	—	14,515,746	14,513,066	2,680
借入金	—	11,922,108	—	11,922,108	11,977,900	△55,792
社債	—	8,935,725	743,215	9,678,940	10,595,969	△917,028
信託勘定借	—	2,305,877	—	2,305,877	2,354,852	△48,975
負債計	—	194,744,928	743,215	195,488,143	196,524,260	△1,036,116

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基き主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基き、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% 0.0% 2.0%	— — —	100.0% 52.8% 7.0%
特定取引資産 売買目的有価証券 有価証券 社債	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	26.8%	—	60.7%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% 0.0%	— —	100.0% 50.0%
	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	— 33.6%	100.0% —	— 79.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	35.5% 23.4%	— —	64.4% 40.7%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	28.9% 10.1% 12.2%	— — —	98.9% 50.5% 20.1%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ	45.1% △9.1% 17.4%	— — —	93.1% 18.7% 79.8%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間相関係数	15.0%	—	25.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^(※3)	レベル3の時価からの振替 ^(※4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^(※1)	その他の包括利益に計上 ^(※2)					
買入金銭債権	453,676	△5,463	△21,156	3,540	—	—	430,597	—
特定取引資産 有価証券	2,953	572	—	△1,823	93	—	1,796	62
その他有価証券	38,988	645	△55	△6,027	529	△723	33,356	114
うち社債	37,949	586	△55	△5,961	529	△723	32,324	511
外国債券	1,038	58	—	△65	—	—	1,032	△396
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	468	—	396	—	—	2,370	459
通貨関連取引	14,851	4,960	—	—	—	△5,522	14,289	4,951
株式関連取引	70,501	35,384	—	△2,025	—	—	103,860	57,723
債券関連取引	—	△7	—	7	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,141	2,468	—	—	—	—	5,610	2,473
合計	585,618	39,030	△21,212	△5,931	623	△6,245	591,882	65,785

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。
2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率
倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率
期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ
ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数
相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ^(※1,2)	238,708
組合出資金等 ^(※2)	357,309
合計	596,017

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において10,892百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	2,916,911
うち役員取引等収益	703,822
預金・貸出業務	129,974
為替業務	74,797
証券関連業務	58,201
代理業務	4,662
保護預り・貸金庫業務	2,050
保証業務	41,498
クレジットカード関連業務	182,120
投資信託関連業務	74,191
その他	136,325

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	9,227.35円
純資産の部の合計額	12,760,842百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	108,066百万円 (1,201百万円)
(うち非支配株主持分)	(106,864百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,652,776百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,371,225千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	383.23円
親会社株主に帰属する中間純利益	525,427百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	525,427百万円
普通株式の期中平均株式数	1,371,054千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	383.10円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社及び持分法適用の 関連会社の潜在株式による調整額)	—百万円 (—百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	477千株 (477千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1.自己株式の取得及び消却

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2)取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 61,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.4%)
- ③株式の取得価額の総額 2,000億円(上限)
- ④取得期間 2022年11月15日から2023年5月31日まで
- ⑤取得の方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3)消却に係る事項の内容

- ①対象株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の数 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③消却予定日 2023年6月20日

なお、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び消却は、実施されることなく当該取得期間が満了しております。

2.SMBC日興証券株式会社及び当社への行政処分

当社の子会社であるSMBC日興証券株式会社は、2022年10月7日に金融庁より、相場操縦事案に関し、金融商品取引法第51条及び第52条第1項に基づく行政処分(業務停止命令及び業務改善命令)を、当社は、同法第32条の2第2項に基づく行政処分(改善措置命令)を、それぞれ受けております。また、同日に金融庁より、銀証ファイアーウォール規制違反事案に関し、同社は、同法第51条に基づく行政処分(業務改善命令)を受けております。

有価証券関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は808百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	72,542	72,425	△117
	地方債	43,706	43,264	△441
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	116,248	115,690	△558
合計		116,248	115,690	△558

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,840,083	1,014,223	1,825,860
	債券	4,876,518	4,862,316	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	社債	1,369,823	1,356,215	13,608
	その他	3,266,868	2,571,650	695,218
	小計	10,983,471	8,448,190	2,535,281
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,875	239,002	△35,127
	債券	8,937,451	9,018,886	△81,435
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,084,347	1,100,040	△15,692
	社債	1,370,327	1,387,049	△16,721
	その他	11,047,719	12,147,772	△1,100,052
	小計	20,189,045	21,405,662	△1,216,616
合計		31,172,517	29,853,852	1,318,665

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

有価証券関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,506,394	1,114,906	2,391,488
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,948,726	7,129,067	819,658
	小計	16,094,836	12,855,489	3,239,347
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,646	134,674	△27,028
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,941,781	7,065,378	△123,597
	小計	19,451,827	19,618,940	△167,112
合計		35,546,664	32,474,429	3,072,234

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は3,904百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	311	311	—

金銭の信託関係

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	309	309	—

その他有価証券評価差額金

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	1,319,674
その他有価証券	1,319,674
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	265,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,054,357
(△)非支配株主持分相当額	104,455
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	10,422
その他有価証券評価差額金	960,324

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
- 2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
- 3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	3,075,175
その他有価証券	3,075,175
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	793,733
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,281,441
(△)非支配株主持分相当額	106,547
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17,410
その他有価証券評価差額金	2,192,305

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
- 2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
- 3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	142,890,850	18,547,263	47,533	47,533
	買建	73,635,251	33,817,400	△38,327	△38,327
	金利オプション				
売建	81,400,452	13,623,145	△168,328	△168,328	
買建	441,509,326	85,088,039	598,743	598,743	
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,184,115	146,239	△29,305	△29,305
	買建	10,219,722	851,883	36,304	36,304
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,082,898,614	653,755,110	△413,649	△413,649
	受取変動・支払固定	417,026,205	286,184,017	△21,803,084	△21,803,084
	受取変動・支払変動	442,391,169	303,905,610	21,357,604	21,357,604
	金利スワップション				
	売建	22,791,294	11,374,798	△562,782	△562,782
	買建	21,564,607	12,877,925	544,979	544,979
	キャップ				
	売建	111,662,071	66,037,503	△2,151,336	△2,151,336
買建	22,618,627	16,016,114	466,863	466,863	
フロアー					
売建	5,442,867	3,419,075	△9,703	△9,703	
買建	5,486,284	4,971,743	25,808	25,808	
その他					
売建	6,385,707	3,353,135	△88,272	△88,272	
買建	20,821,919	16,147,532	220,502	220,502	
合計			△1,520,971	△1,520,971	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	3,882	—	△1,386	△1,386
	買建	9,885	—	0	0
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション				
	売建	91,438,384	69,806,503	1,682,455	376,771
	買建	35,962	35,962	△48	△48
	為替予約	1,657,103	1,597,156	402	402
	通貨オプション				
	売建	125,633,392	17,559,860	△210,688	△210,688
	買建	4,998,388	1,735,104	△313,162	△313,162
合計			1,401,211	95,527	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	784,224	15,743	50,154	50,154
	買建	643,303	15,209	△45,045	△45,045
	株式指数オプション				
売建	613,486	205,170	△64,714	△64,714	
買建	479,713	136,539	27,854	27,854	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	82,771	11,199	△7,574	△7,574
	買建	165,827	42,395	33,168	33,168
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	107	—	△5	△5
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	4,780	1,050	△1,446	△1,446
	金利受取・株価指数変化率支払	272,650	121,690	81,323	81,323
	合計			73,713	73,713

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,322,399	—	44,715	44,715
	買建	3,291,985	—	△42,668	△42,668
	債券先物オプション				
売建	16,641	—	△108	△108	
買建	31,832	—	306	306	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	68,833	—	△280	△280
	買建	68,833	—	312	312
合計			2,277	2,277	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
	買建	45,168	—	△1,161	△1,161
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	55,261	24,758	△34,491	△34,491
	変動価格受取・固定価格支払	44,219	18,780	36,088	36,088
	変動価格受取・変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
	合計			594	594

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,418,561	1,192,271	△3,101	△3,101
	買建	1,855,277	1,596,298	8,246	8,246
合計			5,144	5,144	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,812,671	3,364,905	11,905
	買建		434,430	—	△1,194
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,938,063	31,366,068	△1,304,350
金利スワップション	受取変動・支払固定		27,920,822	27,073,481	1,146,841
	売建		201,285	201,285	△27,616
金利スワップの特別処理	買建		—	—	—
	金利スワップ	貸出金			
受取変動・支払固定		732,947	627,176	39,985	
金利スワップの特別処理	金利スワップ	借入金			(注)2
受取変動・支払固定		63,310	52,010		
合計				△134,428	

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替	17,056,417	9,129,727	△1,689,358
	為替予約		37,420	4,610	△5,921
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	110,076	70,301	16,075
合計					△1,679,204

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	〓1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,658,278	7,268,383	△1,516	△1,516
	買建	4,490,642	2,094,946	1,080	1,080
	金利オプション				
	売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697
	買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	472,091,687	337,637,311	252,948	252,948
	受取変動・支払固定	210,377,396	148,731,212	4,296,010	4,296,010
	受取変動・支払変動	208,564,655	145,117,199	△4,057,142	△4,057,142
	金利スワップション				
	売建	53,045,576	43,686,540	3,148	3,148
	買建	8,010,722	6,046,481	△21,193	△21,193
キャップ					
売建	7,225,743	5,748,026	10,985	10,985	
買建	73,591,968	44,650,464	△49,505	△49,505	
フロアー					
売建	14,171,452	10,968,143	13,052	13,052	
買建	4,489,181	3,706,100	△16,999	△16,999	
その他					
売建	2,305,542	2,028,416	19,789	19,789	
買建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468	
買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666	
合計			277,334	277,334	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	〓1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ				
	売建	78,441,544	62,465,504	140,580	154,758
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	82,582,492	14,913,686	28,115	28,115
	通貨オプション				
売建	2,795,764	1,273,937	△81,393	△81,393	
買建	2,506,032	1,053,283	74,052	74,052	
合計			161,158	175,336	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	〓1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	823,366	38,228	12,065	12,065
	買建	445,949	3,175	△6,266	△6,266
	株式指数オプション				
	売建	777,398	261,687	△71,599	△71,599
	買建	496,849	186,433	38,135	38,135
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	68,613	11,143	△6,055	△6,055
	買建	160,506	58,396	22,013	22,013
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	730	—	△14	△14
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	5,425	1,570	△397	△397
	金利受取・株価指数変化率支払	291,972	158,296	14,266	14,266
	合計			2,147	2,147

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	〓1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,699,191	—	38,514	38,514
	買建	2,826,882	—	△38,294	△38,294
	債券先物オプション				
	売建	88,010	—	△197	△197
	買建	59,759	—	196	196
店頭	債券店頭オプション				
	売建	88,453	—	△388	△388
	買建	158,888	—	399	399
合計				230	230

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	〓1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664
	変動価格受取・固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合計			1,718	1,718	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	〓1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,251,903	1,146,196	20,445	20,445
	買建	1,578,560	1,450,247	△24,577	△24,577
合計			△4,132	△4,132	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	〓1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,937,132	2,924,932	1,336
	買建		559,750	—	6
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,479,690	24,989,368	274,105
	受取変動・支払固定		14,307,470	13,177,988	△149,408
	金利スワップション				
	売建		155,610	155,610	13,318
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		597,307	528,663	△9,540
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
	受取変動・支払固定		59,110	59,110	
合計					129,818

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	〓1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替	10,403,103	6,187,140	△130,745
	為替予約		29,195	4,348	△801
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
	為替予約		1,248	—	△1
合計					△128,503

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	〓1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	金利受取・株価指数変化率支払		5,681	5,681	297
合計					297

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

- ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
- リテール事業部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
- グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
- 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
- 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	367,400	553,800	601,100	266,000	△155,945	1,632,355
営業経費	△145,500	△456,200	△314,700	△56,700	10,538	△962,562
その他	37,300	2,100	46,000	15,400	△48,721	52,079
連結業務純益	259,200	99,700	332,400	224,700	△194,128	721,872

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 4.当中間連結会計期間の期首より、Fullerton India Credit Company Limited及びその連結子会社1社の報告セグメントを「本社管理等」から「グローバル事業部門」へ変更しております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	329,500	568,100	394,500	250,900	△111,715	1,431,285
営業経費	△148,900	△464,900	△213,900	△43,000	△5,234	△875,934
その他	30,300	800	25,100	17,600	△43,074	30,726
連結業務純益	210,900	104,000	205,700	225,500	△160,023	586,077

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2022年度中間期
連結業務純益	721,872
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	154,351
その他経常費用	△150,152
中間連結損益計算書の経常利益	726,071

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2021年度中間期
連結業務純益	586,077
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	124,760
その他経常費用	△80,810
中間連結損益計算書の経常利益	630,028

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

資産・負債の状況(連結)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	97,993	111,811
危険債権②	398,093	711,414
要管理債権③	385,647	368,637
三月以上延滞債権④	15,646	14,244
貸出条件緩和債権⑤	370,000	354,392
(小計)	(881,733)	(1,191,863)
正常債権⑥	99,581,057	119,008,158
合計	100,462,791	120,200,022
部分直接償却(直接減額)実施額	144,664	171,923

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。

各債権の定義

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

資本の状況(単体)

■ 資本金・株式の総数等 (2022年9月30日現在)

資本金		2,342,537百万円
発行済株式の内容	普通株式	1,374,691,194株
	計	1,374,691,194株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(プライム市場)	名古屋証券取引所(プレミアム市場)
	ニューヨーク証券取引所 ^(注)	

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	222,349,500株	16.21%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	83,367,500	6.07
JPモルガン証券株式会社	29,388,490	2.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	24,016,727	1.75
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	23,261,606	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	20,566,190	1.49
日本証券金融株式会社	19,122,722	1.39
パークレイズ証券株式会社	18,455,000	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	17,442,730	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	15,918,579	1.16
計	473,889,044	34.55

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
(他共同保有者1名)

保有株券等の数 75,961,300株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.53%

2.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 野村證券株式会社
(他共同保有者2名)

保有株券等の数 71,289,221株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.19%

3.ブラックロック・ジャパン株式会社から2021年11月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他10名が2021年11月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ブラックロック・ジャパン株式会社
(他共同保有者10名)

保有株券等の数 87,289,140株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 6.35%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続を実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・ 連結子会社の数 184社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

SMBCファイナンスサービス株式会社(クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)

SMBC Bank International plc(銀行業務)

SMBC Bank EU AG(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)

SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

・ 連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,687,981	10,163,708	
1a	^㉔ 資本金及び資本剰余金の額	3,035,492	3,036,589	
2	^㉔ 利益剰余金の額	6,809,834	7,297,926	
1c	^㉔ 自己株式の額(△)	13,409	13,116	
26	^㉔ 社外流出予定額(△)	143,936	157,690	
	^㉔ 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,498	1,201	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,468,234	2,331,376	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,160	1,386	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,158,875	12,497,673	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	601,675	890,465	
8	^㉔ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	172,813	461,929	
9	^㉔ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	428,861	428,536	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,526	10,745	
11	繰延ヘッジ損益の額	△9,229	42,471	
12	適格引当金不足額	6,791	25,688	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	57,810	54,146	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	10,493	55,712	
15	退職給付に係る資産の額	405,208	445,758	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,881	1,478	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	138,770	90,385	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	198,990	
19	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	198,990	
20	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
24	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,219,927	1,815,843	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,938,947	10,681,830	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	652,202	735,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,790	25,216	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	^㉔ 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	^㉔ 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	666,993	760,216	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	3,050	1,077	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	28,576	26,603	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	638,416	733,613	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	11,577,364	11,415,443	
Tier2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	776,754	756,452	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,502	5,514	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	203,428	—	
47	^㉔ 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	^㉔ 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	203,428	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	62,672	77,463	
50a	^㉔ 一般貸倒引当金Tier2算入額	62,672	77,463	
50b	^㉔ 適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,045,358	839,430	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	26,040	17,891	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	33,585	43,443	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	59,625	61,334	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	985,733	778,095	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	12,563,098	12,193,539	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	68,689,415	77,971,394	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	15.92%	13.69%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	16.85%	14.64%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.28%	15.63%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.52%	3.53%	
65	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	0.03%	
67	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率	10.28%	7.63%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,107,771	1,097,120	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	949,276	1,088,082	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,990	355,424	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	79,974	83,905	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	62,672	77,463	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	309,587	333,304	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	162,585	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	203,428	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	16,960	—	

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,495,153	6,237,711

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	48,715,646	44,863,096	4,095,161	3,774,185
2	うち、標準的手法適用分	3,513,362	2,951,081	281,068	236,086
3	うち、内部格付手法適用分	41,231,157	38,570,425	3,496,402	3,270,772
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	35,369	49,121	2,829	3,929
	その他	3,935,756	3,292,467	314,860	263,397
4	カウンターパーティ信用リスク	6,008,371	4,765,228	490,092	387,694
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,959,260	1,324,642	164,886	111,221
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,105,198	2,509,164	248,415	200,733
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	209,273	114,359	16,741	9,148
	その他	734,638	817,062	60,048	66,590
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	651,569	1,822,269	55,253	154,528
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,341,841	2,123,410	187,347	169,872
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	50,996	84,823	4,136	6,998
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	615,171	428,119	51,656	36,076
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	206,480	87,461	16,518	6,996
11	未決済取引	1,832	—	155	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,509,852	1,151,881	120,788	92,150
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,196,657	993,080	95,732	79,446
14	うち、外部格付準拠方式適用分	292,750	140,594	23,420	11,247
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,872	—	389	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	15,571	18,206	1,245	1,456
16	マーケット・リスク	3,691,340	3,338,111	295,307	267,048
17	うち、標準的方式適用分	897,668	1,422,738	71,813	113,819
18	うち、内部モデル方式適用分	2,793,671	1,915,373	223,493	153,229
19	オペレーショナル・リスク	4,569,003	4,271,331	365,520	341,706
20	うち、基礎的手法適用分	1,045,512	916,592	83,641	73,327
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,523,491	3,354,738	281,879	268,379
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,608,766	2,388,167	304,665	202,473
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	3,138,873	692,746	251,109	55,419
25	合計(1.06倍適用後)	77,971,394	68,689,415	6,237,711	5,495,153

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

項番	CR1：資産の信用の質	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	863,502	83,824,142	605,801	84,081,843	1,108,968	98,191,156	796,113	98,504,011
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,977	28,401,858	—	28,407,836	6,518	25,154,107	—	25,160,626
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	15,682	79,300,407	36,025	79,280,065	121,433	83,254,608	40,547	83,335,494
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	885,163	191,526,409	641,826	191,769,745	1,236,920	206,599,872	836,661	207,000,131
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	8,783	11,068,777	57,750	11,019,811	26,967	15,310,669	67,873	15,269,763
6	コミットメント等	12,514	26,262,124	84,642	26,189,996	13,944	32,473,324	73,069	32,414,199
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	21,298	37,330,902	142,393	37,209,807	40,912	47,783,993	140,943	47,683,962
8	合計(4+7)	906,461	228,857,311	784,219	228,979,553	1,277,832	254,383,866	977,604	254,684,094

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2021年度中間期 (単位：百万円)

項番	CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動	額
1	2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	967,121
2	デフォルトした額	87,042
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	46,738
4	償却された額	59,692
5	その他の変動額	△62,569
6	2021年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	885,163

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

2022年度中間期 (単位：百万円)

項番	CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動	額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,153,280
2	デフォルトした額	260,982
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	44,688
4	償却された額	130,854
5	その他の変動額	△1,800
6	2022年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,236,920

(注)その他の変動額の主な要因は、為替影響により前期末デフォルト債権残高が増加したものの、前期末デフォルト債権の回収および売却による残高減少により、結果として減少したことによるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	91,532,375	156,769	71.71	94,329,929	0.00	0.5	34.18	3.9	209,533	0.22	221	
2	0.15以上0.25未満	448,904	67,281	45.49	475,814	0.15	0.2	33.14	2.2	133,518	28.06	250	
3	0.25以上0.50未満	25,336	2	50.00	20,300	0.40	0.0	34.48	1.2	7,458	36.74	28	
4	0.50以上0.75未満	197	—	—	197	0.50	0.0	35.00	1.4	87	44.44	0	
5	0.75以上2.50未満	89,327	5,240	25.84	38,835	1.30	0.0	25.66	2.9	22,491	57.91	133	
6	2.50以上10.00未満	40,324	16,477	63.79	20,520	4.12	0.0	33.66	1.2	19,374	94.41	282	
7	10.00以上100.00未満	13,886	17,601	50.21	14,846	14.51	0.0	35.00	2.1	26,444	178.12	754	
8	100.00(デフォルト)	9	—	—	9	100.00	0.0	34.08	1.0	4	53.00	3	
9	小計	92,150,362	263,373	62.17	94,900,452	0.00	0.8	34.17	3.8	418,914	0.44	1,674	2,855
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	4,846,972	1,023,039	82.92	6,014,854	0.04	0.6	31.54	2.2	906,122	15.06	765	
2	0.15以上0.25未満	815,806	220,959	72.81	966,174	0.16	0.2	30.97	1.0	222,041	22.98	478	
3	0.25以上0.50未満	133,881	23,614	38.88	140,826	0.37	0.0	32.55	2.0	73,520	52.20	176	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	741,717	149,859	39.55	709,873	1.21	0.3	34.90	0.6	462,242	65.11	3,009	
6	2.50以上10.00未満	25,658	5,625	48.83	27,496	4.09	0.0	17.02	2.0	14,341	52.15	191	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	171	—	—	171	100.00	0.0	80.22	1.0	22	13.38	137	
9	小計	6,564,207	1,423,099	75.92	7,859,397	0.18	1.3	31.74	1.9	1,678,291	21.35	4,759	7,887
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	85,262	—	—	85,262	0.03	0.0	45.00	5.0	30,189	35.40	11	
2	0.15以上0.25未満	91	—	—	91	0.16	0.0	45.00	5.0	74	81.01	0	
3	0.25以上0.50未満	196	—	—	196	0.26	0.0	45.00	5.0	197	100.37	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,154	—	—	6,154	2.18	0.1	45.00	5.0	10,650	173.04	60	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	91,705	—	—	91,705	0.17	0.2	45.00	5.0	41,111	44.83	72	154
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	29,168,191	14,336,543	53.06	40,873,912	0.06	6.9	35.15	2.4	7,563,457	18.50	8,717	
2	0.15以上0.25未満	13,236,100	9,784,812	52.81	17,558,340	0.16	6.0	30.87	2.2	4,786,327	27.25	8,689	
3	0.25以上0.50未満	4,797,839	2,770,204	50.96	5,428,166	0.32	2.9	27.97	2.3	1,934,484	35.63	4,935	
4	0.50以上0.75未満	987,757	106,009	49.78	1,021,172	0.50	1.1	29.86	2.4	494,341	48.40	1,525	
5	0.75以上2.50未満	5,930,393	2,661,526	49.63	5,248,368	1.46	3.6	26.86	3.1	3,512,163	66.91	19,424	
6	2.50以上10.00未満	1,333,460	646,408	50.35	1,200,652	6.20	0.8	26.14	2.5	1,149,458	95.73	20,271	
7	10.00以上100.00未満	856,571	357,993	51.90	979,574	17.85	0.3	28.42	3.0	1,464,779	149.53	55,778	
8	100.00(デフォルト)	426,580	33,014	100.00	400,160	100.00	0.3	48.69	2.2	151,387	37.83	194,841	
9	小計	56,736,895	30,696,513	52.46	72,710,348	1.10	22.1	32.74	2.4	21,056,399	28.95	314,184	319,500

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	—
9	小計	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	1
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	700,382	81,958	66.81	740,587	0.08	1.2	26.82	2.6	108,149	14.60	159	—
2	0.15以上0.25未満	1,341,788	81,965	66.30	1,324,692	0.16	5.0	28.82	3.6	345,385	26.07	611	—
3	0.25以上0.50未満	1,159,457	62,171	51.05	1,066,251	0.29	5.8	29.07	3.8	389,287	36.50	943	—
4	0.50以上0.75未満	600,972	12,723	49.65	536,928	0.51	3.9	26.25	3.5	215,236	40.08	736	—
5	0.75以上2.50未満	2,348,409	218,888	57.26	1,741,675	1.58	30.2	28.25	3.5	1,013,590	58.19	7,818	—
6	2.50以上10.00未満	443,923	201,483	51.31	200,660	8.16	1.4	20.97	2.7	137,918	68.73	3,283	—
7	10.00以上100.00未満	161,857	1,295	70.76	100,645	24.57	2.6	37.80	2.2	171,151	171.07	9,350	—
8	100.00(デフォルト)	238,438	5,358	100.00	178,869	100.00	3.2	43.61	1.8	26,083	14.58	78,007	—
9	小計	6,995,230	665,844	57.39	5,889,711	4.34	53.6	28.54	3.3	2,406,802	40.86	100,911	105,068
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	2,329,383	85,495	45.63	2,316,894	0.04	0.3	21.70	3.6	272,130	11.74	241	—
2	0.15以上0.25未満	2,130,560	516,797	56.14	2,332,341	0.16	0.4	22.58	4.0	608,350	26.08	845	—
3	0.25以上0.50未満	1,719,943	810,654	51.41	1,591,075	0.35	0.3	26.76	3.9	696,857	43.79	1,534	—
4	0.50以上0.75未満	43,168	—	—	43,168	0.50	0.0	29.72	3.3	22,617	52.39	64	—
5	0.75以上2.50未満	1,484,618	378,360	59.41	1,451,376	1.20	0.2	23.52	3.5	817,621	56.33	4,095	—
6	2.50以上10.00未満	230,914	73,122	58.08	178,676	4.09	0.0	45.62	4.2	301,117	168.52	3,334	—
7	10.00以上100.00未満	198,679	27,575	55.36	163,470	15.23	0.0	33.55	3.5	283,241	173.26	8,232	—
8	100.00(デフォルト)	56,738	28,306	100.00	44,348	100.00	0.0	50.45	3.9	23,504	53.00	22,375	—
9	小計	8,194,006	1,920,313	55.03	8,121,351	1.28	1.5	24.23	3.8	3,025,440	37.25	40,724	52,391
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,001,038	—	—	4,001,038	0.04	1.2	90.00	5.0	4,082,122	102.02	—	—
2	0.15以上0.25未満	420,743	—	—	420,743	0.16	0.4	90.00	5.0	538,951	128.09	—	—
3	0.25以上0.50未満	19,116	—	—	19,116	0.26	0.1	90.00	5.0	29,486	154.24	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,066	—	—	5,066	0.50	0.0	90.00	5.0	10,764	212.48	—	—
5	0.75以上2.50未満	19,879	—	—	19,879	1.79	0.1	90.00	5.0	64,127	322.57	—	—
6	2.50以上10.00未満	12,310	—	—	12,310	8.02	0.0	90.00	5.0	63,529	516.04	—	—
7	10.00以上100.00未満	231	—	—	231	24.89	0.0	90.00	5.0	1,898	818.31	—	—
8	100.00(デフォルト)	1,266	—	—	1,266	100.00	0.0	90.00	5.0	14,250	1,125.00	—	—
9	小計	4,479,654	—	—	4,479,654	0.12	2.0	90.00	5.0	4,805,131	107.26	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,036,368	73,781	98.37	1,096,622	0.06	6.5	35.82	1.1	140,006	12.76	279	—
2	0.15以上0.25未満	544,209	52,845	97.88	591,641	0.16	5.6	31.72	1.0	114,781	19.40	314	—
3	0.25以上0.50未満	205,037	44,033	99.82	246,421	0.33	5.0	35.89	1.0	83,168	33.75	301	—
4	0.50以上0.75未満	14,839	59,774	100.00	74,450	0.57	8.2	59.86	1.0	55,684	74.79	258	—
5	0.75以上2.50未満	68,227	100,533	97.35	165,084	1.41	17.0	51.32	1.1	151,720	91.90	1,197	—
6	2.50以上10.00未満	45,760	4,594	100.00	50,344	4.26	0.8	28.99	1.0	40,413	80.27	642	—
7	10.00以上100.00未満	399	1,284	100.00	1,675	56.45	0.2	57.98	1.3	2,634	157.21	573	—
8	100.00(デフォルト)	3,918	33	100.00	3,913	100.00	0.1	69.66	1.0	523	13.38	2,726	—
9	小計	1,918,761	336,880	98.50	2,230,155	0.54	43.8	36.61	1.0	588,932	26.40	6,293	6,087
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	667,073	1,616	45.48	667,808	0.06	0.0	32.88	1.0	73,667	11.03	149	—
2	0.15以上0.25未満	457,562	7,648	45.48	461,041	0.16	0.0	31.32	1.1	89,997	19.52	231	—
3	0.25以上0.50未満	182,319	—	—	182,319	0.30	0.0	29.69	1.0	51,568	28.28	164	—
4	0.50以上0.75未満	28,028	—	—	28,028	0.50	0.0	35.00	1.0	12,688	45.27	49	—
5	0.75以上2.50未満	34,132	—	—	34,132	0.87	0.0	27.80	1.0	14,578	42.71	84	—
6	2.50以上10.00未満	2,353	—	—	2,353	8.64	0.0	34.58	1.0	2,989	127.01	70	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	1,742	—	—	1,742	100.00	0.0	46.13	1.3	233	13.38	803	—
9	小計	1,373,213	9,264	45.48	1,377,427	0.29	0.2	31.87	1.0	245,724	17.83	1,553	1,279
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	98	100.00	98	0.10	0.0	45.00	1.0	19	19.55	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	341	100.00	341	0.21	0.0	45.00	1.0	93	27.36	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	700	100.00	700	0.35	0.0	45.00	1.0	252	36.05	1	—
4	0.50以上0.75未満	—	1,348	100.00	1,348	0.59	0.0	45.00	1.0	647	47.99	3	—
5	0.75以上2.50未満	—	794	100.00	794	1.10	0.0	45.00	1.0	492	61.97	3	—
6	2.50以上10.00未満	—	12	100.00	12	2.93	0.0	45.00	1.0	10	85.31	0	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	104	—	—	103	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	46	—
9	小計	104	3,296	100.00	3,399	3.63	0.1	45.00	1.0	1,515	44.58	55	15
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	100	—	—	100	0.11	0.0	45.00	1.0	20	19.97	0	—
2	0.15以上0.25未満	2	—	—	2	0.21	0.0	45.00	1.0	0	30.99	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.55	0.0	45.00	1.0	0	55.11	0	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	2.93	0.0	45.00	1.0	0	108.97	0	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	104	—	—	104	0.12	0.0	45.00	1.0	21	20.78	0	0
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	2,532	—	—	2,532	0.08	0.2	65.00	—	367	14.49	1	—
2	0.15以上0.25未満	1,157	—	—	1,157	0.21	0.1	65.00	—	315	27.20	1	—
3	0.25以上0.50未満	1,862	—	—	1,862	0.33	0.2	43.97	—	473	25.40	2	—
4	0.50以上0.75未満	612	—	—	612	0.60	0.1	64.70	—	315	51.43	2	—
5	0.75以上2.50未満	59	20	100.00	80	1.05	0.0	63.22	—	52	65.67	0	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,225	20	100.00	6,246	0.24	0.8	58.67	—	1,523	24.38	8	14

三井住

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末												
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金	
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	—	
9	小計	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	1	
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	809,784	47,375	47.57	839,410	0.07	1.2	26.39	2.5	107,957	12.86	158	—	
2	0.15以上0.25未満	1,346,226	320,410	52.67	1,235,194	0.16	4.8	27.77	3.2	298,862	24.19	549	—	
3	0.25以上0.50未満	1,668,267	175,400	54.46	1,462,863	0.34	8.4	26.85	3.5	504,466	34.48	1,369	—	
4	0.50以上0.75未満	395,376	23,032	89.49	359,746	0.73	3.4	26.32	3.5	164,050	45.60	688	—	
5	0.75以上2.50未満	1,696,909	117,729	53.19	1,288,502	1.70	23.2	26.76	3.5	735,002	57.04	5,831	—	
6	2.50以上10.00未満	315,477	99,484	56.73	183,642	8.09	1.2	21.40	2.6	126,978	69.14	3,082	—	
7	10.00以上100.00未満	145,374	2,985	50.79	88,891	24.00	2.4	33.98	2.2	135,275	152.17	7,292	—	
8	100.00(デフォルト)	233,426	7,299	100.00	173,805	100.00	3.1	45.70	1.8	24,870	14.30	79,446	—	
9	小計	6,610,843	793,718	54.84	5,632,058	4.30	48.2	27.45	3.2	2,097,463	37.24	98,420	95,140	
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定貸付債権														
1	0.00以上0.15未満	3,123,850	130,161	46.21	3,156,267	0.04	0.4	21.93	3.4	339,289	10.74	298	—	
2	0.15以上0.25未満	2,934,146	721,862	54.61	3,218,937	0.16	0.4	21.65	3.9	774,513	24.06	1,122	—	
3	0.25以上0.50未満	2,639,936	1,070,139	53.73	2,562,895	0.36	0.3	23.90	3.6	958,954	37.41	2,249	—	
4	0.50以上0.75未満	75,688	—	—	75,688	0.74	0.0	16.09	3.3	22,500	29.72	90	—	
5	0.75以上2.50未満	1,772,263	496,421	63.76	1,646,463	1.19	0.2	23.52	3.5	925,273	56.19	4,670	—	
6	2.50以上10.00未満	227,248	61,418	62.78	180,517	4.11	0.0	32.89	3.7	210,390	116.54	2,440	—	
7	10.00以上100.00未満	317,380	85,077	53.25	248,566	15.22	0.0	41.71	3.3	540,683	217.52	16,555	—	
8	100.00(デフォルト)	94,774	14,839	100.00	53,088	100.00	0.0	52.92	3.5	20,640	38.88	28,095	—	
9	小計	11,185,289	2,579,920	55.99	11,142,424	1.20	1.7	23.26	3.6	3,792,246	34.03	55,524	70,140	
株式等エクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	3,456,916	—	—	3,456,916	0.04	1.2	90.00	5.0	3,541,158	102.43	—	—	
2	0.15以上0.25未満	396,549	—	—	396,549	0.15	0.4	90.00	5.0	495,908	125.05	—	—	
3	0.25以上0.50未満	99,156	—	—	99,156	0.43	0.2	90.00	5.0	234,870	236.86	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,804	—	—	1,804	0.74	0.0	90.00	5.0	4,349	241.06	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,035	—	—	11,035	1.76	0.0	90.00	5.0	35,424	321.01	—	—	
6	2.50以上10.00未満	10,325	—	—	10,325	8.92	0.0	90.00	5.0	53,932	522.30	—	—	
7	10.00以上100.00未満	388	—	—	388	24.92	0.0	90.00	5.0	3,145	808.79	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,434	—	—	1,434	100.00	0.0	90.00	5.0	16,139	1,125.00	—	—	
9	小計	3,977,611	—	—	3,977,611	0.13	2.0	90.00	5.0	4,384,928	110.24	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末												
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	1,241,918	82,836	99.64	1,311,877	0.05	7.0	35.01	1.1	161,052	12.27	338	—	
2	0.15以上0.25未満	756,150	57,236	98.20	807,184	0.16	5.8	29.09	1.0	144,359	17.88	391	—	
3	0.25以上0.50未満	249,897	54,780	100.00	301,897	0.37	5.8	36.02	1.0	105,133	34.82	400	—	
4	0.50以上0.75未満	9,073	65,786	100.00	74,767	0.59	8.1	57.71	1.0	54,505	72.90	255	—	
5	0.75以上2.50未満	151,883	94,701	100.00	245,824	1.75	17.0	40.38	1.0	188,486	76.67	1,607	—	
6	2.50以上10.00未満	3,041	5,257	100.00	8,255	6.30	0.8	50.93	1.0	12,842	155.57	249	—	
7	10.00以上100.00未満	219	1,763	100.00	1,980	66.05	0.2	57.44	1.0	2,355	118.89	763	—	
8	100.00(デフォルト)	3,974	449	100.00	4,381	100.00	0.1	73.54	1.1	575	13.13	3,222	—	
9	小計	2,416,159	362,811	99.63	2,756,168	0.51	45.1	34.61	1.0	669,309	24.28	7,230	6,901	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	966,970	2,420	45.48	968,071	0.05	0.1	32.06	1.1	101,317	10.46	178	—	
2	0.15以上0.25未満	532,821	—	—	532,821	0.15	0.0	32.46	1.0	103,977	19.51	276	—	
3	0.25以上0.50未満	221,017	—	—	221,017	0.30	0.0	28.74	1.0	60,993	27.59	193	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	13,784	—	—	13,784	0.83	0.0	29.38	1.0	6,092	44.19	33	—	
6	2.50以上10.00未満	2,104	—	—	2,104	5.44	0.0	27.75	1.0	1,795	85.31	33	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	756	—	—	756	100.00	0.0	45.72	1.1	99	13.13	345	—	
9	小計	1,737,453	2,420	45.48	1,738,554	0.17	0.2	31.74	1.0	274,276	15.77	1,062	1,233	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	—	387	100.00	387	0.09	0.0	45.00	1.0	78	20.23	0	—	
2	0.15以上0.25未満	—	99	100.00	99	0.20	0.0	45.00	1.0	28	28.39	0	—	
3	0.25以上0.50未満	—	548	100.00	548	0.33	0.0	45.00	1.0	198	36.21	0	—	
4	0.50以上0.75未満	—	1,422	100.00	1,422	0.56	0.0	45.00	1.0	658	46.28	3	—	
5	0.75以上2.50未満	—	570	100.00	570	1.11	0.0	45.00	1.0	343	60.14	2	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	90	—	—	88	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	39	—	
9	小計	90	3,029	100.00	3,118	3.38	0.1	45.00	1.0	1,307	41.91	47	12	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	86	—	—	86	0.11	0.0	45.00	1.0	17	19.97	0	—	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.02	0	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.52	0.0	45.00	1.0	0	53.46	0	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	2.82	0.0	45.00	1.0	0	107.58	0	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	88	—	—	88	0.11	0.0	45.00	1.0	18	20.60	0	0	
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)														
1	0.00以上0.15未満	2,806	—	—	2,806	0.08	0.3	60.00	—	369	13.15	1	—	
2	0.15以上0.25未満	1,251	—	—	1,251	0.20	0.1	60.00	—	304	24.30	1	—	
3	0.25以上0.50未満	1,648	—	—	1,648	0.32	0.2	44.75	—	414	25.15	2	—	
4	0.50以上0.75未満	432	—	—	432	0.57	0.0	59.63	—	199	46.18	1	—	
5	0.75以上2.50未満	41	20	100.00	61	1.10	0.0	58.10	—	37	61.31	0	—	
6	2.50以上10.00未満	8	—	—	8	2.82	0.0	60.00	—	6	82.92	0	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,188	20	100.00	6,208	0.22	0.7	55.90	—	1,332	21.45	7	12	

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	74,687	273,705	6.50	348,392	0.08	4,737.6	67.61	—	12,350	3.54	200	—
2	0.15以上0.25未満	343,922	477,764	16.19	821,687	0.18	5,249.8	69.81	—	57,149	6.95	1,055	—
3	0.25以上0.50未満	611,962	316,579	9.27	928,542	0.37	3,987.3	68.47	—	113,565	12.23	2,410	—
4	0.50以上0.75未満	2,720	6,834	6.29	9,555	0.62	136.6	66.64	—	1,683	17.61	39	—
5	0.75以上2.50未満	550,842	54,156	13.98	604,998	1.67	631.2	75.79	—	256,141	42.33	7,665	—
6	2.50以上10.00未満	674,223	138,392	5.55	812,615	4.11	1,452.0	73.06	—	624,135	76.80	24,424	—
7	10.00以上100.00未満	35,633	4,933	8.94	40,567	50.12	82.0	70.76	—	69,424	171.13	14,413	—
8	100.00(デフォルト)	74,234	7,167	100.00	81,401	100.00	211.0	74.53	—	90,018	110.58	60,676	—
9	小計	2,368,225	1,279,534	35.07	3,647,760	4.13	16,487.9	71.08	—	1,224,468	33.56	110,885	104,910
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	34,611	0.05	4.1	38.58	—	8,414	24.31	6	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,110	0.16	0.2	62.63	—	850	40.30	2	—
3	0.25以上0.50未満	7,289,523	5,045	100.00	7,294,610	0.31	434.6	23.98	—	971,056	13.31	5,440	—
4	0.50以上0.75未満	824,765	945	100.00	825,737	0.58	49.1	25.46	—	181,859	22.02	1,219	—
5	0.75以上2.50未満	768,493	1,626	100.00	736,007	0.92	60.2	31.28	—	280,569	38.12	2,226	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22,421	643	100.00	20,386	21.08	2.0	26.52	—	29,166	143.06	1,130	—
8	100.00(デフォルト)	71,991	60	100.00	72,052	100.00	5.7	20.42	—	13,372	18.55	14,713	—
9	小計	8,977,194	8,322	100.00	8,985,516	1.23	556.2	24.76	—	1,485,289	16.52	24,739	23,159
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1	2	100.00	4	0.08	0.0	66.64	—	0	14.01	0	—
2	0.15以上0.25未満	106,656	13	100.00	106,670	0.16	2.6	34.43	—	12,760	11.96	58	—
3	0.25以上0.50未満	279,498	133	100.00	279,632	0.36	8.5	35.36	—	58,876	21.05	362	—
4	0.50以上0.75未満	121,358	345,954	100.00	467,312	0.64	333.0	52.15	—	200,772	42.96	1,565	—
5	0.75以上2.50未満	665,335	140,625	89.21	805,961	1.30	1,563.9	52.78	—	478,177	59.33	5,620	—
6	2.50以上10.00未満	17,144	139,879	100.00	157,024	2.80	126.5	46.11	—	99,383	63.29	2,012	—
7	10.00以上100.00未満	11,427	4,787	100.00	16,214	24.35	33.3	53.87	—	19,530	120.44	2,116	—
8	100.00(デフォルト)	41,816	640	100.00	42,456	100.00	96.0	57.27	—	91,809	216.24	24,316	—
9	小計	1,243,238	632,038	100.00	1,875,277	3.49	2,164.1	48.54	—	961,309	51.26	36,053	25,714
合計(全てのポートフォリオ)		204,876,530	47,689,776	57.49	232,296,517	0.82	19,331.1	33.33	—	40,571,392	17.46	827,926	817,582

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	318,985	318,985	382,880	382,880
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	41,111	41,111	36,661	36,661
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,627,250	1,627,250	1,671,390	1,671,390
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	23,495,992	23,495,329	25,569,765	25,569,747
7	特定貸付債権-FIRB	534,366	534,366	664,779	664,779
8	特定貸付債権-AIRB	3,137,232	3,137,232	3,903,458	3,903,458
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,166,666	1,166,666	1,224,468	1,224,468
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,573,245	1,573,245	1,485,289	1,485,289
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,033,387	1,033,387	961,309	961,309
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	6,627,401	6,627,401	5,036,497	5,036,497
14	購入債権-FIRB	1,537	1,537	1,325	1,325
15	購入債権-AIRB	836,180	836,180	944,918	944,918
16	合計	40,393,358	40,392,695	41,882,744	41,882,726

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位:百万円、%)

2021年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	6,764	15,820	50%	13,968	—	—	—	—	13,968	6,984	—
	2.5年以上	20,514	—	70%	15,406	5,108	—	—	—	20,514	14,360	82
良(Good)	2.5年未満	1,759	3,300	70%	3,259	—	—	—	—	3,259	2,281	13
	2.5年以上	63,404	16,202	90%	70,931	—	—	—	—	70,931	63,838	567
可(Satisfactory)		9,341	28,243	115%	37,584	—	—	—	—	37,584	43,222	1,052
弱い(Weak)		2,948	148	250%	3,016	—	—	—	—	3,016	7,540	241
デフォルト(Default)		3,220	—	—	3,220	0	—	—	—	3,220	—	1,610
合計		107,953	63,715	—	147,388	5,108	—	—	—	152,496	138,227	3,566
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	487	1,017	70%	950	665	3					
	2.5年以上	7,677	16,621	95%	15,236	14,474	60					
良(Good)	2.5年未満	104,906	19,276	95%	115,167	109,409	460					
	2.5年以上	82,155	20,205	120%	91,344	109,613	365					
可(Satisfactory)		95,218	24,333	140%	110,660	154,924	3,098					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		290,445	81,455	—	333,360	389,088	3,989					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	98,671	—	300%	98,671	296,014	—						
簡易手法-非上場株式	110,589	13,737	400%	116,837	467,348	—						
内部モデル手法	522,068	19,245	195%	541,313	1,058,906	—						
合計	731,328	32,983	—	756,822	1,822,269	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

(単位:百万円、%)

2022年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	20,675	50%	20,675	—	—	—	—	20,675	10,337	—
	2.5年以上	24,782	—	70%	19,750	5,032	—	—	—	24,782	17,347	99
良(Good)	2.5年未満	20,702	1,909	70%	21,580	—	—	—	—	21,580	15,106	86
	2.5年以上	93,530	10,652	90%	98,657	—	—	—	—	98,657	88,792	789
可(Satisfactory)		11,072	39,006	115%	48,550	—	—	—	—	48,550	55,832	1,359
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		4,190	—	—	4,190	—	—	—	—	4,190	—	2,095
合計		154,277	72,243	—	213,404	5,032	—	—	—	218,436	187,416	4,429
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	16,118	5,324	70%	18,566	12,996	74					
	2.5年以上	359	—	95%	359	341	1					
良(Good)	2.5年未満	127,138	42,506	95%	146,727	139,390	586					
	2.5年以上	108,817	15,606	120%	117,398	140,878	469					
可(Satisfactory)		106,213	27,265	140%	127,672	178,741	3,574					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		358,647	90,703	—	410,724	472,348	4,707					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	71,697	—	300%	71,697	215,091	—						
簡易手法-非上場株式	82,405	31,575	400%	96,920	387,682	—						
内部モデル手法	31,978	8,560	120%	40,539	48,795	—						
合計	186,081	40,135	—	209,156	651,569	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

計量方式	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルックスルー方式	1,441,875	934,609
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	33,929	20,398
蓋然性方式(RW400%)	107,029	153,792
フォールバック方式	6,996	16,518

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2021年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	26,297	—	26,297	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,738,449	—	2,738,449	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,927,060	—	1,927,060	—	2,670	0.13%
4	国際決済銀行等向け	2	—	2	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	9,309	—	9,309	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,195	—	4,195	—	839	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,365	—	1,365	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	85,601	—	85,601	—	8,560	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,741,230	—	1,741,230	—	467,796	26.86%
12	法人等向け	667,527	274,189	667,021	88,660	770,625	101.97%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,333,925	913,896	1,333,925	614,066	1,460,994	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	178,714	—	178,714	—	62,550	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	126,973	296	125,866	296	176,971	140.27%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	73	—	73	—	73	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	8,840,728	1,188,381	8,839,117	703,023	2,951,081	30.92%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2022年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	26,714	—	26,714	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,319,022	—	3,319,022	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,426,614	—	2,426,614	—	6,603	0.27%
4	国際決済銀行等向け	3	—	3	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	75,730	—	75,730	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,097	—	4,097	—	819	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,364	—	1,364	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	100,068	—	100,068	—	10,006	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,296,935	—	1,296,935	—	317,397	24.47%
12	法人等向け	879,025	324,396	876,944	102,923	1,009,247	102.99%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,916,653	926,260	1,916,653	616,402	1,899,792	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	201,253	—	201,253	—	70,438	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	138,659	165	138,433	165	198,985	143.57%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	71	—	71	—	71	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,386,215	1,250,821	10,383,908	719,490	3,513,362	31.64%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	合計
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金	26,297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,297
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,738,449	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,738,449
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,921,720	—	—	—	5,340	—	—	—	—	—	—	1,927,060
4	国際決済銀行等向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
5	我が国の地方公共団体向け	9,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,309
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	4,195	—	—	—	—	—	—	—	—	4,195
7	国際開発銀行向け	1,365	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,365
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	85,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85,601
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,564,894	—	43,036	—	133,299	—	—	—	—	1,741,230
12	法人等向け	5,372	—	4,011	—	—	—	746,299	—	—	—	—	755,682
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,947,992	—	—	—	—	—	1,947,992
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	178,714	—	—	—	—	—	—	—	178,714
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	7,947	—	8,650	109,565	—	—	—	126,162
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	73	—	—	—	—	73
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,702,518	85,601	1,573,102	178,714	56,323	1,947,992	888,322	109,565	—	—	—	9,542,140

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末											
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	合計
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金	26,714	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,714
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,319,022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,319,022
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,413,407	—	—	—	13,206	—	—	—	—	—	—	2,426,614
4	国際決済銀行等向け	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
5	我が国の地方公共団体向け	75,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,730
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	4,097	—	—	—	—	—	—	—	—	4,097
7	国際開発銀行向け	1,364	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,364
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	100,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100,068
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,196,704	—	44,347	—	55,883	—	—	—	—	1,296,935
12	法人等向け	4,530	—	3,338	—	—	—	971,999	—	—	—	—	979,868
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,533,056	—	—	—	—	—	2,533,056
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	201,253	—	—	—	—	—	—	—	201,253
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	6,351	—	5,120	127,126	—	—	—	138,598
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	71	—	—	—	—	71
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	5,840,774	100,068	1,204,140	201,253	63,905	2,533,056	1,033,074	127,126	—	—	—	11,103,399

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2021年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	55,382,716	28,699,126	12,909,138	10,014,592	51,563
2	有価証券(負債性のもの)	27,830,985	576,851	189,335	24,733	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	78,950,813	329,251	6,009	284,183	—
4	合計(1+2+3)	162,164,515	29,605,230	13,104,482	10,323,509	51,563
5	うちデフォルトしたもの	670,831	214,331	102,076	11,199	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2022年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	67,350,607	31,153,403	13,170,834	12,014,250	—
2	有価証券(負債性のもの)	24,714,869	445,756	150,830	15,730	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	82,943,737	391,756	5,648	344,247	—
4	合計(1+2+3)	175,009,214	31,990,917	13,327,313	12,374,228	—
5	うちデフォルトしたもの	967,148	269,771	86,473	50,764	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,758,529	2,575,092	—	—	4,333,621	1,324,641
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	6,335,649	817,062
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,141,704

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,922,412	3,965,687	—	—	8,888,099	1,959,260
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	6,884,899	734,638
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,693,898

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVAバリュアット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュアット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,863,326	2,509,164	8,234,943	3,105,198
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,863,326	2,509,164	8,234,943	3,105,198

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	63,438	—	—	—	—	—	—	—	63,438
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	1,212	—	—	—	—	—	—	—	1,212
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	689,071	268	—	—	—	—	689,339
11	法人等向け	—	—	—	—	—	499,301	—	—	499,301
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	83,607	—	—	—	83,607
13	上記以外	—	—	—	—	—	92,546	—	—	92,546
14	合計	64,651	—	689,071	268	83,607	591,848	—	—	1,429,446

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	50,621	—	—	—	—	—	—	—	50,621
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	2,219	—	—	—	—	—	—	—	2,219
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	485,141	286	—	—	—	—	485,428
11	法人等向け	—	—	—	—	—	492,767	—	—	492,767
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	82,938	—	—	—	82,938
13	上記以外	—	—	—	—	—	78,648	—	—	78,648
14	合計	52,841	—	485,141	286	82,938	571,416	—	—	1,192,625

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4) (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
		ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)						
1	0.00以上0.15未満	289,060	0.00	0.4	12.79	1.6	400	0.13
2	0.15以上0.25未満	74,298	0.15	0.0	33.90	0.1	9,262	12.46
3	0.25以上0.50未満	4	0.47	0.0	35.00	1.0	1	39.22
4	0.50以上0.75未満	2	0.50	0.0	35.00	1.0	0	40.57
5	0.75以上2.50未満	142	1.49	0.0	27.64	1.6	76	54.02
6	2.50以上10.00未満	4	4.09	0.0	35.00	1.0	4	95.16
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	363,512	0.03	0.5	17.11	1.3	9,746	2.68
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,580,998	0.03	19.8	16.53	1.2	304,296	6.64
2	0.15以上0.25未満	1,352,409	0.15	4.2	17.71	0.9	218,912	16.18
3	0.25以上0.50未満	766	0.34	0.1	34.78	2.4	381	49.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	34,427	0.85	0.2	4.69	0.0	2,908	8.44
6	2.50以上10.00未満	6,901	4.09	0.0	1.42	0.0	336	4.88
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,975,503	0.07	24.4	16.71	1.1	526,836	8.81
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,336,901	0.05	49.8	21.54	1.7	148,923	11.13
2	0.15以上0.25未満	700,785	0.15	22.3	31.06	3.2	237,357	33.87
3	0.25以上0.50未満	88,795	0.33	8.1	33.93	3.3	46,302	52.14
4	0.50以上0.75未満	6,500	0.50	1.4	33.07	3.6	4,047	62.26
5	0.75以上2.50未満	91,792	1.17	3.8	34.91	2.4	71,681	78.09
6	2.50以上10.00未満	8,255	6.36	0.9	32.91	1.7	9,394	113.79
7	10.00以上100.00未満	4,290	17.06	0.0	33.13	2.2	7,013	163.45
8	100.00(デフォルト)	1,632	100.00	0.0	36.28	1.8	771	47.28
9	小計	2,238,954	0.27	86.7	25.67	2.3	525,492	23.47
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	15,547	0.08	2.3	18.08	0.8	1,328	8.54
2	0.15以上0.25未満	7,129	0.16	4.1	34.78	3.4	2,348	32.94
3	0.25以上0.50未満	4,848	0.26	2.1	34.86	3.7	2,086	43.04
4	0.50以上0.75未満	4,176	0.50	2.3	33.95	3.8	2,538	60.77
5	0.75以上2.50未満	7,526	1.32	3.7	34.98	4.1	5,765	76.60
6	2.50以上10.00未満	741	8.95	0.2	34.24	3.8	964	129.96
7	10.00以上100.00未満	9	24.89	0.0	35.00	3.4	15	164.54
8	100.00(デフォルト)	327	100.00	0.0	54.73	4.8	43	13.38
9	小計	40,307	1.37	15.0	28.45	2.6	15,091	37.44
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	94,603	0.04	0.2	18.88	4.6	15,210	16.07
2	0.15以上0.25未満	262,482	0.15	0.5	23.39	4.7	79,186	30.16
3	0.25以上0.50未満	137,436	0.35	1.4	20.87	4.7	51,367	37.37
4	0.50以上0.75未満	249	0.50	0.0	35.00	1.9	121	48.87
5	0.75以上2.50未満	95,963	1.10	0.2	26.50	4.7	69,320	72.23
6	2.50以上10.00未満	24,327	4.09	0.2	47.76	4.7	43,647	179.41
7	10.00以上100.00未満	5,785	16.25	0.0	40.82	4.6	12,809	221.41
8	100.00(デフォルト)	698	100.00	0.0	51.92	3.7	370	53.00
9	小計	621,546	0.74	2.7	23.78	4.7	272,034	43.76
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		9,239,824	0.17	129.5	19.42	1.7	1,349,201	14.60

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	336,049	0.00	0.4	8.94	1.2	1,069	0.31
2	0.15以上0.25未満	18,182	0.15	0.0	21.79	1.5	1,577	8.67
3	0.25以上0.50未満	3,202	0.25	0.0	1.15	4.2	69	2.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	48	1.19	0.0	25.00	3.6	29	61.61
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	357,481	0.01	0.5	9.52	1.3	2,745	0.76
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,637,809	0.03	30.9	20.55	1.4	691,403	8.00
2	0.15以上0.25未満	1,150,015	0.15	3.8	18.29	1.3	220,207	19.14
3	0.25以上0.50未満	2,720	0.35	0.0	32.96	1.9	1,199	44.09
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	66,291	1.04	0.2	10.09	0.4	16,158	24.37
6	2.50以上10.00未満	1,856	4.11	0.0	30.00	1.4	1,915	103.15
7	10.00以上100.00未満	28	13.24	0.0	30.00	1.0	43	151.22
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,858,721	0.05	35.2	20.22	1.3	930,928	9.44
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	2,438,190	0.04	51.5	24.79	2.0	274,505	11.25
2	0.15以上0.25未満	1,168,397	0.15	24.5	30.15	2.9	372,264	31.86
3	0.25以上0.50未満	224,105	0.40	12.6	31.50	2.8	118,190	52.73
4	0.50以上0.75未満	8,548	0.74	1.1	35.00	2.1	5,305	62.06
5	0.75以上2.50未満	162,278	1.19	2.8	31.27	1.9	110,822	68.29
6	2.50以上10.00未満	9,889	6.50	0.7	30.92	1.9	10,862	109.83
7	10.00以上100.00未満	6,859	17.36	0.1	34.53	1.4	11,219	163.57
8	100.00(デフォルト)	2,310	100.00	0.0	34.68	1.0	844	36.53
9	小計	4,020,580	0.25	93.7	27.04	2.3	904,014	22.48
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,650	0.07	1.8	33.55	3.7	2,057	23.78
2	0.15以上0.25未満	14,615	0.16	3.9	32.53	3.7	4,835	33.08
3	0.25以上0.50未満	13,284	0.38	3.8	34.53	3.8	6,972	52.48
4	0.50以上0.75未満	3,146	0.74	0.9	35.00	3.6	2,059	65.44
5	0.75以上2.50未満	2,761	1.80	3.1	34.99	3.4	2,159	78.20
6	2.50以上10.00未満	357	8.71	0.1	33.22	4.1	448	125.38
7	10.00以上100.00未満	24	22.84	0.0	35.00	2.2	37	153.58
8	100.00(デフォルト)	98	100.00	0.0	55.82	4.3	12	13.13
9	小計	42,938	0.67	14.1	33.76	3.7	18,583	43.27
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	28,754	0.04	0.2	11.76	4.4	3,057	10.63
2	0.15以上0.25未満	134,301	0.15	0.5	17.13	4.6	29,173	21.72
3	0.25以上0.50未満	89,265	0.36	2.0	18.47	4.6	29,481	33.02
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	35,747	1.04	0.2	23.79	4.6	22,141	61.93
6	2.50以上10.00未満	9,458	4.11	0.1	45.66	4.6	16,143	170.67
7	10.00以上100.00未満	2,911	14.99	0.0	42.34	4.8	6,754	232.03
8	100.00(デフォルト)	212	100.00	0.0	45.13	5.0	82	38.88
9	小計	300,652	0.65	3.2	18.97	4.6	106,835	35.53
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		14,580,373	0.12	146.9	21.86	1.7	1,963,106	13.46

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	13,878	46,696	—	146,046	5,083,647	8,134,385
2	現金(外国通貨)	127	207,655	—	319,415	5,754,811	2,358,426
3	国内ソブリン債	763	73,932	—	1,436	4,717,967	5,748,098
4	その他ソブリン債	2,051	23,828	—	—	2,230,933	5,291,098
5	政府関係機関債	83	—	—	—	840,945	18,336
6	社債	5,680	—	—	—	48,766	223,168
7	株式	7,268	—	—	—	2,967,931	1,683,679
8	その他担保	—	—	—	—	1,972	—
9	合計	29,852	352,112	—	466,897	21,646,977	23,457,192

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	12,855	307,952	—	492,772	6,094,793	7,619,544
2	現金(外国通貨)	80	853,820	—	643,570	4,860,340	2,500,668
3	国内ソブリン債	1,298	214,526	—	9,904	4,444,303	7,436,392
4	その他ソブリン債	1,141	160,146	—	—	2,725,169	4,010,370
5	政府関係機関債	75	—	—	—	826,741	2,844
6	社債	5,919	—	—	—	178,589	323,338
7	株式	5,188	—	—	—	2,464,424	1,207,674
8	その他担保	—	—	—	—	20,683	—
9	合計	26,559	1,536,446	—	1,146,247	21,615,046	23,100,832

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	456,294	556,397	482,359	633,694
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	814,809	612,056	1,018,587	728,643
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	89,560	—	115,848	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,360,664	1,168,454	1,616,794	1,362,338
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	4,115	152,612	291,113	38,868
8	マイナスの公正価値(負債)	268,230	5,468	56,891	280,798

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額	イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		104,683		180,578
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,144,166	43,025	4,654,708	93,106
3	(i)派生商品取引(上場以外)	1,684,179	33,683	4,060,631	81,212
4	(ii)派生商品取引(上場)	437,974	8,901	557,545	11,163
5	(iii)レポ形式の取引	22,012	440	36,532	730
6	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	2	—
8	分別管理されていない当初証拠金	285,513	5,710	300,219	6,004
9	事前拠出された清算基金	177,999	55,948	223,565	81,467
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		9,675		28,694
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	14,542	9,675	35,799	28,694
13	(i)派生商品取引(上場以外)	6,413	6,413	24,421	24,421
14	(ii)派生商品取引(上場)	8,128	3,261	11,378	4,273
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	0	0	0	0
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1) (単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	455,491	—	455,491	633,775	—	633,775	1,069,681	—	1,069,681
2	担保付住宅ローン	455,491	—	455,491	—	—	—	294,482	—	294,482
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	337,655	—	337,655
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	633,775	—	633,775	437,544	—	437,544
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	136,417	5	136,423	627,777	—	627,777	1,228,364	190,789	1,419,153
7	事業法人向けローン	136,417	5	136,423	48,785	—	48,785	1,029,132	—	1,029,132
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,456	—	1,456
9	リース及び売掛債権	—	—	—	573,991	—	573,991	121,596	—	121,596
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	76,178	190,789	266,967
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度中間期末								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	430,597	—	430,597	1,076,308	—	1,076,308	1,587,500	—	1,587,500
2	担保付住宅ローン	430,597	—	430,597	—	—	—	536,741	—	536,741
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	292,312	—	292,312
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,036,308	—	1,036,308	758,446	—	758,446
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	224,430	5	224,435	795,241	—	795,241	2,270,814	—	2,270,814
7	事業法人向けローン	224,430	5	224,435	32,287	—	32,287	2,006,566	—	2,006,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,245	—	1,245
9	リース及び売掛債権	—	—	—	757,953	—	757,953	154,858	—	154,858
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	108,143	—	108,143
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2021年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	14,079	—	14,079
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,947	—	2,947
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,132	—	11,132
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,566	—	9,566
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,549	—	4,549
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	4,977	—	4,977
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	39	—	39
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2022年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2021年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,063,772	1,063,772	1,063,772	515,858	547,914	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,324	367,324	367,324	298,071	69,253	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281,211	281,211	281,211	212,319	68,892	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,766	140,766	140,766	63,018	77,748	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	392	386	386	—	386	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,708,046	1,708,040	1,708,040	999,821	708,219	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	145,420	145,420	145,420	89,445	55,975	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	708,860	708,785	708,785	388,101	320,684	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	35,746	35,746	35,746	19,317	16,428	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,708	56,702	56,702	31,048	25,654	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,859	2,859	2,859	1,545	1,314	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区別)						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74	74	—	74	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,651,174	1,651,174	1,651,174	860,517	790,657	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	436,436	436,436	436,436	307,272	129,163	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,383	216,383	216,383	196,752	19,631	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	222,120	222,120	222,120	142,363	79,756	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	467	462	462	—	462	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,362,790	2,362,784	2,362,784	1,451,720	911,064	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	152,835	152,835	152,835	44,227	108,607	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,956	10,956	10,956	10,956	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	773,485	773,417	773,417	517,888	255,529	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	41,955	41,955	41,955	10,079	31,876	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,872	4,872	4,872	4,872	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	61,878	61,873	61,873	41,431	20,442	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,356	3,356	3,356	806	2,550	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	389	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2022年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	67	67	—	67	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2021年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,394,814	2,204,024	2,204,024	1,020,916	1,183,108	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,070	52,070	52,070	40,875	11,195	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,945	25,945	25,945	6,071	19,873	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,549	14,549	14,549	1,818	12,730	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,037,029	1,846,240	1,846,240	752,249	1,093,991	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	450,349	450,349	450,349	317,432	132,916	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	284,219	281,393	281,393	108,597	172,795	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	104,847	104,847	104,847	59,792	45,055	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	18,206	18,206	18,206	—	18,206	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22,737	22,511	22,511	8,687	13,823	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,387	8,387	8,387	4,783	3,604	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2021年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,826	2,826	—	2,826	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	226	226	—	226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2022年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,580,195	3,580,195	3,580,195	1,508,199	2,071,995	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,628	177,628	177,628	69,020	108,607	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,236	83,236	83,236	8,451	74,784	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,009	16,009	16,009	1,828	14,181	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,973,053	2,973,053	2,973,053	1,073,726	1,899,327	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	884,015	884,015	884,015	513,773	370,241	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	423,171	423,171	423,171	137,801	285,370	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	250,794	250,794	250,794	101,841	148,953	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	15,571	15,571	15,571	—	15,571	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,853	33,853	33,853	11,024	22,829	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,063	20,063	20,063	8,147	11,916	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2021年度中間期末	2022年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	644,925	554,676
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	305,318	140,386
3	外国為替リスクの額	188,950	80,013
4	コモディティ・リスクの額	512	89
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	231,043	100,960
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	51,986	21,542
9	合計	1,422,738	897,668

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

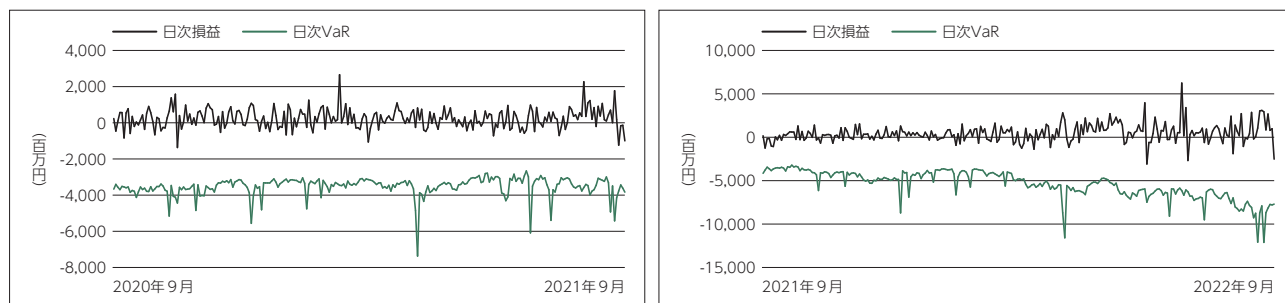
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		2021年度中間期	2022年度中間期
項番			
バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	13,722	29,280
2	平均値	10,699	20,199
3	最小値	8,392	14,784
4	期末	12,103	24,300
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	49,234	85,369
6	平均値	37,869	49,243
7	最小値	26,773	35,967
8	期末	38,563	64,855
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2021年度中間期末および2022年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	115,034	927,172	△346,364	△307,265
2	下方パラレルシフト	4,522	1,919	544,940	505,066
3	スティープ化	99,886	369,680		
4	フラット化	43,341	74,941		
5	短期金利上昇	74,301	285,149		
6	短期金利低下	54,122	35,323		
7	最大値	115,034	927,172	544,940	505,066
		ホ		ハ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	Tier1資本の額	11,415,443		11,577,364	

(注) ΔNIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2021年度中間期末	2022年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	70,940,025	70,792,739		
コールローン及び買入手形	2,760,584	6,966,151		
買現先勘定	4,686,909	4,939,894		
債券貸借取引支払保証金	5,805,985	5,164,745		
買入金銭債権	4,829,709	5,750,967		
特定取引資産	6,493,877	9,457,976		7-a
金銭の信託	309	9,698		
有価証券	36,278,557	32,550,380		3-b,7-b
貸出金	85,037,573	100,873,464		7-c
外国為替	3,299,302	2,867,296		
リース債権及びリース投資資産	228,695	232,348		
その他資産	8,476,457	15,309,545		7-d
有形固定資産	1,478,934	1,545,628		
無形固定資産	744,165	927,683		3-a
退職給付に係る資産	584,177	642,198		4
繰延税金資産	30,062	94,666		5-a
支払承諾見返	10,296,696	14,425,845		
貸倒引当金	△630,194	△802,454		
資産の部合計	241,341,831	271,748,777		
(負債の部)				
預金	141,340,182	157,082,471		
譲渡性預金	11,962,673	14,513,066		
コールマネー及び売渡手形	1,723,491	1,157,518		
売現先勘定	14,291,544	16,409,654		
債券貸借取引受入担保金	1,813,833	1,155,189		
コマーシャル・ペーパー	2,127,405	2,161,263		
特定取引負債	4,392,292	8,630,950		7-e
借入金	18,104,699	11,977,900		9-a
外国為替	1,419,000	1,576,112		
短期社債	401,000	317,000		
社債	9,461,894	10,595,969		9-b
信託勘定借	2,543,382	2,354,852		
その他負債	8,192,422	16,251,302		7-f
賞与引当金	59,184	57,076		
退職給付に係る負債	35,413	36,224		
役員退職慰労引当金	965	995		
ポイント引当金	24,419	27,227		
睡眠預金払戻損失引当金	7,714	2,846		
利息返還損失引当金	121,960	117,817		
特別法上の引当金	4,083	3,902		
繰延税金負債	612,212	103,612		5-b
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132		5-c
支払承諾	10,296,696	14,425,845		
負債の部合計	228,965,814	258,987,935		
(純資産の部)				
資本金	2,341,878	2,342,537		1-a
資本剰余金	693,614	694,052		1-b
利益剰余金	6,809,834	7,297,926		1-c
自己株式	△13,409	△13,116		1-d
株主資本合計	9,831,917	10,321,399		
その他有価証券評価差額金	2,192,305	960,324		
繰延ヘッジ損益	△10,828	42,636		
土地再評価差額金	36,345	36,307		
為替換算調整勘定	133,014	1,179,188		
退職給付に係る調整累計額	117,398	112,919		
その他の包括利益累計額合計	2,468,234	2,331,376	(a)	
新株予約権	1,498	1,201		2,8-a
非支配株主持分	74,365	106,864		8-b
純資産の部合計	12,376,017	12,760,842		
負債及び純資産の部合計	241,341,831	271,748,777		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 資本金, 資本剰余金, 利益剰余金, 自己株式, 株主資本合計.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 普通株式に係る株主資本の額, うち、資本金及び資本剰余金の額, うち、利益剰余金の額, うち、自己株式の額(△), うち、上記以外に該当するものの額, その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳.

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 新株予約権, うち、銀行持株会社の発行する新株予約権.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 普通株式に係る新株予約権の額, その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額, Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額.

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 無形固定資産, 有価証券, うち、持分法適用会社に係るのれん相当額.

Table with 3 columns: 上記に係る税効果, 180,748, 179,075.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額, 無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額, 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額, 特定項目に係る十パーセント基準超過額, 特定項目に係る十五パーセント基準超過額, 調整項目不算入額.

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 退職給付に係る資産.

Table with 3 columns: 上記に係る税効果, 178,969, 196,439.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 退職給付に係る資産の額.

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 繰延税金資産, 繰延税金負債, 再評価に係る繰延税金負債.

Table with 3 columns: 無形固定資産の税効果勘案分, 180,748, 179,075.

Table with 3 columns: 退職給付に係る資産の税効果勘案分, 178,969, 196,439.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額, 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額, 特定項目に係る十パーセント基準超過額, 特定項目に係る十五パーセント基準超過額, 調整項目不算入額.

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 繰延ヘッジ損益.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 繰延ヘッジ損益の額.

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2021年度中間期末, 2022年度中間期末, 備考. Rows include 特定取引資産, 有価証券, 貸出金, その他資産, 特定取引負債, その他負債.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4,881	1,478		
普通株式の額	4,881	1,478		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,275,633	1,206,475		
普通株式の額	138,770	90,385		18
その他Tier1資本調達手段の額	3,050	1,077		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	26,040	17,891		54
調整項目不算入額	1,107,771	1,097,120		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,008,387	1,356,041		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	198,990		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	33,585	43,443		55
普通株式に係る調整項目不算入額	949,276	1,088,082		73

8.非支配株主持分 (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	1,498	1,201		8-a
非支配株主持分	74,365	106,864		8-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,160	1,386	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,790	25,216	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,502	5,514	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達 (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	18,104,699	11,977,900		9-a
社債	9,461,894	10,595,969		9-b
合計	27,566,594	22,573,869		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	652,202	735,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	776,754	756,452		46

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項 (単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	156,606,998	179,083,941
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	182,500,468	217,745,727
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	25,893,469	38,661,786
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,189,429	1,690,116
3		オン・バランス資産の額 (イ)	155,417,569	177,393,824
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,301,336	7,246,577
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,020,406	6,346,989
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	597,822	1,284,007
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	69,323	326,368
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,168,454	1,362,338
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	990,751	1,211,340
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,027,945	14,702,204
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	10,492,895	10,104,640
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	485,120	571,283
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	10,978,015	10,675,923
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	70,276,739	83,340,338
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	43,847,801	49,874,941
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,428,938	33,465,397
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	11,577,364	11,415,443
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	199,852,468	236,237,350
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.79%	4.83%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	199,852,468	236,237,350
		日本銀行に対する預け金の額	58,841,363	54,003,050
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	258,693,832	290,240,400
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	4.47%	3.93%

(注)2021年度中間期末の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因
持株レバレッジ比率の低下は、その他有価証券評価差額金の減少等に伴う資本の額の減少によるもの

カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2021年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,341,292		
ルクセンブルク	0.50%	255,928		
小計		1,597,220		
合計		52,963,143	0.02%	14,692

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2022年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,696,065		
ルクセンブルク	0.50%	421,165		
小計		2,117,230		
合計		58,170,897	0.03%	19,066

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

TLACに関する事項

■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBCE日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 10,938,947	10,681,830
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 638,416	733,613
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -	-
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) -	25,216
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ) 638,416	708,396
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 985,733	778,095
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △236,748	△327,666
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -	-
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 60,402	5,514
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ) 1,162,079	1,100,247
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル) 12,739,444	12,490,474
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額	(ワ) 5,596,209	6,600,184
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ヅ) 1,717,235	2,728,998
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ワ)+(ヅ))	(カ) 7,313,445	9,329,182
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)			
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(コ) 20,052,889	21,819,657
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(ク) -	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(ケ) -	-
21	その他調整項目	(ク) -	-
22	外部TLACの額(調整後)((コ)-(ク)-(ケ)-(ク))	(ツ) 20,052,889	21,819,657
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額	(ネ) 68,689,415	77,971,394
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 199,852,468	236,237,350
外部TLAC比率及び資本バッファ(6)			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))	29.19%	27.98%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	25.67%	24.45%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))	10.03%	9.23%
27	連結資本バッファ比率	10.28%	7.63%
28	最低連結資本バッファ比率	3.52%	3.53%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	0.03%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)			
	総エクスポージャーの額	(ナ) 199,852,468	236,237,350
	日本銀行に対する預け金の額	58,841,363	54,003,050
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´) 258,693,832	290,240,400
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´))	7.75%	7.51%

■ TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末								合計
		債権者順位								
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段*		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,155,000	—	955,202	495,925	6,472,862	—	12,624,541
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,155,000	—	955,202	495,925	6,472,862	—	12,624,541
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,155,000	—	955,202	263,000	5,603,107	—	11,521,861
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	48,000	685,045	—	733,045
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	555,912	130,000	2,355,464	3,041,376
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	304,132	65,000	2,195,665	2,564,797
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	95,157	—	366,933	462,090
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,155,000	—	—	20,000	—	—

* 適格Tier2資本調達手段による発行分も含まれます。

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末								合計	
		債権者順位									
		1		2		3		4			
		最劣後						最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,235,000	—	1,084,999	—	7,464,631	—	13,330,182	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,235,000	—	1,084,999	—	7,464,631	—	13,330,182	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,235,000	—	1,084,999	—	6,598,801	—	12,464,352	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	353,417	—	871,235	—	1,224,652
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	260,000	—	3,119,257	—	3,379,257
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	348,493	—	1,999,483	—	2,347,977
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	123,088	—	608,825	—	731,913
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,235,000	—	—	—	—	—	4,780,551

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—

■ TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,905,233	655,000	955,202	6,545,494	12,060,930	
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	68,032	68,032	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,905,233	655,000	955,202	6,477,461	11,992,897	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,905,233	655,000	955,202	5,607,706	11,123,142	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	685,045	685,045	
7		2年以上5年未満	—	555,912	2,357,058	2,912,971	
8		5年以上10年未満	—	304,132	2,195,665	2,499,797	
9		10年以上(永久債を除く)	—	95,157	369,938	465,095	
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,905,233	655,000	—	—	4,560,233

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,906,550	735,000	1,084,999	7,529,405	13,255,955	
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	58,194	58,194	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,906,550	735,000	1,084,999	7,471,210	13,197,760	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,906,550	735,000	1,084,999	6,605,380	12,331,930	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	353,417	871,235	1,224,652	
7		2年以上5年未満	—	260,000	3,120,769	3,380,769	
8		5年以上10年未満	—	348,493	1,999,483	2,347,977	
9		10年以上(永久債を除く)	—	123,088	613,891	736,980	
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,906,550	735,000	—	—	4,641,550

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2022年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産(1)				
1	適格流動資産の合計額		78,158,193	79,127,744
資金流出額(2)				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		59,546,785	4,650,456
3	うち、安定預金の額		18,667,428	561,927
4	うち、準安定預金の額		40,879,356	4,088,529
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		87,204,577	43,492,011
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		81,342,830	37,630,264
8	うち、負債性有価証券の額		5,861,747	5,861,747
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		449,902	373,620
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		33,179,864	11,718,469
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		2,324,978	2,324,978
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		315,491	315,491
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		30,539,393	9,077,999
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		11,138,646	8,186,210
15	偶発事象に係る資金流出額		81,917,598	1,979,817
16	資金流出合計額		70,476,868	72,914,465
資金流入額(3)				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		7,322,616	938,996
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		13,498,310	9,072,400
19	その他資金流入額		5,556,290	2,687,191
20	資金流入合計額		26,377,217	12,698,588
連結流動性カバレッジ比率(4)				
21	算入可能適格流動資産の合計額		78,158,193	79,127,744
22	純資金流出額		57,778,280	60,772,870
23	連結流動性カバレッジ比率		135.2%	130.2%
24	平均値計算用データ数		61件	62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年度第1四半期	2022年度第2四半期
1	現金預け金	72,194,108
2	有価証券	5,964,084
3	うち、国債等	3,000,144
4	うち、地方債等	289,349
5	うち、その他債券	759,128
6	うち、株式	1,915,461
7	適格流動資産の合計額	78,158,193

(注)上記金額は、パーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、パーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、パーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社グループにおける2022年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	12,374,005	85,000	0	1,773,111	14,232,116	12,686,095	85,000	0	1,653,891	14,424,986
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く)に係る基礎項目の額	12,374,005	85,000	0	1,485,905	13,944,910	12,686,095	85,000	0	1,326,225	14,097,320
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	287,205	287,205	0	0	0	327,666	327,666
4	個人及び中小企業等からの資金調達	60,658,953	0	38,935	0	55,609,540	60,609,975	0	40,821	0	55,543,958
5	うち、安定預金等の額	19,628,799	0	0	0	18,647,359	19,164,811	0	0	0	18,206,570
6	うち、準安定預金等の額	41,030,154	0	38,935	0	36,962,180	41,445,164	0	40,821	0	37,337,387
7	ホールセール資金調達	66,972,776	65,261,581	7,124,908	19,168,990	57,469,599	66,449,572	64,347,130	5,490,912	17,780,730	56,288,567
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	66,972,776	65,261,581	7,124,908	19,168,990	57,469,599	66,449,572	64,347,130	5,490,912	17,780,730	56,288,567
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	956,152	10,962,346	0	225,118	71,411	1,022,408	11,017,861	0	569,377	74,747
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	347,197	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	956,152	10,962,346	0	225,118	71,411	1,022,408	11,017,861	0	222,180	74,747
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	127,382,668	/	/	/	/	126,332,259
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,783,768	/	/	/	/	2,363,385
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	274,481	22,729	0	0	148,605	277,899	24,028	0	0	150,964
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,646,553	38,362,838	9,310,435	70,980,272	79,208,984	1,702,670	40,281,379	10,909,525	72,816,926	81,884,716
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	6,368,253	120,701	12,393	81,554	0	6,175,359	74,311	826	60,658
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	338,554	7,164,747	2,603,123	11,490,182	14,030,567	279,695	9,262,030	2,991,005	11,735,040	14,724,595
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く)	899,840	23,398,863	5,891,389	45,134,364	52,739,146	1,013,375	23,571,164	7,149,879	46,857,912	54,920,618
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	1,048	2,808,372	642,762	1,419,065	2,001,356	638	3,340,178	412,730	1,333,655	1,938,541
22	うち、住宅ローン債権	0	294,987	291,874	10,596,482	7,992,275	0	292,067	291,346	10,551,753	7,955,416
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	158,380	157,931	6,540,828	4,409,694	0	158,163	157,782	6,526,403	4,400,135
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	408,159	1,135,986	403,347	3,746,849	4,365,441	409,599	980,757	402,983	3,671,392	4,223,427
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	3,317,286	1,481,608	128,879	14,439,320	18,120,927	3,661,063	1,581,506	127,993	13,883,068	17,990,569
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む)	/	/	/	892,043	758,237	/	/	/	1,000,577	850,490
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	355,774	355,774	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	239,706	239,706	/	/	/	336,183	336,183
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	3,317,286	1,481,608	128,879	12,951,795	16,767,209	3,661,063	1,581,506	127,993	12,546,307	16,803,895
32	オフ・バランス取引	/	/	/	114,720,216	2,405,003	/	/	/	116,970,926	2,484,441
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	102,667,289	/	/	/	/	104,874,076
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	124.0%	/	/	/	/	120.4%

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	1,430,367	1,400,345	2,376,048	2,786,647	2,990,450
経常利益	250,320	522,681	676,946	534,722	867,849
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	193,292	371,265	490,004	406,093	568,244
中間包括利益(包括利益)	549,006	503,701	586,366	1,238,547	327,943
純資産額	8,834,877	9,737,401	9,764,752	9,256,369	9,219,858
総資産額	212,909,381	226,825,053	256,689,648	228,066,567	242,105,934
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.16	17.20	14.36	17.72	15.78
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.97	15.56	13.31	15.89	14.53
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.73	13.72	11.61	13.98	12.67
従業員数(人)	58,514	58,359	58,572	58,127	58,041

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	1,178,938	1,122,978	2,032,709	2,283,356	2,477,287
うち信託報酬	899	983	1,061	2,076	2,254
業務粗利益(A)	748,562	746,557	928,221	1,481,662	1,579,178
経費(除く臨時処理分)(B)	397,874	418,285	443,752	816,488	857,233
経費率((B)/(A)×100)(%)	53.2	56.0	47.8	55.1	54.3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	350,687	328,272	484,469	665,173	721,944
コア業務純益	245,669	300,520	547,822	585,189	764,309
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	234,048	269,473	516,527	551,401	722,805
業務純益	258,411	328,272	517,387	502,679	715,731
経常利益	190,973	415,822	541,386	436,062	745,950
中間(当期)純利益	144,413	286,218	399,755	338,036	546,294
純資産額	7,916,751	8,350,031	7,191,452	8,065,866	7,546,483
総資産額	200,892,198	213,694,342	238,705,788	215,846,732	227,964,729
預金残高	130,587,536	133,817,619	147,864,317	134,685,582	141,015,245
貸出金残高	81,078,883	82,073,805	96,029,464	81,937,725	87,671,294
有価証券残高	29,393,362	36,507,327	31,630,177	36,487,225	38,238,579
信託財産額	4,175,300	4,739,447	4,802,487	4,484,901	4,622,304
信託勘定貸出金残高	681,859	767,496	926,950	671,654	751,760
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	930,812	890,972	911,792	922,114	889,179
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.63	16.19	12.73	16.96	14.77
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.36	14.52	11.53	15.08	13.49
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.01	12.60	9.73	13.09	11.53
従業員数(人)	28,283	28,054	28,012	28,104	27,851

(注)1.コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含まれておりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
(単位：百万円)		
科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	68,679,759	68,690,146 ^{*5}
コールローン及び買入手形	3,710,584	8,216,151
買現先勘定	4,322,783	3,343,077
債券貸借取引支払保証金	1,859,665	1,899,378
買入金銭債権	4,824,402	5,745,444
特定取引資産	2,367,954	5,575,675 ^{*5}
金銭の信託	0	0
有価証券	35,173,527	31,364,451 ^{*1,2,3,5,12}
貸出金	86,696,552	102,433,214 ^{*3,4,5,6}
外国為替	3,289,098	2,859,785 ^{*3,4}
リース債権及びリース投資資産	228,695	232,348
その他資産	4,929,165	11,507,036 ^{*3,5}
有形固定資産	1,324,029	1,387,525 ^{*7,8}
無形固定資産	355,388	334,741
退職給付に係る資産	577,053	634,678
繰延税金資産	29,081	79,295
支払承諾見返	8,954,329	13,042,373 ^{*3}
貸倒引当金	△497,019	△655,677
資産の部合計	226,825,053	256,689,648

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(負債の部)		
預金	141,872,725	157,424,275 ^{*5}
譲渡性預金	12,122,673	14,889,617
コールマネー及び売渡手形	838,491	912,518
売現先勘定	11,979,286	14,119,108 ^{*5}
債券貸借取引受入担保金	602,720	287,228 ^{*5}
コマーシャル・ペーパー	2,127,405	2,140,976
特定取引負債	1,575,815	5,040,546
借入金	25,862,992	20,657,961 ^{*5,9}
外国為替	1,472,495	1,627,801
社債	1,143,235	910,907 ^{*10}
信託勘定借	2,543,382	2,354,852 ^{*5,11}
その他負債	5,240,955	13,268,385
賞与引当金	28,807	32,428
退職給付に係る負債	5,032	6,358
役員退職慰労引当金	525	504
ポイント引当金	703	907
睡眠預金払戻損失引当金	7,714	2,846
繰延税金負債	679,018	176,163
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132 ^{*7}
支払承諾	8,954,329	13,042,373
負債の部合計	217,087,652	246,924,895
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,249	1,965,688
利益剰余金	4,012,879	4,314,113
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,540,122	7,840,794
その他有価証券評価差額金	1,823,272	616,751
繰延ヘッジ損益	3,117	33,904
土地再評価差額金	36,345	36,307 ^{*7}
為替換算調整勘定	98,842	973,840
退職給付に係る調整累計額	115,719	110,481
その他の包括利益累計額合計	2,077,297	1,771,285
非支配株主持分	119,981	152,672
純資産の部合計	9,737,401	9,764,752
負債及び純資産の部合計	226,825,053	256,689,648

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
	経常収益	1,400,345	2,376,048	
資金運用収益	774,993	1,371,459		
(²⁵ 貸出金利息)	(545,790)	(901,819)		
(²⁵ 有価証券利息配当金)	(159,338)	(211,655)		
信託報酬	2,630	3,044		
役務取引等収益	321,730	370,483		
特定取引収益	62,748	8,397		
その他業務収益	108,449	444,985		
その他経常収益	129,792	177,678 ^{*1}		
経常費用	877,664	1,699,102		
資金調達費用	184,304	644,761		
(²⁵ 預金利息)	(40,802)	(230,158)		
役務取引等費用	92,098	91,334		
特定取引費用	185	144,384		
その他業務費用	37,308	139,139		
営業経費	532,773	592,081 ^{*2}		
その他経常費用	30,994	87,400 ^{*3}		
経常利益	522,681	676,946		
特別利益	1,412	585 ^{*4}		
特別損失	4,036	795 ^{*5,6}		
税金等調整前中間純利益	520,057	676,736		
法人税、住民税及び事業税	103,408	145,088		
法人税等調整額	41,340	39,002		
法人税等合計	144,748	184,091		
中間純利益	375,308	492,645		
非支配株主に帰属する中間純利益	4,043	2,641		
親会社株主に帰属する中間純利益	371,265	490,004		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
	中間純利益	375,308	492,645	
その他の包括利益	128,392	93,720		
その他有価証券評価差額金	76,641	△632,676		
繰延ヘッジ損益	△26,098	98,068		
為替換算調整勘定	68,316	592,661		
退職給付に係る調整額	△9,662	△8,041		
持分法適用会社に対する持分相当額	19,196	43,709		
中間包括利益	503,701	586,366		
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	497,327	565,605		
非支配株主に係る中間包括利益	6,374	20,760		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404
当中間期変動額					
剰余金の配当			△34,424		△34,424
親会社株主に帰属する 中間純利益			371,265		371,265
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△50			△50
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△50	336,768	—	336,717
当中間期末残高	1,770,996	1,966,249	4,012,879	△210,003	7,540,122

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△34,424	
親会社株主に帰属する 中間純利益								371,265	
連結子会社の減少に伴う増加								22	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△50	
土地再評価差額金の取崩								△94	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	144,313	
当中間期変動額合計	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	481,031	
当中間期末残高	1,823,272	3,117	36,345	98,842	115,719	2,077,297	119,981	9,737,401	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	520,057	676,736
減価償却費	73,329	77,951
減損損失	3,124	339
のれん償却額	—	1,649
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△213
持分法による投資損益(△は益)	△10,833	△33,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,641	△35,402
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,849	△17,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,488	△1,513
退職給付に係る資産負債の増減額	△18,428	△22,113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109	△75
ポイント引当金の増減額(△は減少)	99	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,267	△2,920
資金運用収益	△774,993	△1,371,459
資金調達費用	184,304	644,761
有価証券関係損益(△)	△108,407	△26,839
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△3,772	△825,663
固定資産処分損益(△は益)	△501	83
特定取引資産の純増(△)減	1,004,693	△1,287,787
特定取引負債の純増減(△)	△1,251,903	1,968,204
貸出金の純増(△)減	11,811	△9,111,866
預金の純増減(△)	△770,762	6,740,562
譲渡性預金の純増減(△)	△643,838	1,394,113
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	354,971	△7,237,299
有利息預け金の純増(△)減	△546,461	△1,379,424
コールローン等の純増(△)減	64,196	△4,166,420
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△257,220	△25,156
コールマネー等の純増減(△)	△1,560,263	△2,413,475
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	408,052	181,841
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	51,343	△18,551
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,122,538	△39,819
外国為替(負債)の純増減(△)	317,467	354,474
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	11,812	15,826
普通社債発行及び償還による増減(△)	50,449	△40,736
信託勘定借の純増減(△)	222,159	△89,020
資金運用による収入	802,339	1,231,037
資金調達による支出	△193,911	△577,606
その他	144,620	1,078,161
小計	△3,087,359	△14,358,832
法人税等の支払額	△116,501	△178,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,203,860	△14,537,257

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,455		△43,455
親会社株主に帰属する 中間純利益			490,004		490,004
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△517			△517
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△517	446,561	—	446,044
当中間期末残高	1,770,996	1,965,688	4,314,113	△210,003	7,840,794

(単位：百万円)

	2022年度中間期							
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858
当中間期変動額								
剰余金の配当								△43,455
親会社株主に帰属する 中間純利益								490,004
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△517
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	98,849
当中間期変動額合計	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	544,893
当中間期末残高	616,751	33,904	36,307	973,840	110,481	1,771,285	152,672	9,764,752

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,658,374	△17,041,965
有価証券の売却による収入	11,936,144	11,185,736
有価証券の償還による収入	8,335,642	13,431,353
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△27,538	△30,826
有形固定資産の売却による収入	2,406	2,274
無形固定資産の取得による支出	△54,876	△55,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	961	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,364	7,491,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	726,219	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△383,097	△423,632
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△34,394	△43,455
非支配株主への配当金の支払額	△1,329	△1,488
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	44	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,443	△467,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,633	628,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,367,418	△6,884,709
現金及び現金同等物の期首残高	65,641,797	64,836,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,274,379	57,951,762 ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 119社

主要な会社名
株式会社SMBC信託銀行
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、4社を新規設立により連結子会社としております。
また、1社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
Energy Opportunity Fund, L.P.
非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名
東亜銀行有限公司
当中間連結会計期間より、1社を吸収合併により持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法非適用の関連会社としております。
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
4月末日 2社
6月末日 70社
9月末日 46社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結してあります。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年~50年
その他 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。
③ 賃貸資産
主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。
④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該と信は主に同国法人顧客に関するものであります。各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 681,955百万円 |
| 出資金 | 679百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 「有価証券」中の国債及び地方債 | 354,419百万円 |
|-----------------|------------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 5,699,846百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 258,546百万円 |
- 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券
- | |
|--------------|
| 2,035,643百万円 |
|--------------|

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、当該適用指針の適用に伴う、中間連結財務諸表への影響はありません。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役員取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137,914百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の評戻損失見込額を計上しております。

- ※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	101,802百万円
危険債権額	645,750百万円
要管理債権額	216,385百万円
三月以上延滞債権額	6,751百万円
貸出条件緩和債権額	209,634百万円
小計額	963,939百万円
正常債権額	119,179,393百万円
合計額	120,143,333百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,306,863百万円

- ※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 18,665百万円 |
| 有価証券 | 9,685,381百万円 |
| 貸出金 | 11,028,588百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,732百万円 |
| 売現先勘定 | 8,586,284百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 287,228百万円 |
| 借入金 | 9,304,396百万円 |
| 信託勘定借 | 680,505百万円 |

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	16,338百万円
特定取引資産	70,409百万円
有価証券	6,311,332百万円
貸出金	21,015百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,035,551百万円
保証金	55,070百万円
先物取引差入証拠金	7,779百万円
その他の証拠金等	8,881百万円

- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	75,447,723百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	47,412,149百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 808,988百万円 |
|---------|------------|
- ※9. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|--------------|
| 劣後特約付借入金 | 9,962,630百万円 |
|----------|--------------|
- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 79,996百万円 |
|---------|-----------|
- ※11. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------------------|------------|
| 債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 | 680,505百万円 |
|---------------------------------|------------|
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,415,382百万円 |
|--|--------------|

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 27,352百万円 |
|------|-----------|

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却益 | 127,636百万円 |
|--------|------------|
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 264,127百万円 |
| 減価償却費 | 62,528百万円 |
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 31,763百万円 |
| 株式等売却損 | 26,643百万円 |
- ※4. 特別利益は、次のものであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 固定資産処分益 | 371百万円 |
| 段階取得に係る差益 | 213百万円 |
- ※5. 特別損失は、次のものであります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 455百万円 |
| 減損損失 | 339百万円 |

- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	12物件 土地、建物等	47
近畿圏	遊休資産	12物件 土地、建物等	253
その他	遊休資産	7物件 土地、建物等	37

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループニングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

また、遊休資産については、物件ごとにグループニングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	43,455	409

※決議：2022年5月12日 取締役会

基準日：2022年3月31日

効力発生日：2022年5月16日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	394,394	3,712

※決議：2022年11月11日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：2022年9月30日

効力発生日：2022年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------------------|----------------|
| 現金預け金勘定 | 68,690,146百万円 |
| 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 | △10,738,384百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 57,951,762百万円 |

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	310,048
見積残存価額部分	27,313
受取利息相当額	△105,013
合計	232,348

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	31,908
1年超2年以内	22,468
2年超3年以内	22,142
3年超4年以内	18,008
4年超5年以内	37,606
5年超	177,913
合計	310,048

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
24,630	167,033	191,664

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
32,530	69,146	101,677

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	133,868	430,597	564,465
特定取引資産				
売買目的有価証券	757,346	380,793	—	1,138,140
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	20,327,853	9,651,845	33,356	30,013,056
うち株式	2,856,066	783	—	2,856,850
国債	9,988,100	—	—	9,988,100
地方債	1,041,180	44,538	—	1,085,718
短期社債	—	437,985	—	437,985
社債	—	2,469,835	32,324	2,502,160
外国株式	393,624	8,111	—	401,736
外国債券	5,991,037	6,430,585	1,032	12,422,655
その他	57,843	260,006	—	317,850
資産計	21,085,200	10,166,508	463,953	31,715,662
特定取引負債				
売付商品債券	251,477	122,675	—	374,152
負債計	251,477	122,675	—	374,152
デリバティブ取引 ^(※2,3)				
金利関連取引	450,332	(2,112,152)	2,371	(1,659,448)
通貨関連取引	1,875	(339,312)	—	(337,437)
株式関連取引	1,602	—	—	1,602
債券関連取引	1,933	—	—	1,933
商品関連取引	(561)	1,155	—	594
クレジット・デリバティブ取引	—	374	—	374
デリバティブ取引計	455,182	(2,449,935)	2,371	(1,992,381)

(※)1.当中間連結会計期間より、その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,813,293)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](業務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,220,233	5,220,233	5,178,838	41,395
有価証券						
満期保有目的の債券	115,690	—	—	115,690	116,248	△558
貸出金					102,433,214	
貸倒引当金 ^(※)	—	976	103,001,136	103,002,112	101,942,901	1,059,211
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	227,949	227,949	232,231	△4,282
資産計	115,690	976	108,449,319	108,565,986	107,470,220	1,095,766
預金	—	157,407,275	—	157,407,275	157,424,275	△16,999
譲渡性預金	—	14,892,297	—	14,892,297	14,889,617	2,680
借入金	—	18,477,588	1,252,332	19,729,921	20,657,961	△928,040
社債	—	887,160	2,075	889,235	910,907	△21,671
信託勘定借	—	2,305,877	—	2,305,877	2,354,852	△48,975
負債計	—	193,970,199	1,254,407	195,224,607	196,237,613	△1,013,006

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額の時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要な場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 52.8% 2.0% — 7.0%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% — 100.0% 0.0% — 50.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 33.6% — 79.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	35.5% — 64.4% 23.4% — 40.7%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^{(※)3}	レベル3の時価からの振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^{(※)1}	その他の包括利益に計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	453,676	△5,463	△21,156	3,540	—	—	430,597	—
有価証券								
その他有価証券	38,988	645	△55	△6,027	529	△723	33,356	114
うち社債	37,949	586	△55	△5,961	529	△723	32,324	511
外国債券	1,038	58	—	△65	—	—	1,032	△396
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	469	—	396	—	—	2,371	459
通貨関連取引	5,522	—	—	—	—	△5,522	—	—
合計	499,692	△4,348	△21,212	△2,089	529	△6,245	466,324	574

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。

2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ^{(※)1,2}	206,713
組合出資金等 ^{(※)2}	345,797
合計	552,511

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において10,660百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	2,376,048
うち役員取引等収益	370,483
預金・貸出業務	129,956
為替業務	74,798
証券関連業務	21,345
代理業務	4,110
保護預り・貸金庫業務	2,050
保証業務	18,261
投資信託関連業務	13,348
その他	106,611

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	90,468.00円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,764,752百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	152,672百万円
(うち非支配株主持分)	(152,672百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,612,080百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	4,611.88円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	490,004百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	490,004百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	72,542	72,425	△117
	地方債	43,706	43,264	△441
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	116,248	115,690	△558
合計		116,248	115,690	△558

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,735,127	974,817	1,760,310
	債券	4,926,518	4,912,315	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	社債	1,419,823	1,406,214	13,608
	その他	2,822,715	2,564,499	258,215
小計	10,484,361	8,451,632	2,032,728	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	121,722	144,329	△22,607
	債券	9,087,446	9,168,887	△81,441
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,084,347	1,100,040	△15,692
	社債	1,520,322	1,537,049	△16,727
	その他	10,972,835	12,072,017	△1,099,182
小計	20,182,003	21,385,234	△1,203,230	
合計		30,666,365	29,836,867	829,497

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は790百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,384,894	1,073,891	2,311,002
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,479,312	7,102,716	376,596
小計	15,503,922	12,788,123	2,715,799	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,229	122,984	△25,754
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,947,214	7,070,519	△123,304
小計	19,446,844	19,612,389	△165,545	
合計		34,950,767	32,400,513	2,550,253

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,986百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

金銭の信託関係

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	829,843
その他有価証券	829,843
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	204,741
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	625,101
(△)非支配株主持分相当額	4,304
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,045
その他有価証券評価差額金	616,751

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建
有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	2,551,363
その他有価証券	2,551,363
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	723,653
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,827,709
(△)非支配株主持分相当額	5,964
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,527
その他有価証券評価差額金	1,823,272

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建
有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	142,890,850	18,547,263	47,533	47,533
	買建	73,635,251	33,817,400	△38,327	△38,327
	金利オプション				
	売建	81,400,452	13,623,145	△168,328	△168,328
	買建	441,509,326	85,088,039	598,743	598,743
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,184,115	146,239	△29,305	△29,305
	買建	10,219,722	851,883	36,304	36,304
	金利スワップ	1,046,606,249	622,204,176	△426,672	△426,672
	受取固定・支払変動	400,326,681	271,736,929	△21,172,452	△21,172,452
	受取変動・支払固定	425,889,870	289,558,845	20,720,930	20,720,930
	受取変動・支払変動	220,151,419	60,670,122	△5,596	△5,596
	金利スワップション				
	売建	20,175,171	9,700,908	△542,083	△542,083
	買建	19,524,277	11,671,535	532,554	532,554
	キャップ				
	売建	111,562,506	65,947,387	△2,150,516	△2,150,516
買建	22,578,627	15,992,114	466,615	466,615	
フロアー					
売建	5,334,867	3,321,075	△9,386	△9,386	
買建	5,474,284	4,965,743	25,619	25,619	
その他					
売建	6,385,707	3,353,135	△88,272	△88,272	
買建	20,821,919	16,147,532	220,502	220,502	
合計			△1,525,019	△1,525,019	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	3,882	—	△1,386	△1,386
	買建	9,885	—	0	0
店頭	通貨スワップ	87,577,163	66,117,963	1,599,727	294,043
	通貨スワップション				
	売建	35,962	35,962	△48	△48
	買建	1,657,103	1,597,156	402	402
	為替予約	125,002,847	17,488,926	△226,406	△226,406
	通貨オプション				
売建	4,292,694	1,240,542	△212,586	△212,586	
買建	3,937,061	1,018,189	181,726	181,726	
合計			1,341,427	35,744	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	607,861	—	44,301	44,301
	買建	586,829	—	△42,864	△42,864
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△130	△130
	買建	10,650	—	297	297
合計				1,602	1,602

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,303,459	—	44,657	44,657
	買建	3,128,838	—	△42,730	△42,730
	債券先物オプション				
	売建	4,336	—	△23	△23
	買建	13,024	—	29	29
合計				1,933	1,933

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
	買建	45,168	—	△1,161	△1,161
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	55,261	24,758	△34,491	△34,491
	変動価格受取・固定価格支払	44,219	18,780	36,088	36,088
	変動価格受取・変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
合計				594	594

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	104,394	62,921	△84	△84
	買建	559,145	476,200	458	458
合計				374	374

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,812,671	3,364,905	11,905
	買建		434,430	—	△1,194
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,938,063	31,366,068	△1,304,350
	受取変動・支払固定	27,807,536	27,021,552	1,146,841	
	金利スワップション				
	売建	201,285	201,285	△27,616	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		732,947	627,176	39,985
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
	受取変動・支払固定		63,310	52,010	
合計					△134,428

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	17,006,671	9,079,981	△1,690,336
	為替予約		18,261	—	△4,604
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	110,076	70,301	16,075
合計					△1,678,865

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,627,549	7,268,383	△1,525	△1,525
	買建	4,271,365	2,092,162	1,100	1,100
	金利オプション				
	売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697
	買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	438,000,998	311,027,945	265,544	265,544
	受取変動・支払固定	195,339,993	136,896,046	4,103,533	4,103,533
	受取変動・支払固定	193,029,307	133,364,544	△3,850,776	△3,850,776
	受取変動・支払変動	49,583,439	40,719,097	2,720	2,720
	金利スワップション				
	売建	6,095,443	4,890,351	4,983	4,983
	買建	6,291,627	5,144,606	436	436
	キャップ				
	売建	73,502,211	44,560,707	△49,431	△49,431
買建	14,121,452	10,928,143	13,020	13,020	
フロアー					
売建	4,381,181	3,598,100	△16,545	△16,545	
買建	2,283,542	2,016,416	19,474	19,474	
その他					
売建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468	
買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666	
合計			305,750	305,750	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	81,209,091	14,824,920	21,663	21,663
	通貨オプション				
	売建	2,022,993	717,673	△33,417	△33,417
	買建	1,912,523	591,599	37,330	37,330
合計				118,483	132,661

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,958	—	6,327	6,327
	買建	377,602	—	△6,446	△6,446
	株式指数オプション				
	売建	22,800	—	△93	△93
	買建	33,450	—	4	4
合計				△208	△208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,428,410	—	37,525	37,525
	買建	2,424,023	—	△36,837	△36,837
	債券先物オプション				
	売建	44,140	—	△63	△63
	買建	44,926	—	30	30
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△293	△293
	買建	87,925	—	276	276
合計				637	637

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
 ホールセール部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
 リテール部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
 グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場営業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
 なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

	2022年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	395,200	151,000	601,000	272,900	△241,350	1,178,750
営業経費	△140,500	△142,900	△280,800	△40,400	12,519	△592,081
持分法による投資損益	—	1,600	34,700	—	△2,784	33,516
連結業務純益	254,700	9,700	354,900	232,500	△231,615	620,185

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

	2021年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	339,500	151,400	404,100	243,100	△181,444	956,656
営業経費	△134,500	△153,400	△212,800	△35,000	2,927	△532,773
持分法による投資損益	—	800	13,000	—	△2,967	10,833
連結業務純益	205,000	△1,200	204,300	208,100	△181,484	434,716

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	2022年度中間期	
	報告セグメント	調整
連結業務純益	620,185	—
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	144,161	—
その他経常費用	△87,400	—
中間連結損益計算書の経常利益	676,946	—

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

利益	2021年度中間期	
	報告セグメント	調整
連結業務純益	434,716	—
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	118,959	—
その他経常費用	△30,994	—
中間連結損益計算書の経常利益	522,681	—

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664
	変動価格受取・固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
買建	1,152	51	9	9	
合計			1,718	1,718	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	164,427	134,315	1,113	1,113
	買建	527,761	467,538	△6,787	△6,787
合計			△5,673	△5,673	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,937,132	2,924,932	1,336
	買建		559,750	—	6
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,479,690	24,989,368	274,105
受取変動・支払固定	14,184,082	13,066,600	△149,408		
金利スワップション					
売建	155,610	155,610	13,318		
買建	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
受取変動・支払固定	597,307	528,663	△9,540		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
受取変動・支払固定	59,110	59,110			
合計				129,818	

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
	為替予約		24,675	—	△749
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
合計					△128,449

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
金利受取・株価指数変化率支払	5,681	5,681	297		
合計					297

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	66,489,624	65,991,341 ^{*5}
コールローン	2,429,867	7,075,668
買現先勘定	2,063,690	1,178,424
債券貸借取引支払保証金	1,848,579	1,884,837
買入金銭債権	1,919,441	2,316,004
特定取引資産	1,434,541	3,157,387 ^{*5}
有価証券	36,507,327	31,630,177 ^{*1,2,3,5,10}
貸出金	82,073,805	96,029,464 ^{*3,4,5,6}
外国為替	3,199,259	2,713,664 ^{*3,4}
その他資産	4,168,562	9,544,304 ^{*3,5}
有形固定資産	771,358	769,906
無形固定資産	269,618	262,992
前払年金費用	398,406	463,605
支払承諾見返	10,546,547	16,259,230 ^{*3}
貸倒引当金	△426,288	△571,221
資産の部合計	213,694,342	238,705,788

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(負債の部)		
預金	133,817,619	147,864,317
譲渡性預金	11,978,248	14,563,142
コールマネー	911,296	876,444
売現先勘定	10,028,802	12,819,034 ^{*5}
債券貸借取引受入担保金	602,720	219,661 ^{*5}
コマースナル・ペーパー	1,383,720	1,227,039
特定取引負債	1,065,041	2,057,078
借入金	25,658,616	20,537,074 ^{*5,7}
外国為替	1,547,397	1,664,352
社債	1,046,297	719,101 ^{*8}
信託勘定借	2,444,396	2,226,616 ^{*5,9}
その他負債	3,711,326	10,410,455
未払法人税等	17,959	68,173
リース債務	2,599	2,288
資産除去債務	7,525	7,115
その他の負債	3,683,241	10,332,877
賞与引当金	12,094	11,738
ポイント引当金	703	907
睡眠預金払戻損失引当金	7,049	2,246
繰延税金負債	553,094	26,761
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132
支払承諾	10,546,547	16,259,230 ^{*5}
負債の部合計	205,344,311	231,514,336
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,162,092	3,436,172
その他利益剰余金	3,162,092	3,436,172
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,940,590	3,214,671
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,497,640	6,771,720
その他有価証券評価差額金	1,801,553	723,335
繰延ヘッジ損益	25,250	△329,154
土地再評価差額金	25,587	25,550
評価・換算差額等合計	1,852,390	419,731
純資産の部合計	8,350,031	7,191,452
負債及び純資産の部合計	213,694,342	238,705,788

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益	1,122,978	2,032,709
資金運用収益	634,201	1,189,217
（ ^㉔ 貸出金利息）	(446,218)	(754,817)
（ ^㉔ 有価証券利息配当金）	(141,269)	(226,323)
信託報酬	983	1,061
役務取引等収益	267,567	317,927
特定取引収益	35,637	8,192
その他業務収益	65,046	387,402
その他経常収益	119,542	128,907 ^{*1}
経常費用	707,155	1,491,323
資金調達費用	145,619	577,727
（ ^㉔ 預金利息）	(17,471)	(171,005)
役務取引等費用	100,679	95,813
特定取引費用	—	205,136
その他業務費用	10,578	96,902
営業経費	407,420	430,670 ^{*2}
その他経常費用	42,856	85,072 ^{*3}
経常利益	415,822	541,386
特別利益	1,135	352 ^{*4}
特別損失	3,994	724 ^{*5}
税引前中間純利益	412,963	541,014
法人税、住民税及び事業税	89,809	129,819
法人税等調整額	36,935	11,439
法人税等合計	126,745	141,258
中間純利益	286,218	399,755

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期							
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日							
	株主資本				利益剰余金			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
資本準備金		その他 資本剰余金	役員退職積立金		別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394
当中間期変動額								
剰余金の配当							△34,424	△34,424
中間純利益							286,218	286,218
土地再評価差額金の取崩							△95	△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	251,698	251,698
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,940,590	3,162,092

(単位：百万円)

	2021年度中間期						
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866
当中間期変動額							
剰余金の配当		△34,424					△34,424
中間純利益		286,218					286,218
土地再評価差額金の取崩		△95					△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			82,262	△49,891	95	32,466	32,466
当中間期変動額合計	—	251,698	82,262	△49,891	95	32,466	284,164
当中間期末残高	△210,003	6,497,640	1,801,553	25,250	25,587	1,852,390	8,350,031

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860
当中間期変動額								
剰余金の配当							△43,455	△43,455
中間純利益							399,755	399,755
土地再評価差額金の取崩							12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	356,312	356,312
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,214,671	3,436,172

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483
当中間期変動額							
剰余金の配当		△43,455					△43,455
中間純利益		399,755					399,755
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△565,078	△146,252	△12	△711,343	△711,343
当中間期変動額合計	—	356,312	△565,078	△146,252	△12	△711,343	△355,030
当中間期末残高	△210,003	6,771,720	723,335	△329,154	25,550	419,731	7,191,452

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年
- (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は126,410百万円であります。

- (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,151,937百万円	
※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	285,975百万円
有価証券	8,040,934百万円
貸出金	10,915,691百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	7,016,247百万円
債券貸借取引受入担保金	219,661百万円
借入金	9,282,657百万円
信託勘定借	680,505百万円
支払承諾	260,543百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,097,060百万円
特定取引資産	70,409百万円
有価証券	6,306,241百万円
金融商品等差入担保金	2,226,944百万円
保証金	53,714百万円
先物取引差入証拠金	7,779百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	74,343,338百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	47,054,867百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 9,982,630百万円

※8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債 59,996百万円

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額 4,679,138百万円

株式及び出資金	4,679,138百万円
---------	--------------

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	354,419百万円
-----------------	------------

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	6,000,704百万円
-------------------	--------------

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

1,900,527百万円	
--------------	--

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	94,647百万円
危険債権額	593,488百万円
要管理債権額	154,703百万円
三月以上延滞債権額	3,200百万円
貸出条件緩和債権額	151,503百万円
小計額	842,839百万円
正常債権額	115,760,613百万円
合計額	116,603,452百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、中間財務諸表への影響はありません。

<追加情報>

1. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計54,038百万円の貸倒引当金を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.収益の計上方法

(1)収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

- ※9. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 680,505百万円
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,415,382百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 27,352百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 121,280百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 12,927百万円
無形固定資産 36,777百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 36,349百万円
株式等売却損 26,316百万円
株式等償却 10,753百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。
固定資産処分益 352百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。
固定資産処分損 385百万円
減損損失 339百万円

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,937	△362
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,937	△362
合計		22,300	21,937	△362

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	135,538	132,389	△3,148
合計	135,538	132,389	△3,148

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,279,231
関連会社株式	185,474
その他	78,894

(3)其他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,734,125	975,144	1,758,980
	債券	4,926,518	4,912,315	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	短期社債	82,000	82,000	0
	社債	1,337,822	1,324,214	13,608
	その他	2,233,451	1,982,341	251,110
	小計	9,894,095	7,869,802	2,024,293
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	121,635	144,226	△22,590
	債券	8,954,545	9,034,715	△80,170
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,042,305	1,057,083	△14,777
	短期社債	355,985	356,000	△15
	社債	1,073,478	1,089,835	△16,356
	その他	8,123,126	9,076,507	△953,381
	小計	17,199,307	18,255,449	△1,056,142
合計		27,093,403	26,125,252	968,151

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は790百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	128,782	127,789	△992
合計	128,782	127,789	△992

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	4,352,311
関連会社株式	187,693
その他	61,339

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,381,802	1,073,659	2,308,142
	債券	4,622,329	4,594,258	28,071
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,063,595	2,037,209	26,386
	その他	5,583,593	5,248,207	335,385
小計	13,587,725	10,916,125	2,671,599	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,097	122,741	△25,644
	債券	12,318,508	12,334,959	△16,451
	国債	11,355,849	11,368,062	△12,212
	地方債	448,126	448,862	△735
	社債	514,532	518,035	△3,503
	その他	6,074,081	6,190,851	△116,769
小計	18,489,687	18,648,552	△158,864	
合計	32,077,412	29,564,677	2,512,734	

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は22,290百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,626,897	1,639,249	38,626	38,626
	買建	12,201,561	1,726,135	△38,327	△38,327
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	166,943,568	149,975,521	△9,205,135	△9,205,135
	受取変動・支払固定	161,727,701	145,238,009	9,068,109	9,068,109
	受取変動・支払変動	26,941,893	23,125,437	5,219	5,219
	金利スワップション				
	売建	1,920,192	1,467,373	△140,641	△140,641
	買建	1,585,155	1,457,555	170,558	170,558
	キャップ				
	売建	672,129	497,862	△14,587	△14,587
	買建	339,125	229,126	13,657	13,657
フロアー	売建	250,288	133,608	△1,222	△1,222
	買建	345,639	245,094	1,055	1,055
合計			△102,687	△102,687	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	46,411,363	34,739,272	1,400,106	94,423
	通貨スワップション				
	売建	35,962	35,962	△48	△48
	買建	1,657,103	1,597,156	402	402
	為替予約	76,703,730	7,429,640	△241,850	△241,850
	通貨オプション				
売建	3,105,672	1,065,951	△146,588	△146,588	
買建	2,745,660	849,816	109,152	109,152	
合計			1,121,173	△184,510	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	607,861	—	44,301	44,301
	買建	586,829	—	△42,864	△42,864
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△130	△130
買建	10,650	—	297	297	
合計			1,602	1,602	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,303,459	—	44,657	44,657
	買建	3,128,838	—	△42,730	△42,730
	債券先物オプション				
	売建	4,336	—	△23	△23
買建	13,024	—	29	29	
合計			1,933	1,933	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
	買建	45,168	—	△1,161	△1,161
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,986	23,726	△9,625	△9,625
	変動価格受取・固定価格支払	26,023	17,788	11,154	11,154
	変動価格受取・変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
	合計			525	525

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	56,222	14,750	100	100
	買建	286,667	203,722	△345	△345
合計			△245	△245	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,751,055	3,330,630	11,576
			434,430	—	△1,194
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	36,561,102	31,103,452	△1,287,824
			27,628,671	26,848,286	1,124,268
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
			201,285	201,285	△27,616
	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
	合計				△180,789

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	16,696,770	8,806,698	△1,688,981
合計					△1,688,981

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	2,482,997	425,391	△1,124	△1,124
	買建	2,478,071	425,391	1,100	1,100
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	102,659,623	77,142,207	2,331,739	2,331,739
	受取変動・支払固定	100,794,756	75,198,669	△2,273,410	△2,273,410
	受取変動・支払変動	27,241,177	23,280,022	1,370	1,370
	金利スワップション				
	売建	1,731,059	1,321,715	6,629	6,629
	買建	1,346,536	1,153,290	△2,327	△2,327
	キャップ				
	売建	652,273	610,829	△826	△826
	買建	265,347	245,671	221	221
フロアー	売建	224,192	202,669	△1,343	△1,343
	買建	287,118	282,766	678	678
	合計			62,706	62,706

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	42,549,327	33,897,553	17,286	31,464
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	51,549,852	5,438,430	9,263	9,263
	通貨オプション				
	売建	1,608,746	604,370	△25,350	△25,350
買建	1,483,014	483,278	22,787	22,787	
合計			23,820	37,998	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,958	—	6,327	6,327
	買建	377,602	—	△6,446	△6,446
	株式指数オプション				
	売建	22,800	—	△93	△93
買建	33,450	—	4	4	
合計			△208	△208	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,428,410	—	37,525	37,525
	買建	2,424,023	—	△36,837	△36,837
	債券先物オプション				
	売建	44,140	—	△63	△63
買建	44,926	—	30	30	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△293	△293
	買建	20,000	—	275	275
合計			636	636	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	29,211	20,284	△7,234	△7,234
	変動価格受取・固定価格支払	25,245	19,286	8,800	8,800
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
	合計			1,681	1,681

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	83,449	53,337	663	663
	買建	288,250	228,027	△4,333	△4,333
合計			△3,670	△3,670	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,910,700	2,910,700	1,064
			559,750	—	6
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,230,422	24,797,957	269,976
			14,047,670	12,930,940	△142,077
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
			155,610	155,610	13,318
	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
	合計				142,287

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
合計					△130,745

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払		5,681	5,681	297
	金利受取・株価指数変化率支払		—	—	—
合計					297

損益の状況(単体)

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	314,731	322,973	(3,503)	368,281	820,818	(△118)
資金調達費用	16,001	133,121	(3,503)	14,948	562,660	(△118)
資金運用収支	298,730	189,851	488,581	353,332	258,157	611,489
信託報酬	956	26	983	1,021	39	1,061
役務取引等収益	155,911	111,655	267,567	154,027	163,900	317,927
役務取引等費用	70,019	30,660	100,679	59,414	36,399	95,813
役務取引等収支	85,892	80,995	166,887	94,613	127,501	222,114
特定取引収益	186	35,450	35,637	25	8,166	8,192
特定取引費用	—	—	—	508	204,627	205,136
特定取引収支	186	35,450	35,637	△482	△196,460	△196,943
その他業務収益	10,975	55,787	65,046	9,086	378,315	387,402
その他業務費用	2,204	10,090	10,578	20,317	76,585	96,902
その他業務収支	8,770	45,697	54,467	△11,230	301,730	290,499
業務粗利益	394,536	352,021	746,557	437,254	490,967	928,221
業務粗利益率	0.95	1.20	1.09	0.96	1.26	1.17

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2021年度中間期1,716百万円)下回っております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,877,841)	(3,503)	0.76%	(9,721,092)	(△118)	0.81%
資金運用勘定	82,522,096	314,731	0.76%	90,535,177	368,281	0.81%
貸出金	52,534,278	220,951	0.83	53,796,050	223,461	0.82
有価証券	19,465,937	69,373	0.71	20,020,410	125,277	1.24
コールローン	1,489,409	103	0.01	2,971,374	11	0.00
買現先勘定	1,595,176	△394	△0.04	1,215,128	△445	△0.07
債券貸借取引支払保証金	1,297,954	131	0.02	1,513,074	150	0.01
預け金等	8,561	0	0.00	6,675	0	0.00
資金調達勘定	136,312,509	16,001	0.02	141,919,089	14,948	0.02
預金	109,718,982	2,649	0.00	115,386,996	2,222	0.00
譲渡性預金	5,427,079	118	0.00	4,927,171	75	0.00
コールマネー	2,421	△1	△0.10	173,732	△12	△0.01
売現先勘定	1,749,388	△867	△0.09	2,993,655	△2,260	△0.15
債券貸借取引受入担保金	436	1	0.59	70	0	0.59
借入金	17,581,497	12,507	0.14	16,616,384	12,704	0.15
社債	113,266	1,079	1.90	59,959	658	2.19

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度中間期57,599,825百万円、2022年度中間期55,573,958百万円)を含めずに表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	58,345,678	322,973	1.10%	77,247,397	820,818	2.11%
貸出金	29,057,585	225,267	1.54	39,851,549	531,356	2.65
有価証券	13,812,152	71,896	1.03	15,090,426	101,046	1.33
コールローン	1,063,226	△1,802	△0.33	1,373,859	2,391	0.34
買現先勘定	571,548	2,944	1.02	550,974	5,271	1.90
債券貸借取引支払保証金	69,759	71	0.20	65,844	77	0.23
預け金等	8,933,899	7,614	0.16	13,440,934	99,816	1.48
資金調達勘定	(4,877,841)	(3,503)	0.46	(9,721,092)	(△118)	1.49
預金	24,826,866	14,822	0.11	30,972,030	168,783	1.08
譲渡性預金	6,941,606	6,980	0.20	9,435,358	74,468	1.57
コールマネー	850,789	△69	△0.01	792,856	4,210	1.05
売現先勘定	7,805,532	2,663	0.06	10,580,054	82,536	1.55
債券貸借取引受入担保金	598,180	11	0.00	304,182	56	0.03
コマース・ペーパー	1,356,504	273	0.04	1,323,482	6,448	0.97
借入金	7,408,103	78,653	2.11	8,767,290	117,659	2.67
社債	936,781	16,508	3.51	663,660	13,168	3.95

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期589,492百万円、2022年度中間期509,689百万円)を含めずに表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	135,989,933	634,201	0.93%	158,061,481	1,189,217	1.50%
貸出金	81,591,863	446,218	1.09	93,647,600	754,817	1.60
有価証券	33,278,090	141,269	0.84	35,110,837	226,323	1.28
コールローン	2,552,636	△1,698	△0.13	4,345,234	2,402	0.11
買現先勘定	2,166,725	2,550	0.23	1,766,102	4,825	0.54
債券貸借取引支払保証金	1,367,714	202	0.02	1,578,918	227	0.02
預け金等	8,942,460	7,614	0.16	13,447,610	99,816	1.48
資金調達勘定	188,872,715	145,619	0.15	207,161,964	577,727	0.55
預金	134,545,848	17,471	0.02	146,359,027	171,005	0.23
譲渡性預金	12,368,686	7,099	0.11	14,362,530	74,544	1.03
コールマネー	853,211	△71	△0.01	966,589	4,198	0.86
売現先勘定	9,554,920	1,796	0.03	13,573,709	80,275	1.17
債券貸借取引受入担保金	598,617	12	0.00	304,252	56	0.03
コマース・ペーパー	1,356,504	273	0.04	1,323,482	6,448	0.97
借入金	24,989,601	91,160	0.72	25,383,675	130,363	1.02
社債	1,050,047	17,587	3.34	723,619	13,827	3.81

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度中間期58,189,318百万円、2022年度中間期56,083,647百万円)を含めずに表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13,598	10,932	24,530	31,768	21,781	53,549
[㊦] 貸出金	△5,190	3,958	△1,232	5,241	△2,731	2,510
[㊦] 有価証券	14,209	9,253	23,463	2,030	53,873	55,904
[㊦] コールローン	73	△46	27	5	△97	△92
[㊦] 買現先勘定	320	364	684	108	△160	△51
[㊦] 債券貸借取引支払保証金	44	△9	34	21	△2	19
[㊦] 預け金等	0	△0	△0	△0	0	0
支払利息	1,390	△3,948	△2,557	590	△1,643	△1,053
[㊦] 預金	160	△481	△320	109	△535	△426
[㊦] 譲渡性預金	34	△33	1	△10	△32	△42
[㊦] コールマネー	249	△86	163	△12	2	△10
[㊦] 売現先勘定	269	216	485	△616	△776	△1,393
[㊦] 債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△1	△0	△1
[㊦] 借入金	3,298	△4,939	△1,640	△686	883	196
[㊦] 社債	△1,456	136	△1,319	△508	87	△420

(単位：百万円)

国際業務部門	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19,719	△112,239	△92,519	129,696	368,148	497,845
[㊦] 貸出金	△1,019	△45,583	△46,602	104,183	201,905	306,088
[㊦] 有価証券	7,126	△29,231	△22,104	7,119	22,030	29,149
[㊦] コールローン	△131	△136	△267	△392	4,586	4,193
[㊦] 買現先勘定	48	△999	△951	△106	2,432	2,326
[㊦] 債券貸借取引支払保証金	△1	1	△0	△4	9	5
[㊦] 預け金等	1,259	△6,043	△4,784	5,660	86,541	92,202
支払利息	8,215	△126,614	△118,399	51,526	378,013	429,539
[㊦] 預金	992	△41,178	△40,186	4,549	149,411	153,961
[㊦] 譲渡性預金	261	△14,218	△13,956	3,363	64,123	67,487
[㊦] コールマネー	△76	△1,975	△2,052	4	4,275	4,280
[㊦] 売現先勘定	977	△2,053	△1,076	1,278	78,594	79,872
[㊦] 債券貸借取引受入担保金	7	29	37	△5	50	44
[㊦] コマーシャル・ペーパー	64	△1,214	△1,149	△6	6,181	6,174
[㊦] 借入金	△12,979	8,131	△4,847	15,992	23,012	39,005
[㊦] 社債	△7,300	2,316	△4,984	△4,812	1,473	△3,339

(単位：百万円)

合計	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	31,360	△99,105	△67,745	116,142	438,873	555,016
[㊦] 貸出金	△8,025	△39,809	△47,834	73,357	235,241	308,598
[㊦] 有価証券	23,829	△22,471	1,358	8,167	76,886	85,054
[㊦] コールローン	△893	653	△239	△587	4,689	4,101
[㊦] 買現先勘定	△1,050	784	△266	△471	2,746	2,274
[㊦] 債券貸借取引支払保証金	64	△30	34	30	△5	24
[㊦] 預け金等	1,260	△6,044	△4,784	5,650	86,551	92,202
支払利息	11,507	△132,222	△120,714	15,417	416,690	432,108
[㊦] 預金	1,078	△41,586	△40,507	1,667	151,867	153,534
[㊦] 譲渡性預金	1,066	△15,021	△13,955	1,325	66,120	67,445
[㊦] コールマネー	△551	△1,337	△1,889	△8	4,277	4,269
[㊦] 売現先勘定	436	△1,026	△590	1,069	77,409	78,479
[㊦] 債券貸借取引受入担保金	7	30	37	△6	49	43
[㊦] コマーシャル・ペーパー	64	△1,214	△1,149	△6	6,181	6,174
[㊦] 借入金	11,943	△18,430	△6,487	1,459	37,743	39,202
[㊦] 社債	△9,194	2,890	△6,304	△5,467	1,707	△3,759

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	155,911	111,655	267,567	154,027	163,900	317,927
[㊦] 預金・貸出業務	7,462	66,478	73,940	7,957	106,028	113,986
[㊦] 為替業務	49,885	21,279	71,164	43,830	29,548	73,378
[㊦] 証券関連業務	1,305	809	2,114	1,762	649	2,412
[㊦] 代理業務	2,765	—	2,765	2,751	—	2,751
[㊦] 保護預り・貸金庫業務	2,019	—	2,019	2,048	—	2,048
[㊦] 保証業務	5,763	9,916	15,680	5,631	12,195	17,826
役務取引等費用	70,019	30,660	100,679	59,414	36,399	95,813
[㊦] 為替業務	14,700	5,784	20,484	7,474	6,832	14,306

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	186	35,450	35,637	25	8,166	8,192
[㊦] 商品有価証券収益	156	—	156	—	—	—
[㊦] 特定取引有価証券収益	—	4,282	4,282	—	8,166	8,166
[㊦] 特定金融派生商品収益	—	31,167	31,167	—	—	—
[㊦] その他の特定取引収益	29	—	29	25	—	25
特定取引費用	—	—	—	508	204,627	205,136
[㊦] 商品有価証券費用	—	—	—	508	—	508
[㊦] 特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
[㊦] 特定金融派生商品費用	—	—	—	—	204,627	204,627
[㊦] その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	8,770	45,697	54,467	△11,230	301,730	290,499
[㊦] 国債等債券損益	6,453	21,297	27,751	△16,825	△46,527	△63,352
[㊦] 金融派生商品損益	△1,948	1,716	△231	3,273	53,806	57,079
[㊦] 外国為替売買損益	—	22,630	22,630	—	301,243	301,243

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	90,862,964	79.0%	95,930,537	80.3%
	定期性預金	17,532,699	15.2	17,283,053	14.5
	その他	1,661,945	1.4	1,714,919	1.4
	計	110,057,609	95.6	114,928,510	96.2
	譲渡性預金	5,027,640	4.4	4,568,518	3.8
	合計	115,085,249	100.0	119,497,029	100.0
国際業務部門	流動性預金	11,795,168	38.4	15,833,415	36.9
	定期性預金	5,669,788	18.5	9,049,667	21.1
	その他	6,295,052	20.5	8,052,724	18.7
	計	23,760,010	77.4	32,935,806	76.7
	譲渡性預金	6,950,608	22.6	9,994,623	23.3
	合計	30,710,618	100.0	42,930,430	100.0
総合計		145,795,868	—	162,427,459	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期	2022年度中間期
		国内業務部門	流動性預金
	定期性預金	17,638,747	17,386,187
	その他	989,050	1,090,098
	計	109,718,982	115,386,996
	譲渡性預金	5,427,079	4,927,171
	合計	115,146,062	120,314,168
国際業務部門	流動性預金	12,594,056	15,150,365
	定期性預金	6,231,784	8,551,577
	その他	6,001,024	7,270,087
	計	24,826,866	30,972,030
	譲渡性預金	6,941,606	9,435,358
	合計	31,768,472	40,407,389
総合計		146,914,534	160,721,557

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期末	2022年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,445,203	6,230,927
	変動金利定期預金	2,222	610
	その他	4,583,802	7,355,175
	定期預金	11,031,228	13,586,712
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,175,436	3,200,619
	変動金利定期預金	2,560	3,360
	その他	425,026	1,111,127
	定期預金	3,603,023	4,315,106
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,689,596	4,592,860
	変動金利定期預金	1,439	2,170
	その他	435,422	535,573
	定期預金	5,126,457	5,130,603
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,285,702	1,226,892
	変動金利定期預金	5,360	10,420
	その他	211,083	9,733
	定期預金	1,502,145	1,247,046
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	956,200	875,547
	変動金利定期預金	13,269	4,195
	その他	3,245	37,850
	定期預金	972,715	917,593
3年以上	固定金利定期預金	505,475	470,490
	変動金利定期預金	450,234	664,960
	その他	11,208	208
	定期預金	966,918	1,135,658
合計	固定金利定期預金	17,057,613	16,597,337
	変動金利定期預金	475,085	685,716
	その他	5,669,788	9,049,667
	定期預金	23,202,487	26,332,721

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	197,830	265,891
	証書貸付	42,562,068	42,468,908
	当座貸越	9,750,837	11,604,104
	割引手形	21,539	22,908
	計	52,532,276	54,361,812
国際業務部門	手形貸付	1,547,025	1,920,981
	証書貸付	27,711,856	39,523,968
	当座貸越	282,646	222,701
	割引手形	—	—
	計	29,541,528	41,667,651
合計	82,073,805	96,029,464	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	手形貸付	196,254	237,416
	証書貸付	42,778,073	42,637,551
	当座貸越	9,533,941	10,896,661
	割引手形	26,009	24,421
	計	52,534,278	53,796,050
国際業務部門	手形貸付	1,390,807	1,751,061
	証書貸付	27,427,059	37,870,382
	当座貸越	239,718	230,104
	割引手形	—	—
	計	29,057,585	39,851,549
合計	81,591,863	93,647,600	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,912,466	25.5%	22,360,383	23.3%
運転資金	61,161,338	74.5	73,669,080	76.7
合計	82,073,805	100.0	96,029,464	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	2,126,694	2,678,259
債権	1,022,916	1,016,132
商品	—	—
不動産	7,080,598	7,525,234
その他	2,187,229	3,084,876
計	12,417,439	14,304,503
保証	22,164,388	25,422,893
信用	47,491,977	56,302,067
合計	82,073,805	96,029,464

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年以下	貸出金	16,243,098
	↳ 変動金利	
1年超 3年以下	貸出金	15,155,930
	↳ 変動金利	10,991,132
	↳ 固定金利	4,164,798
3年超 5年以下	貸出金	13,827,924
	↳ 変動金利	9,645,957
	↳ 固定金利	4,181,966
5年超 7年以下	貸出金	6,296,019
	↳ 変動金利	4,301,478
	↳ 固定金利	1,994,540
7年超	貸出金	20,517,347
	↳ 変動金利	18,274,582
	↳ 固定金利	2,242,765
期間の定めのないもの	貸出金	10,033,484
	↳ 変動金利	10,033,484
	↳ 固定金利	—
合計	82,073,805	96,029,464

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,220,244	14.6%	8,548,972	14.4%
	農業、林業、漁業及び鉱業	260,355	0.5	319,818	0.5
	建設業	727,420	1.3	790,810	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,456,770	9.7	5,817,190	9.8
	卸売・小売業	4,987,659	8.8	4,880,902	8.3
	金融・保険業	6,776,035	12.0	7,756,424	13.1
	不動産業	8,279,905	14.7	9,155,159	15.5
	物品賃貸業	2,099,445	3.7	2,099,609	3.6
	各種サービス業	4,604,815	8.2	4,723,561	8.0
	地方公共団体	525,353	0.9	489,047	0.8
	その他	14,430,278	25.6	14,588,975	24.7
	合計	56,368,282	100.0	59,170,472	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	111,740	0.4	324,482	0.9
	金融機関	2,141,123	8.3	2,600,479	7.1
	商工業	21,669,060	84.3	31,679,699	85.9
	その他	1,783,597	7.0	2,254,330	6.1
合計	25,705,522	100.0	36,858,991	100.0	
総合計	82,073,805	—	96,029,464	—	

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高(A)	56,368,282	59,170,472
中小企業等貸出金残高(B)	32,809,834	34,323,577
(B)／(A)	58.2	58.0

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	11,843,271	11,690,915
住宅ローン残高	11,101,856	10,955,023
自己居住用の住宅ローン残高	9,010,911	8,973,090
その他ローン残高	741,414	735,891

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

2021年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,175) 352,240	342,507	—	*352,240	342,507	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△362) 105,447	83,520	14,750	*90,696	83,520	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	254	260	—	*254	260	*洗替による取崩額
計	(△1,537) 457,942	426,288	14,750	443,192	426,288	

(注)()内は為替換算差額であります。

2022年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△22,709) 379,988	324,361	—	*379,988	324,361	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△4,115) 220,793	231,333	81,160	*139,632	231,333	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,251	15,527	—	*15,251	15,527	*洗替による取崩額
計	(△26,824) 616,033	571,221	81,160	534,872	571,221	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	102	3,712

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ロシア	—	140,340
ミャンマー	4,374	3,284
アルゼンチン	9	9
スリランカ	5	1
合計	4,388	143,636
資産の総額に対する割合	0.00%	0.06%
国数	3カ国	4カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	95,034	101,802
危険債権②	343,430	645,750
要管理債権③	287,211	216,385
三月以上延滞債権④	9,230	6,751
貸出条件緩和債権⑤	277,981	209,634
(小計)	(725,676)	(963,939)
正常債権⑥	99,844,169	119,179,393
合計	100,569,845	120,143,333
部分直接償却(直接減額)実施額	121,628	137,914

単体

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	78,532	94,647
危険債権②	299,752	593,488
要管理債権③	191,069	154,703
三月以上延滞債権④	5,524	3,200
貸出条件緩和債権⑤	185,545	151,503
(小計)	(569,353)	(842,839)
正常債権⑥	96,763,831	115,760,613
合計	97,333,185	116,603,452
部分直接償却(直接減額)実施額	105,120	126,410

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末	
国内業務部門	国債	13,441,047	9,988,100
	地方債	943,962	1,065,976
	短期社債	—	437,985
	社債	2,578,127	2,411,301
	株式	4,034,202	3,411,763
	その他	921,325	297,441
	外国債券		
	外国株式		
計	21,918,666	17,612,568	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	14,588,660	14,017,608
	外国債券	9,482,413	9,025,716
	外国株式	5,106,247	4,991,892
計	14,588,660	14,017,608	
合計	36,507,327	31,630,177	

平均残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期	
国内業務部門	国債	13,468,612	13,780,721
	地方債	861,631	1,157,248
	短期社債	—	419,876
	社債	2,570,298	2,432,224
	株式	1,796,058	1,710,178
	その他	769,337	520,161
	外国債券		
	外国株式		
計	19,465,937	20,020,410	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	13,812,152	15,090,426
	外国債券	8,861,321	10,215,759
	外国株式	4,950,830	4,874,667
計	13,812,152	15,090,426	
合計	33,278,090	35,110,837	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年以下	国債	7,548,948	4,454,691
	地方債	4,879	—
	短期社債	—	437,985
	社債	229,254	191,620
	その他	1,994,572	2,665,026
	⊕外国債券 ⊕外国株式	1,980,616 621	2,663,425 —
1年超3年以下	国債	3,025,539	3,031,825
	地方債	39,347	159,363
	社債	521,093	612,642
	その他	1,038,413	1,270,402
	⊕外国債券	998,827	1,254,745
	⊕外国株式	619	5,086
3年超5年以下	国債	907,945	1,610,115
	地方債	218,619	135,389
	社債	857,311	656,277
	その他	1,077,448	1,283,317
	⊕外国債券	1,054,357	1,264,441
	⊕外国株式	9,077	9,035
5年超7年以下	国債	961,711	225,708
	地方債	37,282	111,915
	社債	229,296	243,892
	その他	2,697,524	1,885,918
	⊕外国債券	2,664,464	1,851,378
	⊕外国株式	5,083	4,323
7年超10年以下	国債	696,401	315,968
	地方債	631,935	648,260
	社債	210,172	228,606
	その他	997,007	625,853
	⊕外国債券	849,357	575,104
	⊕外国株式	7,384	14,851
10年超	国債	300,500	349,791
	地方債	11,898	11,047
	社債	530,999	478,262
	その他	2,270,529	1,626,574
	⊕外国債券	1,934,790	1,416,621
	⊕外国株式	190,393	132,632
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,034,202	3,411,763
	その他	5,434,490	4,957,956
	⊕外国債券 ⊕外国株式	— 4,893,067	— 4,825,963
合計	国債	13,441,047	9,988,100
	地方債	943,962	1,065,976
	短期社債	—	437,985
	社債	2,578,127	2,411,301
	株式	4,034,202	3,411,763
	その他	15,509,986	14,315,049
	⊕外国債券	9,482,413	9,025,716
	⊕外国株式	5,106,247	4,991,892

■諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.40
資本経常利益率	10.10	14.65
総資産中間純利益率	0.24	0.30
資本中間純利益率	6.95	10.82

- (注)1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \times \text{期中日数}}{\text{中間期中日数} \times \text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \times \text{期中日数}}{\text{中間期中日数} \times \text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.76	0.81
	資金調達原価	0.45	0.41
	総資金利鞘	0.31	0.40
国際業務部門	資金運用利回り	1.10	2.11
	資金調達原価	0.87	1.93
	総資金利鞘	0.23	0.18
合計	資金運用利回り	0.93	1.50
	資金調達原価	0.59	0.98
	総資金利鞘	0.34	0.52

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内業務部門	貸出金 (A)	52,532,276	54,361,812
	預金 (B)	115,085,249	119,497,029
	預貸率 (A)/(B)	45.64	45.49
	期中平均	45.62	44.71
国際業務部門	貸出金 (A)	29,541,528	41,667,651
	預金 (B)	30,710,618	42,930,430
	預貸率 (A)/(B)	96.19	97.05
	期中平均	91.46	98.62
合計	貸出金 (A)	82,073,805	96,029,464
	預金 (B)	145,795,868	162,427,459
	預貸率 (A)/(B)	56.29	59.12
	期中平均	55.53	58.26

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内業務部門	有価証券 (A)	21,918,666	17,612,568
	預金 (B)	115,085,249	119,497,029
	預証率 (A)/(B)	19.04	14.73
	期中平均	16.90	16.64
国際業務部門	有価証券 (A)	14,588,660	14,017,608
	預金 (B)	30,710,618	42,930,430
	預証率 (A)/(B)	47.50	32.65
	期中平均	43.47	37.34
合計	有価証券 (A)	36,507,327	31,630,177
	預金 (B)	145,795,868	162,427,459
	預証率 (A)/(B)	25.04	19.47
	期中平均	22.65	21.84

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等 (2022年9月30日現在)

資本金	1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式 106,248,400株
	第1回第六種優先株式 70,001株
	計 106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておられません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	80,419	157,449
債権	50,920	48,903
商品	—	—
不動産	55,840	57,165
その他	159,779	73,961
計	346,960	337,479
保証	1,402,882	1,923,535
信用	8,796,704	13,998,214
合計	10,546,547	16,259,230

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
(資産)		
貸出金	767,496	926,950
証書貸付	767,496	926,950
有価証券	890,972	911,792
国債	15,686	14,644
社債	852,427	879,807
外国証券	19,492	9,161
その他の証券	3,366	8,179
信託受益権	26,301	23,365
受託有価証券	15,000	15,000
金銭債権	488,913	567,471
住宅貸付債権	22,166	16,129
その他の金銭債権	466,746	551,341
その他債権	9,045	5,351
銀行勘定貸	2,444,200	2,225,903
現金預け金	97,517	126,652
預け金	97,517	126,652
資産合計	4,739,447	4,802,487
(負債)		
指定金銭信託	1,936,324	1,692,010
特定金銭信託	1,489,488	1,578,693
金銭信託以外の金銭の信託	335,422	474,299
金銭債権の信託	258,764	270,673
包括信託	704,446	771,810
有価証券の信託	15,000	15,000
負債合計	4,739,447	4,802,487

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産はありません。

3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2022年度中間期末62,648百万円であり、なお2021年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は38,887百万円であります。

4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	3,425,812	3,270,704
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	3,425,812	3,270,704

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	39,083	27,352
資産合計	39,083	27,352
(負債)		
元本	39,083	27,352
その他	0	0
負債合計	39,083	27,352

■元本補填契約のある信託に係る債権のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託		
1年未満	19,417	54,628
1年以上2年未満	1,858,712	1,578,477
2年以上5年未満	38,891	38,889
5年以上	24,437	27,480
その他のもの	6,376	5,559
合計	1,947,835	1,705,035
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託		
貸出金	541,362	593,356
有価証券	307,312	296,690
合計	848,675	890,046
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	541,362	593,356
有価証券合計	307,312	296,690
貸出金及び有価証券合計	848,675	890,046

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
証書貸付	541,362	593,356
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	541,362	593,356

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年以下	293,992	335,768
1年超3年以下	7,960	18,167
3年超5年以下	23,090	21,092
5年超7年以下	161	6,015
7年超	216,157	212,312
合計	541,362	593,356

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	39,549	35,577
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	32,178	26,614
計	71,727	62,191
保証	2,887	3,343
信用	466,747	527,821
合計	541,362	593,356

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	33,267	6.15%	33,554	5.66%
運転資金	508,094	93.85	559,801	94.34
合計	541,362	100.00	593,356	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	5,500	0.93%
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	7.68	41,600	7.01
建設業	—	—	11,766	1.98
運輸、情報通信、公益事業	250,492	46.27	292,268	49.26
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	6,855	1.27	12,433	2.10
不動産業、物品賃貸業	70,255	12.98	67,373	11.35
各種サービス業	3,615	0.67	3,575	0.60
地方公共団体	147,184	27.19	143,677	24.21
その他	21,359	3.94	15,161	2.56
合計	541,362	100.00	593,356	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 119社
 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
 株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
 SMBC Bank International plc(銀行業務)
 SMBC Bank EU AG(銀行業務)
 三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
 PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
 SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
 SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
- ・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等貸出金残高①	146,408		201,263	
総貸出金残高②	541,362		593,356	
中小企業等貸出金比率①/②	27.04		33.92	
中小企業等貸出先件数③	17		19	
総貸出先件数④	24		25	
中小企業等貸出先件数比率③/④	70.83		76.00	

(注)1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
2. ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	15,686	5.10%	14,644	4.93%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	268,767	87.46	264,704	89.22
株式	—	—	—	—
外国証券	19,492	6.34	9,161	3.09
その他の証券	3,366	1.10	8,179	2.76
合計	307,312	100.00	296,690	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,197,790	7,446,400	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,527,243	3,526,681	
2	利益剰余金の額	4,012,879	4,314,113	
1c	自己株式の額(△)	—	—	
26	社外流出予定額(△)	342,332	394,394	
	上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,077,297	1,771,285	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,160	1,387	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 9,276,247	9,219,073	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	257,533	242,597	
8	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,883	5,386	
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	250,650	237,210	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,105	1,786	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,716	33,740	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	57,810	54,146	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	10,003	53,297	
15	退職給付に係る資産の額	400,265	440,541	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 733,434	826,109	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 8,542,813	8,392,964	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,155,000	1,235,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,431	18,929	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ) 1,172,431	1,253,929	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 25,525	25,525	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))	(ハ) 1,146,905	1,228,403	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ))	(ト) 9,689,718	9,621,367	
Tier2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	778,809	757,323	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,124	4,034	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	203,452	—	
47	銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	203,452	—	
49	銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	66,331	45,687	
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	17,421	14,739	
50b	適格引当金Tier2算入額	48,909	30,947	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,051,717	807,045	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	33,585	43,443	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	33,585	43,443	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,018,132	763,602	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,707,851	10,384,970	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	62,238,855	72,286,492	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.72%	11.61%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.56%	13.31%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.20%	14.36%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	560,020	549,093	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	506,674	649,706	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	5,433	195,687	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	17,421	14,739	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,732	28,908	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	48,909	30,947	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	283,898	306,652	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	123,785	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	203,452	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	16,952	—	

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,979,108	5,782,919

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	43,109,891	39,750,385	3,637,698	3,356,033
2	うち、標準的手法適用分	1,105,944	916,328	88,475	73,306
3	うち、内部格付手法適用分	39,355,702	36,667,315	3,337,363	3,109,388
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	23,821	37,200	1,905	2,976
	その他	2,624,422	2,129,542	209,953	170,363
4	カウンターパーティ信用リスク	5,044,487	3,760,043	413,078	307,360
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,728,606	1,120,913	146,525	94,997
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,868,119	2,290,986	229,449	183,278
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	172,515	88,093	13,801	7,047
	その他	275,245	260,049	23,301	22,036
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	583,445	1,692,473	49,476	143,521
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,328,627	2,107,221	186,290	168,577
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	12,007	44,371	1,016	3,762
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	509,553	370,029	43,182	31,350
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	87,496	25,012	6,999	2,001
11	未決済取引	1,832	—	155	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,509,852	1,151,881	120,788	92,150
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,196,657	993,080	95,732	79,446
14	うち、外部格付準拠方式適用分	292,750	140,594	23,420	11,247
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,872	—	389	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	15,571	18,206	1,245	1,456
16	マーケット・リスク	3,033,188	2,112,475	242,655	168,998
17	うち、標準的方式適用分	239,516	197,101	19,161	15,768
18	うち、内部モデル方式適用分	2,793,671	1,915,373	223,493	153,229
19	オペレーショナル・リスク	3,457,129	3,204,799	276,570	256,383
20	うち、基礎的手法適用分	722,863	643,656	57,829	51,492
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,734,266	2,561,143	218,741	204,891
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,113,484	1,280,271	179,070	108,526
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	7,824,209	4,255,519	625,936	340,441
25	合計(1.06倍適用後)	72,286,492	62,238,855	5,782,919	4,979,108

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質	2021年度中間期末				2022年度中間期末				
	イ		ロ		ハ		ニ		
	帳簿価額の総額		引当金		ネット金額(イ+ロ-ハ)		帳簿価額の総額		
項番	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	694,369	85,502,449	518,391	85,678,427	911,900	99,742,614	675,853	99,978,661
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,977	28,402,018	—	28,407,996	6,518	25,354,430	—	25,360,949
3	その他オン・バランスシートの 資産(うち負債性のもの)	15,577	77,980,242	27,778	77,968,042	121,343	82,384,760	32,488	82,473,615
4	オン・バランスシートの資産の 合計(1+2+3)	715,925	191,884,711	546,169	192,054,466	1,039,761	207,481,805	708,341	207,813,225
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	7,337	9,363,103	35,449	9,334,991	25,352	13,591,786	34,288	13,582,851
6	コミットメント等	12,514	26,391,907	32,753	26,371,667	13,944	32,595,046	34,055	32,574,935
7	オフ・バランスシートの資産の 合計(5+6)	19,852	35,755,010	68,203	35,706,659	39,297	46,186,832	68,343	46,157,786
8	合計(4+7)	735,777	227,639,721	614,373	227,761,125	1,079,059	253,668,638	776,685	253,971,012

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2021年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番	内容	額
1	2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	801,529
2	デフォルトした額	75,001
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	46,534
4	償却された額	24,999
5	その他の変動額	△89,070
6	2021年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	715,925

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

2022年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番	内容	額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	964,925
2	デフォルトした額	232,549
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	36,348
4	償却された額	87,993
5	その他の変動額	△33,371
6	2022年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,039,761

(注)その他の変動額の主な要因は、為替影響により前期末デフォルト債権残高が増加したものの、前期末デフォルト債権の回収および売却による残高減少により、結果として減少したことによるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	91,532,375	156,769	71.71	94,329,929	0.00	0.5	34.18	3.9	209,533	0.22	221	
2	0.15以上0.25未満	448,904	67,281	45.49	475,814	0.15	0.2	33.14	2.2	133,518	28.06	250	
3	0.25以上0.50未満	25,336	2	50.00	20,300	0.40	0.0	34.48	1.2	7,458	36.74	28	
4	0.50以上0.75未満	197	—	—	197	0.50	0.0	35.00	1.4	87	44.44	0	
5	0.75以上2.50未満	89,327	5,240	25.84	38,835	1.30	0.0	25.66	2.9	22,491	57.91	133	
6	2.50以上10.00未満	40,324	16,477	63.79	20,520	4.12	0.0	33.66	1.2	19,374	94.41	282	
7	10.00以上100.00未満	13,886	17,601	50.21	14,846	14.51	0.0	35.00	2.1	26,444	178.12	754	
8	100.00(デフォルト)	9	—	—	9	100.00	0.0	34.08	1.0	4	53.00	3	
9	小計	92,150,362	263,373	62.17	94,900,452	0.00	0.8	34.17	3.8	418,914	0.44	1,674	
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	7,175,076	1,152,822	78.71	8,401,983	0.03	0.6	32.81	1.7	1,074,656	12.79	1,023	
2	0.15以上0.25未満	814,464	220,959	72.81	964,833	0.16	0.2	30.97	1.0	221,196	22.92	478	
3	0.25以上0.50未満	133,881	23,614	38.88	140,826	0.37	0.0	32.55	2.0	73,520	52.20	176	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	737,509	149,859	39.55	705,665	1.20	0.1	34.90	0.6	456,304	64.66	2,976	
6	2.50以上10.00未満	25,658	5,625	48.83	27,496	4.09	0.0	17.02	2.0	14,341	52.15	191	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	171	—	—	171	100.00	0.0	80.22	1.0	22	13.38	137	
9	小計	8,886,762	1,552,881	73.38	10,240,976	0.14	1.1	32.74	1.6	1,840,042	17.96	4,983	
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	30,831,767	14,337,792	53.06	42,538,112	0.05	6.9	35.14	2.4	7,740,358	18.19	8,892	
2	0.15以上0.25未満	13,236,100	9,784,812	52.81	17,558,340	0.16	6.0	30.87	2.2	4,786,327	27.25	8,689	
3	0.25以上0.50未満	4,797,839	2,770,204	50.96	5,428,166	0.32	2.9	27.97	2.3	1,934,484	35.63	4,935	
4	0.50以上0.75未満	987,757	106,009	49.78	1,021,172	0.50	1.1	29.86	2.4	494,341	48.40	1,525	
5	0.75以上2.50未満	5,930,393	2,661,525	49.63	5,248,367	1.46	3.6	26.86	3.1	3,512,162	66.91	19,424	
6	2.50以上10.00未満	1,333,460	646,408	50.35	1,200,652	6.20	0.8	26.14	2.5	1,149,458	95.73	20,271	
7	10.00以上100.00未満	856,571	357,993	51.90	979,574	17.85	0.3	28.42	3.0	1,464,779	149.53	55,778	
8	100.00(デフォルト)	426,580	33,014	100.00	400,160	100.00	0.3	48.69	2.2	151,387	37.83	194,841	
9	小計	58,400,471	30,697,761	52.46	74,374,547	1.07	22.1	32.79	2.4	21,233,299	28.54	314,359	

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	700,382	81,958	66.81	740,587	0.08	1.2	26.82	2.6	108,149	14.60	159	—
2	0.15以上0.25未満	1,341,788	81,965	66.30	1,324,692	0.16	5.0	28.82	3.6	345,385	26.07	611	—
3	0.25以上0.50未満	1,159,457	62,171	51.05	1,066,251	0.29	5.8	29.07	3.8	389,287	36.50	943	—
4	0.50以上0.75未満	600,972	12,723	49.65	536,928	0.51	3.9	26.25	3.5	215,236	40.08	736	—
5	0.75以上2.50未満	2,348,409	218,888	57.26	1,741,675	1.58	30.2	28.25	3.5	1,013,590	58.19	7,818	—
6	2.50以上10.00未満	443,923	201,483	51.31	200,660	8.16	1.4	20.97	2.7	137,918	68.73	3,283	—
7	10.00以上100.00未満	161,857	1,295	70.76	100,045	24.57	2.6	37.80	2.2	171,151	171.07	9,350	—
8	100.00(デフォルト)	238,438	5,358	100.00	178,869	100.00	3.2	43.61	1.8	26,083	14.58	78,007	—
9	小計	6,995,230	665,844	57.39	5,889,711	4.34	53.6	28.54	3.3	2,406,802	40.86	100,911	109,483
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	2,329,383	85,495	45.63	2,316,894	0.04	0.3	21.70	3.6	272,130	11.74	241	—
2	0.15以上0.25未満	2,130,560	516,797	56.14	2,332,341	0.16	0.4	22.58	4.0	608,350	26.08	845	—
3	0.25以上0.50未満	1,719,943	810,654	51.41	1,591,075	0.35	0.3	26.76	3.9	696,857	43.79	1,534	—
4	0.50以上0.75未満	43,168	—	—	43,168	0.50	0.0	29.72	3.3	22,617	52.39	64	—
5	0.75以上2.50未満	1,484,618	378,360	59.41	1,451,376	1.20	0.2	23.52	3.5	817,621	56.33	4,095	—
6	2.50以上10.00未満	230,914	73,122	58.08	178,676	4.09	0.0	45.62	4.2	301,117	168.52	3,334	—
7	10.00以上100.00未満	198,679	27,575	55.36	163,470	15.23	0.0	33.55	3.5	283,241	173.26	8,232	—
8	100.00(デフォルト)	56,738	28,306	100.00	44,348	100.00	0.0	50.45	3.9	23,504	53.00	22,375	—
9	小計	8,194,006	1,920,313	55.03	8,121,351	1.28	1.5	24.23	3.8	3,025,440	37.25	40,724	55,927
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,454,182	—	—	3,454,182	0.05	1.0	90.00	5.0	3,492,094	101.09	—	—
2	0.15以上0.25未満	415,664	—	—	415,664	0.16	0.3	90.00	5.0	532,469	128.10	—	—
3	0.25以上0.50未満	18,410	—	—	18,410	0.26	0.1	90.00	5.0	28,399	154.26	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,988	—	—	4,988	0.50	0.0	90.00	5.0	10,609	212.67	—	—
5	0.75以上2.50未満	13,487	—	—	13,487	1.60	0.1	90.00	5.0	42,008	311.47	—	—
6	2.50以上10.00未満	11,271	—	—	11,271	7.92	0.0	90.00	5.0	57,998	514.55	—	—
7	10.00以上100.00未満	231	—	—	231	24.89	0.0	90.00	5.0	1,898	818.31	—	—
8	100.00(デフォルト)	966	—	—	966	100.00	0.0	90.00	5.0	10,875	1,125.00	—	—
9	小計	3,919,203	—	—	3,919,203	0.11	1.8	90.00	5.0	4,176,353	106.56	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,036,368	73,781	98.37	1,096,622	0.06	6.5	35.82	1.1	140,006	12.76	279	—
2	0.15以上0.25未満	544,209	52,845	97.88	591,641	0.16	5.6	31.72	1.0	114,781	19.40	314	—
3	0.25以上0.50未満	205,037	44,033	99.82	246,421	0.33	5.0	35.89	1.0	83,168	33.75	301	—
4	0.50以上0.75未満	14,839	59,774	100.00	74,450	0.57	8.2	59.86	1.0	55,684	74.79	258	—
5	0.75以上2.50未満	68,227	100,533	97.35	165,084	1.41	17.0	51.32	1.1	151,720	91.90	1,197	—
6	2.50以上10.00未満	45,760	4,594	100.00	50,344	4.26	0.8	28.99	1.0	40,413	80.27	642	—
7	10.00以上100.00未満	399	1,284	100.00	1,675	56.45	0.2	57.98	1.3	2,634	157.21	573	—
8	100.00(デフォルト)	3,918	33	100.00	3,913	100.00	0.0	69.66	1.0	523	13.38	2,726	—
9	小計	1,918,761	336,880	98.50	2,230,155	0.54	43.7	36.61	1.0	588,932	26.40	6,293	6,774
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	667,073	1,616	45.48	667,808	0.06	0.0	32.88	1.0	73,667	11.03	149	—
2	0.15以上0.25未満	457,562	7,648	45.48	461,041	0.16	0.0	31.32	1.1	89,997	19.52	231	—
3	0.25以上0.50未満	182,319	—	—	182,319	0.30	0.0	29.69	1.0	51,568	28.28	164	—
4	0.50以上0.75未満	28,028	—	—	28,028	0.50	0.0	35.00	1.0	12,688	45.27	49	—
5	0.75以上2.50未満	34,132	—	—	34,132	0.87	0.0	27.80	1.0	14,578	42.71	84	—
6	2.50以上10.00未満	2,353	—	—	2,353	8.64	0.0	34.58	1.0	2,989	127.01	70	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	1,742	—	—	1,742	100.00	0.0	46.13	1.3	233	13.38	803	—
9	小計	1,373,213	9,264	45.48	1,377,427	0.29	0.2	31.87	1.0	245,724	17.83	1,553	1,423
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	902	—	—	902	0.31	0.1	21.60	—	109	12.16	0	—
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.58	0.0	25.82	—	1	22.33	0	—
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.77	0.0	25.82	—	0	27.14	0	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	910	—	—	910	0.31	0.2	21.64	—	111	12.27	0	1

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	64	0	3.84	65	0.08	0.0	67.46		2	3.36	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	403,757	26,638	15.02	430,396	1.66	263.6	78.65		187,682	43.60	5,611	
6	2.50以上10.00未満	209,934	36,024	75.19	245,958	3.90	305.9	81.27		203,285	82.65	7,817	
7	10.00以上100.00未満	9,468	377	100.00	9,845	28.15	11.9	74.03		20,994	213.23	2,116	
8	100.00(デフォルト)	1,883	52	100.00	1,936	100.00	1.6	76.84		1,602	82.78	1,487	
9	小計	625,108	63,094	9.16	688,202	3.11	583.1	79.52		413,567	60.09	17,032	29,565
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	40,938	0.06	4.7	38.56		11,080	27.06	9	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	2,633	0.16	0.2	62.97		1,061	40.30	2	
3	0.25以上0.50未満	7,208,855	6,340	100.00	7,215,246	0.31	440.4	24.74		991,488	13.74	5,555	
4	0.50以上0.75未満	855,348	1,155	100.00	856,521	0.57	50.5	26.38		195,454	22.81	1,310	
5	0.75以上2.50未満	840,966	1,983	100.00	802,359	0.94	64.5	32.38		321,085	40.01	2,567	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	25,100	818	100.00	22,870	22.23	2.2	27.51		34,146	149.30	1,378	
8	100.00(デフォルト)	88,225	37	100.00	88,263	100.00	6.8	23.15		18,929	21.44	20,437	
9	小計	9,018,496	10,336	100.00	9,028,832	1.42	569.6	25.64		1,573,245	17.42	31,261	28,581
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	106,268	-	-	106,268	0.16	2.3	34.70		12,809	12.05	59	
3	0.25以上0.50未満	301,530	169	100.00	301,700	0.37	8.9	35.55		64,664	21.43	401	
4	0.50以上0.75未満	45,773	705	100.00	46,478	0.66	13.5	43.53		17,126	36.84	137	
5	0.75以上2.50未満	205,484	2,536	12.10	208,020	1.14	10.3	44.65		100,103	48.12	1,106	
6	2.50以上10.00未満	19,980	255	100.00	20,235	4.41	0.8	37.23		11,062	54.67	349	
7	10.00以上100.00未満	2,607	26	100.00	2,634	20.87	0.0	52.62		3,007	114.18	277	
8	100.00(デフォルト)	18,180	85	100.00	18,266	100.00	0.8	42.65		8,788	48.11	7,791	
9	小計	699,825	3,778	100.00	703,604	3.36	37.0	38.94		217,564	30.92	10,121	4,731
合計(全てのポートフォリオ)	192,182,353	35,523,529	54.31	211,475,377	0.65	1,315.0	33.92	-		36,139,999	17.08	528,916	591,703

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	89,360,526	248,245	66.05	92,166,084	0.00	0.5	33.16	3.6	177,273	0.19	227	
2	0.15以上0.25未満	533,093	120,258	46.39	582,361	0.15	0.1	31.28	2.3	151,246	25.97	286	
3	0.25以上0.50未満	30,986	14,668	49.07	23,345	0.42	0.0	29.45	1.3	7,708	33.01	29	
4	0.50以上0.75未満	279	-	-	279	0.74	0.0	35.00	1.0	138	49.63	0	
5	0.75以上2.50未満	148,632	64,073	96.54	84,280	1.01	0.0	31.07	3.4	59,177	70.21	260	
6	2.50以上10.00未満	59,319	20,875	45.84	31,127	4.13	0.0	28.66	1.5	27,234	87.49	367	
7	10.00以上100.00未満	3,511	1,978	100.00	3,318	19.89	0.0	30.00	1.0	5,464	164.68	198	
8	100.00(デフォルト)	102,855	-	-	102,855	100.00	0.0	56.77	1.0	39,990	38.88	58,399	
9	小計	90,239,205	470,099	63.89	92,993,652	0.11	0.7	33.17	3.6	468,232	0.50	59,769	2,609
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	9,011,402	1,494,751	79.29	10,773,196	0.03	0.6	32.46	1.3	1,076,444	9.99	1,219	
2	0.15以上0.25未満	838,062	183,878	54.66	893,466	0.15	0.2	28.28	1.2	194,937	21.81	402	
3	0.25以上0.50未満	242,417	40,201	59.69	243,935	0.35	0.0	29.92	1.6	108,414	44.44	265	
4	0.50以上0.75未満	-	2,500	45.97	1,149	0.74	0.0	35.00	1.0	736	64.10	2	
5	0.75以上2.50未満	672,559	189,759	44.15	661,967	1.22	0.1	30.86	0.8	401,571	60.66	2,575	
6	2.50以上10.00未満	199,341	26,587	63.54	160,027	4.11	0.0	26.06	1.1	128,213	80.11	1,714	
7	10.00以上100.00未満	11,421	-	-	10,190	13.24	0.0	30.00	0.9	15,358	150.72	404	
8	100.00(デフォルト)	181	-	-	181	100.00	0.0	79.82	1.0	23	13.13	145	
9	小計	10,975,385	1,937,679	72.84	12,744,115	0.17	1.1	31.95	1.3	1,925,700	15.11	6,729	12,544
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	35,127,432	17,223,293	54.85	50,488,055	0.05	7.1	34.59	2.3	7,869,263	15.58	8,751	
2	0.15以上0.25未満	17,944,763	14,671,554	54.47	23,823,500	0.16	6.2	28.94	2.2	6,053,889	25.41	11,062	
3	0.25以上0.50未満	7,736,214	4,086,351	53.06	8,489,958	0.35	4.0	28.57	2.3	3,232,018	38.06	8,460	
4	0.50以上0.75未満	444,119	108,554	50.81	487,822	0.73	0.6	32.63	2.5	313,509	64.26	1,178	
5	0.75以上2.50未満	5,627,284	2,678,766	51.72	5,526,136	1.43	2.6	26.47	3.2	3,783,768	68.47	21,247	
6	2.50以上10.00未満	1,459,142	636,753	52.70	1,260,712	5.80	0.7	26.30	2.5	1,174,911	93.19	19,676	
7	10.00以上100.00未満	874,032	326,182	52.95	930,587	15.31	0.3	22.31	2.8	1,024,941	110.13	32,815	
8	100.00(デフォルト)	706,936	51,655	100.00	664,118	100.00	0.3	48.89	2.4	170,276	25.63	324,701	
9	小計	69,919,924	39,783,112	54.32	91,670,892	1.15	22.3	31.93	2.3	23,622,579	25.76	427,894	496,295

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	809,784	47,375	47.57	839,410	0.07	1.2	26.39	2.5	107,957	12.86	158	—
2	0.15以上0.25未満	1,346,226	320,410	52.67	1,235,194	0.16	4.8	27.77	3.2	298,862	24.19	549	—
3	0.25以上0.50未満	1,668,267	175,400	54.46	1,462,863	0.34	8.4	26.85	3.5	504,466	34.48	1,369	—
4	0.50以上0.75未満	395,376	23,032	89.49	359,746	0.73	3.4	26.32	3.5	164,050	45.60	688	—
5	0.75以上2.50未満	1,696,909	117,729	53.19	1,288,502	1.70	23.2	26.76	3.5	735,002	57.04	5,831	—
6	2.50以上10.00未満	315,477	99,484	56.73	183,642	8.09	1.2	21.40	2.6	126,978	69.14	3,082	—
7	10.00以上100.00未満	145,374	2,985	50.79	88,891	24.00	2.4	33.98	2.2	135,275	152.17	7,292	—
8	100.00(デフォルト)	233,276	7,299	100.00	173,655	100.00	3.1	45.66	1.8	24,685	14.21	79,297	—
9	小計	6,610,693	793,718	54.84	5,631,907	4.29	48.2	27.44	3.2	2,097,279	37.23	98,271	98,614
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	3,123,850	130,161	46.21	3,156,267	0.04	0.4	21.93	3.4	339,289	10.74	298	—
2	0.15以上0.25未満	2,934,146	721,862	54.61	3,218,937	0.16	0.4	21.65	3.9	774,513	24.06	1,122	—
3	0.25以上0.50未満	2,639,936	1,070,139	53.73	2,562,895	0.36	0.3	23.90	3.6	958,954	37.41	2,249	—
4	0.50以上0.75未満	75,688	—	—	75,688	0.74	0.0	16.09	3.3	22,500	29.72	90	—
5	0.75以上2.50未満	1,772,263	496,421	63.76	1,646,463	1.19	0.2	23.52	3.5	925,273	56.19	4,670	—
6	2.50以上10.00未満	227,248	61,418	62.78	180,517	4.11	0.0	32.89	3.7	210,390	116.54	2,440	—
7	10.00以上100.00未満	317,380	85,077	53.25	248,566	15.22	0.0	41.71	3.3	540,683	217.52	16,555	—
8	100.00(デフォルト)	94,774	14,839	100.00	53,088	100.00	0.0	52.92	3.5	20,640	38.88	28,095	—
9	小計	11,185,289	2,579,920	55.99	11,142,424	1.20	1.7	23.26	3.6	3,792,246	34.03	55,524	75,161
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,907,644	—	—	2,907,644	0.04	1.0	90.00	5.0	2,946,448	101.33	—	—
2	0.15以上0.25未満	392,317	—	—	392,317	0.15	0.3	90.00	5.0	490,500	125.02	—	—
3	0.25以上0.50未満	99,128	—	—	99,128	0.43	0.2	90.00	5.0	234,820	236.88	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,738	—	—	1,738	0.74	0.0	90.00	5.0	4,196	241.44	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,560	—	—	6,560	1.53	0.0	90.00	5.0	20,746	316.25	—	—
6	2.50以上10.00未満	8,626	—	—	8,626	8.91	0.0	90.00	5.0	45,542	527.92	—	—
7	10.00以上100.00未満	298	—	—	298	24.92	0.0	90.00	5.0	2,406	805.38	—	—
8	100.00(デフォルト)	1,134	—	—	1,134	100.00	0.0	90.00	5.0	12,764	1,125.00	—	—
9	小計	3,417,448	—	—	3,417,448	0.13	1.7	90.00	5.0	3,757,426	109.94	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,241,918	82,836	99.64	1,311,877	0.05	7.0	35.01	1.1	161,052	12.27	338	—
2	0.15以上0.25未満	756,150	57,236	98.20	807,184	0.16	5.8	29.09	1.0	144,359	17.88	391	—
3	0.25以上0.50未満	249,897	54,780	100.00	301,897	0.37	5.8	36.02	1.0	105,133	34.82	400	—
4	0.50以上0.75未満	9,073	65,786	100.00	74,767	0.59	8.1	57.71	1.0	54,505	72.90	255	—
5	0.75以上2.50未満	151,883	94,701	100.00	245,824	1.75	17.0	40.38	1.0	188,486	76.67	1,607	—
6	2.50以上10.00未満	3,041	5,257	100.00	8,255	6.30	0.8	50.93	1.0	12,842	155.57	249	—
7	10.00以上100.00未満	219	1,763	100.00	1,980	66.05	0.2	57.44	1.0	2,355	118.89	763	—
8	100.00(デフォルト)	3,974	449	100.00	4,381	100.00	0.0	73.54	1.1	575	13.13	3,222	—
9	小計	2,416,159	362,811	99.63	2,756,168	0.51	45.0	34.61	1.0	669,309	24.28	7,230	7,635
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	966,970	2,420	45.48	968,071	0.05	0.1	32.06	1.1	101,317	10.46	178	—
2	0.15以上0.25未満	532,821	—	—	532,821	0.15	0.0	32.46	1.0	103,977	19.51	276	—
3	0.25以上0.50未満	221,017	—	—	221,017	0.30	0.0	28.74	1.0	60,993	27.59	193	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	13,784	—	—	13,784	0.83	0.0	29.38	1.0	6,092	44.19	33	—
6	2.50以上10.00未満	2,104	—	—	2,104	5.44	0.0	27.75	1.0	1,795	85.31	33	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	756	—	—	756	100.00	0.0	45.72	1.1	99	13.13	345	—
9	小計	1,737,453	2,420	45.48	1,738,554	0.17	0.2	31.74	1.0	274,276	15.77	1,062	1,364
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	648	—	—	648	0.31	0.1	21.24	—	77	11.99	0	—
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.58	0.0	24.93	—	0	21.56	0	—
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.76	0.0	24.93	—	0	25.97	0	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	656	—	—	656	0.32	0.1	21.29	—	79	12.13	0	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	408,649	29,302	15.68	437,951	1.64	284.4	77.76	—	187,845	42.89	5,602	—
6	2.50以上10.00未満	205,332	33,491	78.17	238,823	4.18	291.2	81.25	—	206,515	86.47	8,124	—
7	10.00以上100.00未満	10,355	428	100.00	10,783	26.27	13.3	73.28	—	21,889	202.97	2,171	—
8	100.00(デフォルト)	1,708	47	100.00	1,756	100.00	1.4	75.83	—	1,602	91.23	1,332	—
9	小計	626,045	63,269	9.17	689,315	3.16	590.5	78.89	—	417,853	60.61	17,230	30,295
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	34,611	0.05	4.1	38.58	—	8,414	24.31	6	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,110	0.16	0.2	62.63	—	850	40.30	2	—
3	0.25以上0.50未満	7,289,523	—	—	7,289,565	0.31	433.3	23.98	—	970,461	13.31	5,436	—
4	0.50以上0.75未満	824,765	—	—	824,792	0.58	48.9	25.46	—	181,686	22.02	1,218	—
5	0.75以上2.50未満	768,493	—	—	734,381	0.92	59.8	31.30	—	280,143	38.14	2,223	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22,421	—	—	19,742	20.18	1.8	26.64	—	28,416	143.93	1,058	—
8	100.00(デフォルト)	66,637	—	—	66,637	100.00	5.0	15.58	—	6,781	10.17	10,382	—
9	小計	8,971,840	—	—	8,971,840	1.16	553.3	24.73	—	1,476,754	16.45	20,328	19,104
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	106,604	—	—	106,604	0.16	2.4	34.41	—	12,743	11.95	58	—
3	0.25以上0.50未満	279,307	—	—	279,307	0.36	8.3	35.34	—	58,757	21.03	361	—
4	0.50以上0.75未満	41,200	—	—	41,200	0.66	12.6	44.09	—	15,294	37.12	121	—
5	0.75以上2.50未満	189,316	1,063	5.88	190,380	1.11	9.0	44.17	—	89,886	47.21	977	—
6	2.50以上10.00未満	17,013	—	—	17,013	4.43	0.7	37.05	—	9,249	54.36	290	—
7	10.00以上100.00未満	2,170	19	100.00	2,190	20.70	0.0	52.28	—	2,457	112.21	223	—
8	100.00(デフォルト)	13,402	74	100.00	13,476	100.00	0.6	39.35	—	5,809	43.10	5,304	—
9	小計	649,014	1,158	100.00	650,172	2.81	33.8	38.51	—	194,199	29.86	7,337	4,056
合計(全てのポートフォリオ)		206,749,117	45,994,190	55.78	232,407,149	0.74	1,298.9	32.66	—	38,695,937	16.65	701,378	747,681

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	318,985	318,985	382,880	382,880
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,789,001	1,789,001	1,852,324	1,852,324
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	23,672,560	23,672,229	25,762,378	25,762,360
7	特定貸付債権-FIRB	534,366	534,366	664,779	664,779
8	特定貸付債権-AIRB	3,137,232	3,137,232	3,903,458	3,903,458
9	リテール-適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	413,567	413,567	417,853	417,853
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,573,245	1,573,245	1,476,754	1,476,754
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	217,564	217,564	194,199	194,199
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	5,868,827	5,868,827	4,340,871	4,340,871
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	834,768	834,768	943,666	943,666
16	合計	38,360,119	38,359,788	39,939,166	39,939,148

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位:百万円、%)

2021年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	6,764	15,820	50%	13,968	—	—	—	—	13,968	6,984	—
	2.5年以上	20,514	—	70%	15,406	5,108	—	—	—	20,514	14,360	82
良(Good)	2.5年未満	1,759	3,300	70%	3,259	—	—	—	—	3,259	2,281	13
	2.5年以上	63,404	16,202	90%	70,931	—	—	—	—	70,931	63,838	567
可(Satisfactory)		9,341	28,243	115%	37,584	—	—	—	—	37,584	43,222	1,052
弱い(Weak)		2,948	148	250%	3,016	—	—	—	—	3,016	7,540	241
デフォルト(Default)		3,220	—	—	3,220	0	—	—	—	3,220	—	1,610
合計		107,953	63,715	—	147,388	5,108	—	—	—	152,496	138,227	3,566
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	487	1,017	70%	950	665	3					
	2.5年以上	7,677	16,621	95%	15,236	14,474	60					
良(Good)	2.5年未満	104,906	19,276	95%	115,167	109,409	460					
	2.5年以上	82,155	20,205	120%	91,344	109,613	365					
可(Satisfactory)		95,218	24,333	140%	110,660	154,924	3,098					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		290,445	81,455	—	333,360	389,088	3,989					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	70,275	—	300%	70,275	210,826	—						
簡易手法-非上場株式	99,437	13,737	400%	105,685	422,740	—						
内部モデル手法	522,068	19,245	195%	541,313	1,058,906	—						
合計	691,780	32,983	—	717,274	1,692,473	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

(単位:百万円、%)

2022年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			
優(Strong)	2.5年未満	—	20,675	50%	20,675	—	—	—	—	20,675	10,337
	2.5年以上	24,782	—	70%	19,750	5,032	—	—	—	24,782	17,347
良(Good)	2.5年未満	20,702	1,909	70%	21,580	—	—	—	—	21,580	15,106
	2.5年以上	93,530	10,652	90%	98,657	—	—	—	—	98,657	88,792
可(Satisfactory)		11,072	39,006	115%	48,550	—	—	—	—	48,550	55,832
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		4,190	—	—	4,190	—	—	—	—	4,190	2,095
合計		154,277	72,243	—	213,404	5,032	—	—	—	218,436	187,416
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	16,118	5,324	70%	18,566	12,996	74				
	2.5年以上	359	—	95%	359	341	1				
良(Good)	2.5年未満	127,138	42,506	95%	146,727	139,390	586				
	2.5年以上	108,817	15,606	120%	117,398	140,878	469				
可(Satisfactory)		106,213	27,265	140%	127,672	178,741	3,574				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		358,647	90,703	—	410,724	472,348	4,707				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	61,577	—	300%	61,577	184,733	—					
簡易手法-非上場株式	72,964	31,575	400%	87,479	349,917	—					
内部モデル手法	31,978	8,560	120%	40,539	48,795	—					
合計	166,520	40,135	—	189,596	583,445	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

計量方式	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルックスルー方式	1,438,335	931,407
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	17,748	4,802
蓋然性方式(RW400%)	92,507	127,388
フォールバック方式	2,001	6,999

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2021年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	18,876	—	18,876	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,972,907	—	1,972,907	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,921,704	—	1,921,704	—	2,670	0.13%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9,271	—	9,271	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,236	—	1,236	—	247	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	85,601	—	85,601	—	8,560	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	252,172	—	252,172	—	51,326	20.35%
12	法人等向け	477,755	225,049	477,750	31,521	524,214	102.93%
13	中小企業等向け及び個人向け	298,571	36,577	298,571	36,577	251,361	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	178,714	—	178,714	—	62,550	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	11,332	247	10,225	247	15,323	146.31%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	73	—	73	—	73	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	5,228,220	261,874	5,227,108	68,345	916,328	17.30%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2022年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	21,243	—	21,243	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,402,482	—	2,402,482	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,422,921	—	2,422,921	—	6,603	0.27%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	75,694	—	75,694	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,131	—	1,131	—	226	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	100,068	—	100,068	—	10,006	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	139,555	—	139,555	—	30,136	21.59%
12	法人等向け	655,371	275,897	655,300	46,425	731,104	104.18%
13	中小企業等向け及び個人向け	338,545	—	338,545	—	253,908	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	201,253	—	201,253	—	70,438	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	4,370	—	4,144	—	3,448	83.21%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	71	—	71	—	71	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,362,710	275,897	6,362,412	46,425	1,105,944	17.25%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計	
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル		
1	現金	18,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,876
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,972,907	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,972,907
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,916,364	—	—	—	5,340	—	—	—	—	—	—	—	1,921,704
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9,271	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,271
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,236
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	85,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85,601
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	251,057	—	—	—	1,115	—	—	—	—	—	252,172
12	法人等向け	5,372	—	4,011	—	—	—	499,888	—	—	—	—	—	509,271
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	335,149	—	—	—	—	—	335,149
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	178,714	—	—	—	—	—	—	—	—	178,714
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	309	—	153	10,010	—	—	—	—	10,473
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	73	—	—	—	—	—	73
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,922,793	85,601	256,305	178,714	5,649	335,149	501,230	10,010	—	—	—	—	5,295,454

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計	
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル		
1	現金	21,243	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,243
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,402,482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,402,482
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,409,715	—	—	—	13,206	—	—	—	—	—	—	—	2,422,921
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	75,694	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,694
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,131
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	100,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100,068
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	136,774	—	—	—	—	2,781	—	—	—	—	139,555
12	法人等向け	4,530	—	3,338	—	—	—	693,856	—	—	—	—	—	701,725
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	338,545	—	—	—	—	—	338,545
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	201,253	—	—	—	—	—	—	—	—	201,253
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	2,750	—	34	1,359	—	—	—	—	4,144
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	71	—	—	—	—	—	71
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,913,666	100,068	141,244	201,253	15,956	338,545	696,743	1,359	—	—	—	—	6,408,838

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2021年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	57,027,100	28,651,326	12,861,338	10,014,592	51,563
2	有価証券(負債性のもの)	27,831,145	576,851	189,335	24,733	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	77,638,790	329,251	6,009	284,183	—
4	合計(1+2+3)	162,497,036	29,557,430	13,056,682	10,323,509	51,563
5	うちデフォルトしたもの	501,593	214,331	102,076	11,199	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2022年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	68,885,828	31,092,833	13,110,264	12,014,250	—
2	有価証券(負債性のもの)	24,915,192	445,756	150,830	15,730	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	82,081,858	391,756	5,648	344,247	—
4	合計(1+2+3)	175,882,878	31,930,347	13,266,743	12,374,228	—
5	うちデフォルトしたもの	769,990	269,771	86,473	50,764	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,691,441	2,341,181	—	—	4,032,622	1,120,913
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	5,946,169	260,049
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	1,380,962

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,817,808	3,725,449	—	—	8,543,258	1,728,606
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	6,695,476	275,245
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,003,852

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,611,262	2,290,986	7,944,515	2,868,119
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,611,262	2,290,986	7,944,515	2,868,119

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	18,982	—	—	—	—	—	18,982
11	法人等向け	—	—	—	—	—	11,189	—	—	11,189
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	18,982	—	—	11,189	—	—	30,171

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	43,851	—	—	—	—	—	43,851
11	法人等向け	—	—	—	—	—	11,891	—	—	11,891
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	43,851	—	—	11,891	—	—	55,742

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	289,060	0.00	0.4	12.79	1.6	400	0.13
2	0.15以上0.25未満	74,298	0.15	0.0	33.90	0.1	9,262	12.46
3	0.25以上0.50未満	4	0.47	0.0	35.00	1.0	1	39.22
4	0.50以上0.75未満	2	0.50	0.0	35.00	1.0	0	40.57
5	0.75以上2.50未満	142	1.49	0.0	27.64	1.6	76	54.02
6	2.50以上10.00未満	4	4.09	0.0	35.00	1.0	4	95.16
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	363,512	0.03	0.5	17.11	1.3	9,746	2.68
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	5,282,963	0.03	21.3	15.00	1.1	319,889	6.05
2	0.15以上0.25未満	1,352,409	0.15	4.2	17.71	0.9	218,912	16.18
3	0.25以上0.50未満	766	0.34	0.1	34.78	2.4	381	49.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	34,427	0.85	0.2	4.69	0.0	2,908	8.44
6	2.50以上10.00未満	6,901	4.09	0.0	1.42	0.0	336	4.88
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,677,468	0.06	25.9	15.49	1.0	542,429	8.12
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,343,732	0.05	49.9	21.60	1.7	150,105	11.17
2	0.15以上0.25未満	700,785	0.15	22.3	31.06	3.2	237,357	33.87
3	0.25以上0.50未満	88,795	0.33	8.1	33.93	3.3	46,302	52.14
4	0.50以上0.75未満	6,500	0.50	1.4	33.07	3.6	4,047	62.26
5	0.75以上2.50未満	91,792	1.17	3.8	34.91	2.4	71,681	78.09
6	2.50以上10.00未満	8,255	6.36	0.9	32.91	1.7	9,394	113.79
7	10.00以上100.00未満	4,290	17.06	0.0	33.13	2.2	7,013	163.45
8	100.00(デフォルト)	1,632	100.00	0.0	36.28	1.8	771	47.28
9	小計	2,245,785	0.27	86.8	25.69	2.3	526,674	23.45
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	15,547	0.08	2.3	18.08	0.8	1,328	8.54
2	0.15以上0.25未満	7,129	0.16	4.1	34.78	3.4	2,348	32.94
3	0.25以上0.50未満	4,848	0.26	2.1	34.86	3.7	2,086	43.04
4	0.50以上0.75未満	4,176	0.50	2.3	33.95	3.8	2,538	60.77
5	0.75以上2.50未満	7,526	1.32	3.7	34.98	4.1	5,765	76.60
6	2.50以上10.00未満	741	8.95	0.2	34.24	3.8	964	129.96
7	10.00以上100.00未満	9	24.89	0.0	35.00	3.4	15	164.54
8	100.00(デフォルト)	327	100.00	0.0	54.73	4.8	43	13.38
9	小計	40,307	1.37	15.0	28.45	2.6	15,091	37.44
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	94,603	0.04	0.2	18.88	4.6	15,210	16.07
2	0.15以上0.25未満	262,482	0.15	0.5	23.39	4.7	79,186	30.16
3	0.25以上0.50未満	137,436	0.35	1.4	20.87	4.7	51,367	37.37
4	0.50以上0.75未満	249	0.50	0.0	35.00	1.9	121	48.87
5	0.75以上2.50未満	95,963	1.10	0.2	26.50	4.7	69,320	72.23
6	2.50以上10.00未満	24,327	4.09	0.2	47.76	4.7	43,647	179.41
7	10.00以上100.00未満	5,785	16.25	0.0	40.82	4.6	12,809	221.41
8	100.00(デフォルト)	698	100.00	0.0	51.92	3.7	370	53.00
9	小計	621,546	0.74	2.7	23.78	4.7	272,034	43.76
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		9,948,621	0.16	131.1	18.42	1.6	1,365,976	13.73

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	336,049	0.00	0.4	8.94	1.2	1,069	0.31
2	0.15以上0.25未満	18,182	0.15	0.0	21.79	1.5	1,577	8.67
3	0.25以上0.50未満	3,202	0.25	0.0	1.15	4.2	69	2.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	48	1.19	0.0	25.00	3.6	29	61.61
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	357,481	0.01	0.5	9.52	1.3	2,745	0.76
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	9,228,351	0.03	31.9	19.62	1.3	709,895	7.69
2	0.15以上0.25未満	1,150,015	0.15	3.8	18.29	1.3	220,207	19.14
3	0.25以上0.50未満	2,720	0.35	0.0	32.96	1.9	1,199	44.09
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	66,291	1.04	0.2	10.09	0.4	16,158	24.37
6	2.50以上10.00未満	1,856	4.11	0.0	30.00	1.4	1,915	103.15
7	10.00以上100.00未満	28	13.24	0.0	30.00	1.0	43	151.22
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,449,263	0.05	36.2	19.42	1.3	949,421	9.08
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	2,450,266	0.04	51.5	24.82	2.0	276,096	11.26
2	0.15以上0.25未満	1,168,397	0.15	24.5	30.15	2.9	372,264	31.86
3	0.25以上0.50未満	224,105	0.40	12.6	31.50	2.8	118,190	52.73
4	0.50以上0.75未満	8,548	0.74	1.1	35.00	2.1	5,305	62.06
5	0.75以上2.50未満	162,278	1.19	2.8	31.27	1.9	110,822	68.29
6	2.50以上10.00未満	9,889	6.50	0.7	30.92	1.9	10,862	109.83
7	10.00以上100.00未満	6,859	17.36	0.1	34.53	1.4	11,219	163.57
8	100.00(デフォルト)	2,310	100.00	0.0	34.68	1.0	844	36.53
9	小計	4,032,656	0.24	93.7	27.05	2.3	905,605	22.45
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,650	0.07	1.8	33.55	3.7	2,057	23.78
2	0.15以上0.25未満	14,615	0.16	3.9	32.53	3.7	4,835	33.08
3	0.25以上0.50未満	13,284	0.38	3.8	34.53	3.8	6,972	52.48
4	0.50以上0.75未満	3,146	0.74	0.9	35.00	3.6	2,059	65.44
5	0.75以上2.50未満	2,761	1.80	3.1	34.99	3.4	2,159	78.20
6	2.50以上10.00未満	357	8.71	0.1	33.22	4.1	448	125.38
7	10.00以上100.00未満	24	22.84	0.0	35.00	2.2	37	153.58
8	100.00(デフォルト)	98	100.00	0.0	55.82	4.3	12	13.13
9	小計	42,938	0.67	14.1	33.76	3.7	18,583	43.27
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	28,754	0.04	0.2	11.76	4.4	3,057	10.63
2	0.15以上0.25未満	134,301	0.15	0.5	17.13	4.6	29,173	21.72
3	0.25以上0.50未満	89,265	0.36	2.0	18.47	4.6	29,481	33.02
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	35,747	1.04	0.2	23.79	4.6	22,141	61.93
6	2.50以上10.00未満	9,458	4.11	0.1	45.66	4.6	16,143	170.67
7	10.00以上100.00未満	2,911	14.99	0.0	42.34	4.8	6,754	232.03
8	100.00(デフォルト)	212	100.00	0.0	45.13	5.0	82	38.88
9	小計	300,652	0.65	3.2	18.97	4.6	106,835	35.53
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		15,182,991	0.12	147.9	21.24	1.6	1,983,190	13.06

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	46,696	—	117,754	1,250,362	3,366,740
2	現金(外国通貨)	—	207,655	—	321,388	5,791,670	2,815,852
3	国内ソブリン債	—	73,932	—	1,296	2,044,489	2,626,023
4	その他ソブリン債	—	23,828	—	—	2,746,956	5,327,838
5	政府関係機関債	—	—	—	—	835,694	18,336
6	社債	—	—	—	—	53,918	223,284
7	株式	—	—	—	—	642,407	85
8	その他担保	—	—	—	—	1,972	—
9	合計	—	352,112	—	440,440	13,367,471	14,378,160

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	307,952	—	386,524	2,660,889	2,873,718
2	現金(外国通貨)	—	855,311	—	643,570	4,919,363	2,387,538
3	国内ソブリン債	—	214,526	—	9,869	1,558,219	4,527,895
4	その他ソブリン債	—	160,146	—	—	2,613,899	4,053,228
5	政府関係機関債	—	—	—	—	786,805	2,844
6	社債	—	—	—	—	242,850	340,962
7	株式	—	—	—	—	495,077	11
8	その他担保	—	—	—	—	20,683	—
9	合計	—	1,537,937	—	1,039,965	13,297,789	14,186,199

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	89,606	—	67,807	2,172
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	265,146	80,978	317,095	45,999
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	89,560	—	115,848	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	444,312	80,978	500,750	48,171
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	191	379	1,100	113
8	マイナスの公正価値(負債)	5,857	261	537	115

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	78,417	—	143,820
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	1,158,288	23,307	3,181,685	63,646
3	(i)派生商品取引(上場以外)	888,201	17,764	2,781,060	55,621
4	(ii)派生商品取引(上場)	259,059	5,322	381,667	7,645
5	(iii)レポ形式の取引	11,027	220	18,956	379
6	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	2	—
8	分別管理されていない当初証拠金	196,842	3,937	203,317	4,066
9	事前拠出された清算基金	130,485	51,172	177,921	76,108
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	9,675	—	28,694
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	14,542	9,675	35,799	28,694
13	(i)派生商品取引(上場以外)	6,413	6,413	24,421	24,421
14	(ii)派生商品取引(上場)	8,128	3,261	11,378	4,273
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	0	0	0	0
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1) (単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2021年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	455,491	—	455,491	633,775	—	633,775	1,069,681	—	1,069,681
2	担保付住宅ローン	455,491	—	455,491	—	—	—	294,482	—	294,482
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	337,655	—	337,655
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	633,775	—	633,775	437,544	—	437,544
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	136,417	5	136,423	627,777	—	627,777	1,228,364	190,789	1,419,153
7	事業法人向けローン	136,417	5	136,423	48,785	—	48,785	1,029,132	—	1,029,132
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,456	—	1,456
9	リース及び売掛債権	—	—	—	573,991	—	573,991	121,596	—	121,596
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	76,178	190,789	266,967
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2022年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	430,597	—	430,597	1,076,308	—	1,076,308	1,587,500	—	1,587,500
2	担保付住宅ローン	430,597	—	430,597	—	—	—	536,741	—	536,741
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	292,312	—	292,312
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,036,308	—	1,036,308	758,446	—	758,446
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	224,430	5	224,435	795,241	—	795,241	2,270,814	—	2,270,814
7	事業法人向けローン	224,430	5	224,435	32,287	—	32,287	2,006,566	—	2,006,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,245	—	1,245
9	リース及び売掛債権	—	—	—	757,953	—	757,953	154,858	—	154,858
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	108,143	—	108,143
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2021年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,132	—	11,132
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,132	—	11,132
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,566	—	9,566
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,549	—	4,549
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	4,977	—	4,977
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	39	—	39
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2022年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

項番	SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)	2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,063,772	1,063,772	1,063,772	515,858	547,914	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,324	367,324	367,324	298,071	69,253	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281,211	281,211	281,211	212,319	68,892	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,766	140,766	140,766	63,018	77,748	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	392	386	386	—	386	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,708,046	1,708,040	1,708,040	999,821	708,219	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	145,420	145,420	145,420	89,445	55,975	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	708,860	708,785	708,785	388,101	320,684	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	35,746	35,746	35,746	19,317	16,428	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,708	56,702	56,702	31,048	25,654	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,859	2,859	2,859	1,545	1,314	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)	2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74	74	—	74	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2022年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,651,174	1,651,174	1,651,174	860,517	790,657	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	436,436	436,436	436,436	307,272	129,163	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,383	216,383	216,383	196,752	19,631	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	222,120	222,120	222,120	142,363	79,756	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	467	462	462	—	462	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,362,790	2,362,784	2,362,784	1,451,720	911,064	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	152,835	152,835	152,835	44,227	108,607	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,956	10,956	10,956	10,956	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	773,485	773,417	773,417	517,888	255,529	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	41,955	41,955	41,955	10,079	31,876	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,872	4,872	4,872	4,872	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	61,878	61,873	61,873	41,431	20,442	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,356	3,356	3,356	806	2,550	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	389	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2022年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	67	67	—	67	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4) (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,394,814	2,204,024	2,204,024	1,020,916	1,183,108	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,070	52,070	52,070	40,875	11,195	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,945	25,945	25,945	6,071	19,873	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,549	14,549	14,549	1,818	12,730	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,037,029	1,846,240	1,846,240	752,249	1,093,991	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	450,349	450,349	450,349	317,432	132,916	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	284,219	281,393	281,393	108,597	172,795	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	104,847	104,847	104,847	59,792	45,055	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	18,206	18,206	18,206	—	18,206	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22,737	22,511	22,511	8,687	13,823	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,387	8,387	8,387	4,783	3,604	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,826	2,826	—	2,826	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	226	226	—	226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2022年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,580,195	3,580,195	3,580,195	1,508,199	2,071,995	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,628	177,628	177,628	69,020	108,607	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,236	83,236	83,236	8,451	74,784	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,009	16,009	16,009	1,828	14,181	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,973,053	2,973,053	2,973,053	1,073,726	1,899,327	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	884,015	884,015	884,015	513,773	370,241	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	423,171	423,171	423,171	137,801	285,370	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	250,794	250,794	250,794	101,841	148,953	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	15,571	15,571	15,571	—	15,571	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,853	33,853	33,853	11,024	22,829	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,063	20,063	20,063	8,147	11,916	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2022年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
項番		2021年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2022年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	141,722	191,355
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	25,865	15,038
3	外国為替リスクの額	14,079	11,490
4	コモディティ・リスクの額	284	89
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	15,148	21,542
9	合計	197,101	239,516

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

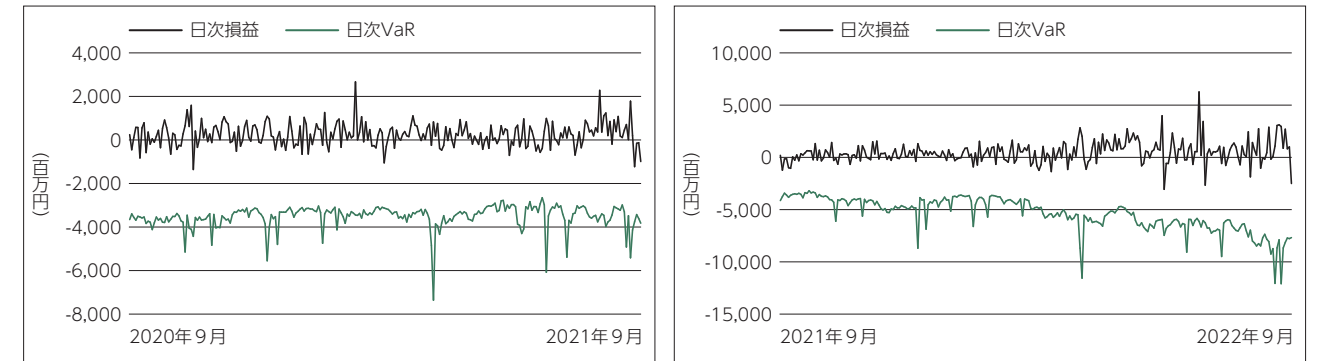
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)			
項番		2021年度中間期	2022年度中間期
	パリュウ・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	13,722	29,280
2	平均値	10,699	20,199
3	最小値	8,392	14,784
4	期末	12,103	24,300
	ストレス・パリュウ・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	49,234	85,369
6	平均値	37,869	49,243
7	最小値	26,773	35,967
8	期末	38,563	64,855
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)パリュウ・アット・リスクおよびストレス・パリュウ・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルパリュウエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、パリュウ・アット・リスクが直近4年間、ストレス・パリュウ・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2021年度中間期末および2022年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのパリュウ・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	115,034	927,172	△346,364	△307,265				
2	下方パラレルシフト	4,522	1,919	544,940	505,066				
3	スティープ化	99,886	369,680						
4	フラット化	43,341	74,941						
5	短期金利上昇	74,301	285,149						
6	短期金利低下	54,122	35,323						
7	最大値	115,034	927,172	544,940	505,066				
		ホ				ヘ			
8	Tier1資本の額	2022年度中間期末		2021年度中間期末		9,621,367		9,689,718	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2021年度中間期末	2022年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	68,679,759	68,690,146		
コールローン及び買入手形	3,710,584	8,216,151		
買現先勘定	4,322,783	3,343,077		
債券貸借取引支払保証金	1,859,665	1,899,378		
買入金銭債権	4,824,402	5,745,444		
特定取引資産	2,367,954	5,575,675		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	35,173,527	31,364,451		2-b,6-b
貸出金	86,696,552	102,433,214		6-c
外国為替	3,289,098	2,859,785		
リース債権及びリース投資資産	228,695	232,348		
その他資産	4,929,165	11,507,036		6-d
有形固定資産	1,324,029	1,387,525		
無形固定資産	355,388	334,741		2-a
退職給付に係る資産	577,053	634,678		3
繰延税金資産	29,081	79,295		4-a
支払承諾返	8,954,329	13,042,373		
貸倒引当金	△497,019	△655,677		
資産の部合計	226,825,053	256,689,648		
(負債の部)				
預金	141,872,725	157,424,275		
譲渡性預金	12,122,673	14,889,617		
コールマネー及び売渡手形	838,491	912,518		
売現先勘定	11,979,286	14,119,108		
債券貸借取引受入担保金	602,720	287,228		
コマニシャル・ペーパー	2,127,405	2,140,976		
特定取引負債	1,575,815	5,040,546		6-e
借入金	25,862,992	20,657,961		8-a
外国為替	1,472,495	1,627,801		
社債	1,143,235	910,907		8-b
信託勘定借	2,543,382	2,354,852		
その他負債	5,240,955	13,268,385		6-f
賞与引当金	28,807	32,428		
退職給付に係る負債	5,032	6,358		
役員退職慰労引当金	525	504		
ポイント引当金	703	907		
睡眠預金払戻損失引当金	7,714	2,846		
繰延税金負債	679,018	176,163		4-b
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132		4-c
支払承諾	8,954,329	13,042,373		
負債の部合計	217,087,652	246,924,895		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,966,249	1,965,688		1-b
利益剰余金	4,012,879	4,314,113		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,540,122	7,840,794		
その他有価証券評価差額金	1,823,272	616,751		
繰延ヘッジ損益	3,117	33,904		5
土地再評価差額金	36,345	36,307		
為替換算調整勘定	98,842	973,840		
退職給付に係る調整累計額	115,719	110,481		
その他の包括利益累計額合計	2,077,297	1,771,285	(a)	
非支配株主持分	119,981	152,672		7-b
純資産の部合計	9,737,401	9,764,752		
負債及び純資産の部合計	226,825,053	256,689,648		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,966,249	1,965,688	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	4,012,879	4,314,113		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,540,122	7,840,794		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,540,122	7,840,794	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,527,243	3,526,681		1a
うち、利益剰余金の額	4,012,879	4,314,113		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	355,388	334,741		2-a
有価証券	35,173,527	31,364,451		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,883	5,386		

上記に係る税効果

104,738 97,531

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,883	5,386		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	250,650	237,210	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	577,053	634,678		3
上記に係る税効果	176,787	194,137		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	400,265	440,541		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	29,081	79,295		4-a
繰延税金負債	679,018	176,163		4-b
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	104,738	97,531		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	176,787	194,137		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,105	1,786	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	5,433	195,687	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	5,433	195,687		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	3,117	33,904		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,716	33,740	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,367,954	5,575,675	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	35,173,527	31,364,451		6-b
貸出金	86,696,552	102,433,214	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	4,929,165	11,507,036	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,575,815	5,040,546	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,240,955	13,268,385	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	560,020	549,093		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	560,020	549,093		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	565,785	718,675		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	33,585	43,443		55
普通株式に係る調整項目不算入額	506,674	649,706		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	119,981	152,672		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,160	1,387	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,431	18,929	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,124	4,034	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	25,862,992	20,657,961		8-a
社債	1,143,235	910,907		8-b
合計	27,006,228	21,568,868		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,155,000	1,235,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	778,809	757,323		46

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	149,111,379	172,505,770
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	168,748,404	203,591,277
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	19,637,025	31,085,507
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	686,429	710,451
3		オン・バランス資産の額 (イ)	148,424,949	171,795,318
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,921,318	6,428,240
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,133,927	5,415,981
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	514,958	1,085,186
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	69,323	326,368
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	80,978	48,171
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,581,859	12,651,211
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	6,182,449	5,242,455
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	297,729	417,013
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,480,179	5,659,469
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	64,636,552	77,817,615
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	40,339,762	46,473,200
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,296,790	31,344,414
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	9,689,718	9,621,367
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	184,783,779	221,450,414
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.24%	4.34%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	184,783,779	221,450,414
		日本銀行に対する預け金の額	58,076,648	53,098,370
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	242,860,427	274,548,784
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.98%	3.50%

(注)2021年度中間期末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因
連結レバレッジ比率の低下は、その他有価証券評価差額金の減少等に伴う資本の額の減少によるもの

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2022年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産(1)				
1	適格流動資産の合計額		76,839,990	77,712,914
資金流出額(2)				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		59,546,857	4,650,460
3	うち、安定預金の額		18,667,480	561,929
4	うち、準安定預金の額		40,879,377	4,088,531
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		87,638,327	43,924,837
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		81,894,652	38,181,162
8	うち、負債性有価証券の額		5,743,675	5,743,675
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		200,210	181,082
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		32,838,995	11,316,650
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		1,882,526	1,882,526
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		315,491	315,491
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		30,640,977	9,118,632
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		8,034,690	5,496,014
15	偶発事象に係る資金流出額		77,462,555	1,851,950
16	資金流出合計額		67,440,123	69,896,104
資金流入額(3)				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		2,524,771	137,782
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		13,608,430	9,486,691
19	その他資金流入額		4,427,080	1,792,133
20	資金流入合計額		20,560,283	11,416,607
連結流動性カバレッジ比率(4)				
21	算入可能適格流動資産の合計額		76,839,990	77,712,914
22	純資金流出額		56,023,516	58,098,656
23	連結流動性カバレッジ比率		137.1%	133.7%
24	平均値計算用データ数		61件	62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
 (https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
 2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
 なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年度第1四半期	2022年度第2四半期
1	現金預け金	71,442,762
2	有価証券	5,397,227
3	うち、国債等	2,988,940
4	うち、地方債等	275,111
5	うち、その他債券	748,941
6	うち、株式	1,384,234
7	適格流動資産の合計額	76,839,990

(注)上記金額は、パーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
 なお、パーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、パーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行グループにおける2022年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	9,385,870	85,000	0	2,261,131	11,732,002	9,636,431	85,000	0	1,886,293	11,607,724
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	9,385,870	85,000	0	1,973,625	11,444,496	9,636,431	85,000	0	1,558,616	11,280,048
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	287,506	287,506	0	0	0	327,676	327,676
4	個人及び中小企業等からの資金調達	60,699,287	0	38,935	0	55,647,577	60,651,036	0	40,821	0	55,582,965
5	うち、安定預金等の額	19,663,529	0	0	0	18,680,353	19,205,851	0	0	0	18,245,558
6	うち、準安定預金等の額	41,035,757	0	38,935	0	36,967,224	41,445,185	0	40,821	0	37,337,406
7	ホールセール資金調達	67,734,357	60,851,930	6,975,195	19,065,541	57,305,997	66,858,609	60,216,987	5,341,552	17,692,576	56,145,513
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	67,734,357	60,851,930	6,975,195	19,065,541	57,305,997	66,858,609	60,216,987	5,341,552	17,692,576	56,145,513
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,060,889	4,260,150	0	132,329	112,498	1,077,892	4,774,729	0	885,688	128,320
12	うち、デリバティブ負債の額				33,629					775,553	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,060,889	4,260,150	0	98,699	112,498	1,077,892	4,774,729	0	110,135	128,320
14	利用可能安定調達額合計					124,798,076					123,464,524
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					2,353,605					2,187,390
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	274,481	22,729	0	0	148,605	277,899	24,028	0	0	150,964
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,650,469	39,217,609	9,684,204	68,198,355	77,512,927	1,706,772	39,416,575	12,810,644	70,125,770	80,808,947
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	3,889,441	120,701	22,074	139,313	0	3,877,700	74,311	826	133,116
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	338,646	10,685,258	2,986,273	10,232,575	13,492,703	279,924	11,211,346	4,908,753	10,569,119	14,810,175
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	899,840	22,971,616	5,882,976	43,869,581	51,634,800	1,013,375	22,855,544	7,140,556	45,577,698	53,799,303
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	1,048	2,393,714	642,762	1,419,065	1,982,605	638	2,641,395	412,730	1,333,655	1,918,489
22	うち、住宅ローン債権	0	294,987	291,874	10,596,482	7,992,275	0	292,067	291,346	10,551,753	7,955,416
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	158,380	157,931	6,540,828	4,409,694	0	158,163	157,782	6,526,403	4,400,135
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	411,983	1,376,306	402,378	3,477,640	4,253,834	413,472	1,179,916	395,677	3,426,372	4,110,935
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	3,342,796	764,757	128,879	7,215,051	10,946,251	3,628,888	1,026,654	127,993	7,022,198	11,130,400
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				727,604	618,463				778,422	661,659
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				199,045	199,045				328,089	328,089
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	3,342,796	764,757	128,879	6,288,401	10,128,741	3,628,888	1,026,654	127,993	5,915,687	10,140,651
32	オフ・バランス取引				108,909,666	2,252,040				111,226,261	2,332,830
33	所要安定調達額合計					93,213,430					96,610,532
34	連結安定調達比率					133.8%					127.7%

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,155,308	6,377,326	
1a	^㉔ 資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	^㉔ 利益剰余金の額	3,162,092	3,436,172	
1c	^㉔ 自己株式の額(△)	—	—	
26	^㉔ 社外流出予定額(△)	342,332	394,394	
	^㉔ 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,852,390	419,731	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,007,699	6,797,058	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	187,061	182,464	
8	^㉔ のれんに係るものの額	—	—	
9	^㉔ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	187,061	182,464	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	26,799	△329,315	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	57,810	54,146	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	7,834	36,629	
15	前払年金費用の額	276,414	321,649	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	555,920	265,574	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,451,778	6,531,483	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,155,000	1,235,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,155,000	1,235,000	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	25,525	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ハ)	1,129,474	1,209,474	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,581,252	7,740,957	
Tier2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	778,809	757,323	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	201,724	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	45,276	89,616	
50a	^㉔ 一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	^㉔ 適格引当金Tier2算入額	45,276	89,616	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,025,809	846,939	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	33,585	43,443	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	33,585	43,443	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	992,224	803,496	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,573,477	8,544,453	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	59,098,693	67,080,519	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.60%	9.73%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.52%	11.53%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.19%	12.73%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	546,376	534,165	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	291,049	294,078	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	166	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,309	3,934	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	45,276	89,616	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	289,534	301,232	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	123,735	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	201,724	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,680	—	

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,727,895	5,366,441

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	41,995,220	39,913,620	3,554,676	3,379,141
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	40,637,298	38,760,770	3,446,042	3,286,913
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,357,921	1,152,850	108,633	92,228
4	カウンターパーティ信用リスク	3,770,967	3,042,967	307,839	248,534
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,040,153	753,752	88,205	63,918
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,384,848	1,916,338	190,787	153,307
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	102,367	64,800	8,189	5,184
	その他	243,598	308,076	20,657	26,124
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	575,290	1,680,986	48,784	142,547
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,314,251	2,094,506	185,140	167,560
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデット方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	10,700	40,183	907	3,407
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	488,507	354,766	41,425	30,084
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	51,941	9,415	4,155	753
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,458,730	1,104,859	116,698	88,388
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,172,095	972,262	93,767	77,780
14	うち、外部格付準拠方式適用分	281,762	132,597	22,540	10,607
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,872	—	389	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	2,003,203	1,592,695	160,256	127,415
17	うち、標準的方式適用分	3,073	21,644	245	1,731
18	うち、内部モデル方式適用分	2,000,129	1,571,051	160,010	125,684
19	オペレーショナル・リスク	2,448,128	2,337,195	195,850	186,975
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,448,128	2,337,195	195,850	186,975
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,151,671	727,624	97,661	61,702
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	8,163,072	3,642,303	653,045	291,384
25	合計(1.06倍適用後)	67,080,519	59,098,693	5,366,441	4,727,895

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	22,112	784,313	△329,361	△295,424
2	下方パラレルシフト	66,213	1,905	527,957	493,226
3	スティープ化	101,100	370,057		
4	フラット化	10,916	32,098		
5	短期金利上昇	15,771	191,125		
6	短期金利低下	110,646	34,833		
7	最大値	110,646	784,313	527,957	493,226
		ホ		ハ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	Tier1資本の額	7,740,957		8,581,252	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2021年度中間期末	2022年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	66,489,624	65,991,341		
コールローン	2,429,867	7,075,668		
買現先勘定	2,063,690	1,178,424		
債券貸借取引 支払保証金	1,848,579	1,884,837		
買入金銭債権	1,919,441	2,316,004		
特定取引資産	1,434,541	3,157,387		6-a
有価証券	36,507,327	31,630,177		6-b
貸出金	82,073,805	96,029,464		6-c
外国為替	3,199,259	2,713,664		
その他資産	4,168,562	9,544,304		6-d
有形固定資産	771,358	769,906		
無形固定資産	269,618	262,992		2
前払年金費用	398,406	463,605		3
支払承諾見返	10,546,547	16,259,230		
貸倒引当金	△426,288	△571,221		
資産の部合計	213,694,342	238,705,788		
(負債の部)				
預金	133,817,619	147,864,317		
譲渡性預金	11,978,248	14,563,142		
コールマネー	911,296	876,444		
売現先勘定	10,028,802	12,819,034		
債券貸借取引 受入担保金	602,720	219,661		
コマースナル・ペーパー	1,383,720	1,227,039		
特定取引負債	1,065,041	2,057,078		6-e
借入金	25,658,616	20,537,074		7-a
外国為替	1,547,397	1,664,352		
社債	1,046,297	719,101		7-b
信託勘定借	2,444,396	2,226,616		
その他負債	3,711,326	10,410,455		6-f
賞与引当金	12,094	11,738		
ポイント引当金	703	907		
睡眠預金払戻損失引当金	7,049	2,246		
繰延税金負債	553,094	26,761		4-a
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132		4-b
支払承諾	10,546,547	16,259,230		
負債の部合計	205,344,311	231,514,336		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,162,092	3,436,172		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,497,640	6,771,720		
その他有価証券評価差額金	1,801,553	723,335		
繰延ヘッジ損益	25,250	△329,154		5
土地再評価差額金	25,587	25,550		
評価・換算差額等合計	1,852,390	419,731	(a)	
純資産の部合計	8,350,031	7,191,452		
負債及び純資産の部合計	213,694,342	238,705,788		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,162,092	3,436,172		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,497,640	6,771,720		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,497,640	6,771,720	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,162,092	3,436,172		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	269,618	262,992		2

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	187,061	182,464	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	398,406	463,605		3

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	276,414	321,649		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	553,094	26,761		4-a
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132		4-b

無形固定資産の税効果勘案分	82,557	80,528		
前払年金費用の税効果勘案分	121,991	141,956		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	166	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	166		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	25,250	△329,154		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	26,799	△329,315	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	1,434,541	3,157,387	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	36,507,327	31,630,177		6-b
貸出金	82,073,805	96,029,464	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	4,168,562	9,544,304	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,065,041	2,057,078	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	3,711,326	10,410,455	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		16
普通株式の額	—	—		37
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		52
Tier2資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	546,376	534,165		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	546,376	534,165		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	350,160	363,047		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	33,585	43,443		55
普通株式に係る調整項目不算入額	291,049	294,078		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	25,658,616	20,537,074		7-a
社債	1,046,297	719,101		7-b
合計	26,704,914	21,256,175		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,155,000	1,235,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	778,809	757,323		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	138,630,957	157,033,223
1a	1	中間貸借対照表における総資産の額	156,881,323	187,090,565
1b	3	中間貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の 資産の額(△)	18,250,365	30,057,341
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	489,001	529,639
3		オン・バランス資産の額 (イ)	138,141,956	156,503,583
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,441,679	3,500,548
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,207,232	3,284,116
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	497,027	911,489
6		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して 差し入れた担保の対価の額		
		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して 現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価 の額のうち控除する額(△)	280,810	196,278
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレー ド・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合におけ る調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合におけ る調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,865,128	7,499,875
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	3,912,270	3,063,261
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポー ジャーの額	267,673	325,856
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,179,943	3,389,118
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	60,569,528	72,856,788
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	35,869,849	40,001,593
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,699,679	32,855,195
単体レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,581,252	7,740,957
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	170,886,707	200,247,771
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	5.02%	3.86%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	170,886,707	200,247,771
		日本銀行に対する預け金の額	56,813,019	51,615,223
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	227,699,727	251,862,995
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ)/(ヘ´))	3.76%	3.07%

(注)2021年度中間期末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、その他有価証券評価差額金の減少等に伴う資本の額の減少に加え、円安影響に伴う総エクスポージャーの額の増加によるもの

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2022年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期		
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		70,533,704	71,390,619	
資金流出額(2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	56,409,473	4,370,696	57,285,044	4,423,120
3	うち、安定預金の額	18,154,924	544,647	18,657,224	559,716
4	うち、準安定預金の額	38,254,548	3,826,048	38,627,820	3,863,403
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	83,499,415	42,135,789	84,841,160	43,405,984
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	77,777,115	36,413,489	78,873,619	37,438,443
8	うち、負債性有価証券の額	5,722,299	5,722,299	5,967,540	5,967,540
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		206,318		181,018
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	29,243,115	9,791,438	30,883,001	10,386,414
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	772,202	772,202	779,715	779,715
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	315,491	315,491	371,965	371,965
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	28,155,421	8,703,743	29,731,321	9,234,734
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,430,697	4,645,394	7,912,944	4,245,883
15	偶発事象に係る資金流出額	78,123,468	1,779,766	78,691,244	1,943,420
16	資金流出合計額		62,929,403		64,585,841
資金流入額(3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	912,069	117,987	1,235,641	66,210
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,656,244	10,890,251	14,619,362	10,462,047
19	その他資金流入額	2,898,254	1,111,611	3,365,653	1,252,194
20	資金流入合計額	18,466,568	12,119,851	19,220,658	11,780,452
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		70,533,704		71,390,619
22	純資金流出額		50,809,552		52,805,388
23	単体流動性カバレッジ比率		138.8%		135.1%
24	平均値計算用データ数		61件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年度第1四半期	2022年度第2四半期	
1	現金預け金	66,284,593	67,281,735
2	有価証券	4,249,111	4,108,883
3	うち、国債等	2,290,862	2,127,912
4	うち、地方債等	232,522	152,791
5	うち、その他債券	341,491	414,390
6	うち、株式	1,384,234	1,413,789
7	適格流動資産の合計額	70,533,704	71,390,619

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されています。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

■単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行における2022年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「単体安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	7,284,850	85,000	0	2,235,959	9,605,809	7,191,452	85,000	0	1,930,221	9,206,674
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	7,284,850	85,000	0	1,948,453	9,318,303	7,191,452	85,000	0	1,602,545	8,878,997
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	287,506	287,506	0	0	0	327,676	327,676
4	個人及び中小企業等からの資金調達	57,230,516	0	38,935	0	52,494,741	57,199,733	0	40,821	0	52,453,026
5	うち、安定預金等の額	19,044,692	0	0	0	18,092,457	18,730,535	0	0	0	17,794,009
6	うち、準安定預金等の額	38,185,823	0	38,935	0	34,402,283	38,469,197	0	40,821	0	34,659,017
7	ホールセール資金調達	66,398,859	55,616,259	6,807,916	19,037,949	54,832,765	65,591,671	54,633,381	5,121,607	17,564,533	53,163,862
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	66,398,859	55,616,259	6,807,916	19,037,949	54,832,765	65,591,671	54,633,381	5,121,607	17,564,533	53,163,862
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,088,233	2,309,135	0	0	0	986,021	1,901,410	1,211	179,702	605
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	179,702	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,088,233	2,309,135	0	0	0	986,021	1,901,410	1,211	0	605
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	116,933,317	/	/	/	/	114,824,169
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,325,079	/	/	/	/	2,155,827
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	311,003	0	0	0	155,501	298,267	0	0	0	149,133
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,555,049	36,177,204	8,921,872	64,768,130	73,108,263	1,638,705	35,821,052	12,069,612	66,780,376	76,460,332
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	1,868,541	120,701	0	60,693	0	1,929,479	42,822	0	31,286
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	272,434	12,742,475	2,998,179	11,002,911	14,510,331	239,807	12,571,162	4,974,228	11,818,016	16,250,051
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	873,132	19,906,145	5,153,368	40,236,516	46,750,517	988,403	19,837,401	6,364,711	41,544,607	48,550,053
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	1,048	1,813,563	432,241	1,068,476	1,357,182	638	1,999,851	355,819	1,017,886	1,361,807
22	うち、住宅ローン債権	0	294,978	291,846	10,399,919	7,864,490	0	291,925	291,181	10,351,359	7,825,007
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	158,371	157,903	6,344,264	4,281,909	0	158,154	157,751	6,326,010	4,269,859
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	409,482	1,365,063	357,777	3,128,783	3,922,230	410,494	1,191,083	396,667	3,066,392	3,803,932
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	8,057,822	529,313	121,675	2,965,242	11,102,485	7,860,109	434,454	121,723	2,797,962	10,880,481
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	446,547	379,565	/	/	/	464,510	394,833
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	223,791	223,791	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	131,172	131,172	/	/	/	154,600	154,600
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,057,822	529,313	121,675	2,163,730	10,367,955	7,860,109	434,454	121,723	2,178,851	10,331,046
32	オフ・バランス取引	/	/	/	105,876,109	2,138,279	/	/	/	108,731,559	2,219,431
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	88,829,610	/	/	/	/	91,865,206
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	131.6%	/	/	/	/	124.9%

用語説明

CCF

Credit Conversion Factorの略。

債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL

Expected Lossの略。

今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD

Loss Given Defaultの略。

債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。

1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。

金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

△EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE、Economic Value of Equity)の減少額。

△NII

算出基準日から12ヶ月を経過するまでの金利収益(NII、Net Interest Income)の減少額。

裏付資産

証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。

金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。

信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人

連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引

原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッシング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。

金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP：Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産

ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称している。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach。

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュエーション・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式

各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テストイング

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach。

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

フルバリュエーション法

損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

ルートT倍法

特定の保有期間におけるVaRとして推定した最大損失を、より短期間又は長期間の最大損失に変換する方法の一つ。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	P46
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P46
②各株主の持株数	P46
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P46

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12～16
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P18
②経常利益又は経常損失	P18
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P18
④包括利益	P18
⑤純資産額	P18
⑥総資産額	P18
⑦連結自己資本比率	P18

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P19～23
6. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P45
②危険債権	P45
③三月以上延滞債権	P45
④貸出条件緩和債権	P45
⑤正常債権	P45
7. 自己資本の充実の状況	P47～100
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	P101～104
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P44
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P19
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P47

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P160
②各株主の持株数	P160
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P160

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P105
②経常利益又は経常損失	P105
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	P105
④資本金及び発行済株式の総数	P105
⑤純資産額	P105
⑥総資産額	P105
⑦預金残高	P105
⑧貸出金残高	P105
⑨有価証券残高	P105
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	P105
⑪従業員数	P105

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P105、146
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	P146
②役員取引等収支	P146
③特定取引収支	P146
④その他業務収支	P146
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	P146～147
②利息	P146～147
③利回り	P146～147
④資金利ざや	P159
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P148
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	P159
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P159
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P150
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P151
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P152
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P153
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P153、160
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P152
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P154
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P154
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P155
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P159
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P158
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P157
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P159

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P10～11
---------------------------------	--------

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P130～134
25. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P156
②危険債権	P156
③三月以上延滞債権	P156
④貸出条件緩和債権	P156
⑤正常債権	P156
26. 自己資本の充実の状況	P217～227
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	P228～231
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P139～140
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P141
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P142～145
31. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P155
32. 貸出金償却の額	P155
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P130
34. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P217

信託業務に関する事項

35. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	P105
②信託勘定貸出金残高	P105
③信託勘定有価証券残高（④に掲げる事項を除く。）	P105
④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	P105
⑤信託財産額	P105
36. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	P161
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	P161
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	P161
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	P162
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	P162
⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	P162
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	P162
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	P163
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P163
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P163
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P163
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P164
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	P164

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P156
2. 危険債権	P156
3. 要管理債権	P156
4. 正常債権	P156

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12～13
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P105
②経常利益又は経常損失	P105
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P105
④包括利益	P105
⑤純資産額	P105
⑥総資産額	P105
⑦連結自己資本比率	P105

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P106～110
4. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P156
②危険債権	P156
③三月以上延滞債権	P156
④貸出条件緩和債権	P156
⑤正常債権	P156
5. 自己資本の充実の状況	P165～212
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	P213～216
7. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P129
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P106

9. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P165
--	------

平成26年金融庁告示第7号第8条1項

(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	三井住友 フィナンシャルグループ P47～50
------------------------------------	-------------------------------

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P47
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P47
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P47
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P47
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P47

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

	P91～94
--	--------

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P47
---	-----

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P63
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P63
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P63
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P63
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P63

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項

(レバレッジ比率に関する開示事項) 持株レバレッジ比率に関する開示事項	三井住友 フィナンシャルグループ P95
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	P95
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条7項

(TLACに関する開示事項)	三井住友 フィナンシャルグループ
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	P97
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P98～99
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P100

平成26年金融庁告示第7号第3条1項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P217～220
(定性的な開示事項) 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P223～226
(定量的な開示事項) 定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。	

平成26年金融庁告示第7号第2条6項	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項) 単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	P227
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第5条1項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P165～168
(定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P165
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P165
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P165
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P165
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P165
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P208～211
(定量的な開示事項) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P165

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P181
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P181
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P181
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P181
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P181

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第4条5項	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項) 連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	P212
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条7項	三井住友銀行
(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第8条	三井住友 フィナンシャルグループ
(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P101
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P101
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P101
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P101

連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P103
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P103
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P103

平成27年金融庁告示第7号第3条	三井住友銀行
(単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P228
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P228
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P228
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	P228

単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	P230
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P230
3. その他単体安定調達比率に関する事項	P230

平成27年金融庁告示第7号第5条	三井住友銀行
(連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P213
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P213
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P213
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P213

連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P215
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P215
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P215

